

独立行政法人日本芸術文化振興会の
平成27年度における業務の実績に関する評価

平成28年9月
文部科学大臣

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人日本芸術文化振興会	
評価対象事業年度	年度評価	平成 27 年度（第 3 期）
	中期目標期間	平成 25～29 年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	文化庁文化部	担当課、責任者	芸術文化課 木村 直樹
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課 信濃 正範

3. 評価の実施に関する事項	
平成 28 年 7 月 7 日	政策評価に関する有識者会議ワーキングチーム委員に財務諸表を説明し、意見を聴取した。
平成 28 年 7 月 22 日	独立行政法人日本芸術文化振興会及び国立劇場に赴き、普及事業等に係る視察を行うとともに有識者会議ワーキングチーム委員及び担当理事等との意見交換を行った。
平成 28 年 7 月 27 日	理事長等の役員に対して、業務の実施状況等についてのヒアリングを実施した。
平成 28 年 7 月 27 日	監事に対して、監査の実施状況等についてのヒアリングを実施した。
平成 28 年 7 月 20～27 日	政策評価に関する有識者会議ワーキングチーム委員に政策評価案を諮り、意見を聴取した。

4. その他評価に関する重要事項
特になし。

5. 日本芸術文化振興会ワーキングチーム 委員名簿
池野 恵（舞踊評論家）
岡部 真一郎（明治学院大学文学部芸術学科教授）
小玉 祥子（毎日新聞社東京本社学芸部編集委員）
田辺 国昭（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
宮島 博和（公認会計士）
森西 真弓（大阪樟蔭女子大学学芸学部国文学科教授）

1. 全体の評価							
評価 (S、A、B、C、D)	B：第3期の中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		業務の質の向上	A	B	B	-	-
		業務運営の効率化	A				
財務内容の改善等	A						
評価に至った理由	項目別評価においては、一部Aと評価できるものの、ほとんどの業務をBとして評価しており、また全体の評価を引き下げる事象もなかったことから、文部科学省所管の独立行政法人に関する評価の基準に基づきBとした。						

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	平成27年度業務は、おおむね計画通りに実施されており、年度計画の目標に対してもほぼ達成されている。 特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。 文化芸術活動に対する援助については、計画通り実施されており、また、PD・POの試行的実施も引き続き行われている。 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演については、おおむね計画通り実施されており、公演事業全体では入場者数、入場率で目標を達成している。 伝統芸能の伝承者の養成、現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修については、着実に実施されている。 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用については、着実に実施されている。 業務運営の効率化、財務内容の改善、施設・設備に関する計画及び人事に関する計画については、年度計画に従い着実に実施されている。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特になし。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	・公演事業については、おおむね計画通り実施されているが、目標入場者数未達の公演が見受けられることから、引き続きその要因分析と対策に努めることが求められる。(P.13)
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし。

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし。
その他特記事項	特になし。

※1 S：中期目標管理法の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。A：中期目標管理法の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
 B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

※2 平成25年度評価までは、文部科学省独立行政法人評価委員会において総合評価を付しておらず、項目別評価の大項目について段階別評価を行っていたため、この評価を過年度の評価として参考に記載することとする。

様式 1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置							
文化芸術活動に対する援助	A	/	/	/	/	1-1	
助成金の交付	A	B	A			1-1-1	
助成に関する情報等の収集・提供	A	B	B			1-1-2	
基金の管理運用	A	B	B			1-1-3	
伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演	A	/	/	/	/	1-2	
伝統芸能の公開	A	/	/	/	/	1-2-1	
伝統芸能の公開	A	/	/	/	/	1-2-1-1	
歌舞伎	A	A	B			1-2-1-1-1	
文楽	A	A	B			1-2-1-1-2	
舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能ほか	B	B	B			1-2-1-1-3	
大衆芸能	A	B	B			1-2-1-1-4	
能楽	A	B	A			1-2-1-1-5	
組踊等沖縄伝統芸能	A	B	B			1-2-1-1-6	
演目の拡充	A	B	B			1-2-1-1-7	
連携協力・地方における上演等	B	B	B			1-2-1-2	
快適な観劇環境の形成	A	B	B			1-2-1-3	
広報・営業活動の充実	A	B	B			1-2-1-4	
現代舞台芸術の公演	A	/	/	/	/	1-2-2	
現代舞台芸術の公演	A	/	/	/	/	1-2-2-1	
オペラ	A	B	B			1-2-2-1-1	
バレエ	A	B	B			1-2-2-1-2	
現代舞踊	A	A	A			1-2-2-1-3	
演劇	A	B	A			1-2-2-1-4	
連携協力・地方における上演等	B	B	B			1-2-2-2	
快適な観劇環境の形成	A	B	B			1-2-2-3	
広報・営業活動の充実	A	B	B			1-2-2-4	
青少年等を対象とした公演	A	/	/	/	/	1-2-3	
伝統芸能分野	A	B	B			1-2-3-1	
現代舞台芸術分野	B	B	A			1-2-3-2	
劇場施設の使用効率の向上等	A	/	/	/	/	1-2-4	
伝統芸能分野	A	B	B			1-2-4-1	
現代舞台芸術分野	A	B	B			1-2-4-2	

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別調 書No.	備考
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		
伝統芸能伝承者養成・現代舞台芸術実演家等の研修	A	/	/	/	/	1-3	
伝統芸能の伝承者の養成	A	B	B			1-3-1	
現代舞台芸術の実演家等の研修	A	B	B			1-3-2	
調査研究の実施・資料の収集活用	A	/	/			1-4	
伝統芸能関係	A	/	/			1-4-1	
伝統芸能の調査研究	A	B	B			1-4-1-1	
伝統芸能の資料の収集・活用	A	B	B			1-4-1-2	
公演記録の作成・活用、普及活動の実施	A	B	B			1-4-1-3	
現代舞台芸術関係	B	/	/	/	/	1-4-2	
現代舞台芸術の調査研究	B	B	B			1-4-2-1	
現代舞台芸術の資料の収集・活用	B	B	B			1-4-2-2	
公演記録の作成・活用、普及活動の実施	A	B	B			1-4-2-3	
項目評価	A	B	B			—	
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置							
業務運営の効率化	A	/	/	/	/	2-1	
効率化に関する取組	A	B	B			2-1-1	
給与水準の適正化等	A	B	B			2-1-2	
契約の適正化	A	B	B			2-1-3	
項目評価	A	B	B			—	
III. 財務内容の改善に関する事項							
予算、収支計画及び資金計画	A	B	B			3-1	
項目評価	A	B	B			—	
IV. その他主務省令で定める業務運営に関する事項							
人事に関する計画	A	B	B			4-1	
施設及び設備に関する計画	A	B	B			4-2	
積立金の使途	A	—	B			4-3	
その他振興会の業務運営に関し必要な事項	A	B	B			4-4	
項目評価	A	B	B			—	

※平成25年度評価までの評定は、「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」（平成14年3月22日文部科学省独立行政法人評価委員会）に基づく。

また、平成26年度以降の評定は、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」（平成27年6月文部科学大臣決定）に基づく。詳細は下記の通り。

平成25年度評価までの評定	平成26年度評価以降の評定
<p>S：特に優れた実績を上げている。（法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。）</p> <p>A：中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上）</p> <p>B：中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満）</p> <p>C：中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満）</p> <p>F：評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。（客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。）</p>	<p>S：中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。</p> <p>A：中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。</p> <p>B：中期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。</p> <p>C：中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。</p> <p>D：中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-1	助成金の交付				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第1号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演等調査の実施状況※1	計画値	—	350件 ※2	400件 (調査回数)	400件 (対象活動数)	400件				決算額（百万円）	4,816	4,679	4,604	
	実績値	—	725件	965件 (調査回数)	528件 (対象活動数)	542件				従事人員数（人）	20	20	22	
	達成度	—	—	241.3%	132.0%	135.5%								
会計調査の実施状況	計画値	—	350件 ※2	90件	90件	90件								
	実績値	—	96件	93件	100件	102件								
	達成度	—	—	103.3%	111.1%	113.3%								
交付申請書受理から交付決定までの期間	計画値	前中期目標期間の実績(平均 27.8日)以下	40.0日	35.0日	35.0日	35.0日								
	実績値	—	20.9日	21.2日	27.1日	21.3日								
	達成度	—	191.4%	165.1%	129.2%	164.3%								

※1 公演等調査件数の計画値及び実績値は、25年度まで延べ調査回数、26年度より助成対象活動数。

※2 前中期目標期間における公演等調査及び会計調査実施件数の計画値は、両調査の合計件数。

1) 決算額は、印刷製本費、通信運搬費、賃借料、リース料、委員手当、諸謝金、旅費交通費、芸術文化振興基金助成費、特定寄付金助成費、文化芸術振興費を計上している。

2) 従事人員数は、基金部の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>振興会は、我が国の文化芸術活動に対する援助に関する中核的拠点として、芸術の創造又は普及を図るための活動、地域の文化の振興を目的として行う活動などに対して、多様な資金を活用した文化芸術活動に対する助成金の交付及びこれらに関する情報提供などに積極的に取り組むこと。</p> <p>(1) 助成金の交付</p> <p>振興会は、水準の高い活動への助成、その普及や地域性等にも配慮した幅広く多様な助成とのバランスを図り、より効果的で戦略的な支援を行うことを目標として、次に掲げる活動に対し助成金を交付すること。</p> <p>また、助成事業の実施に当たり、交付申請書受理から交付決定までの期間については、前中期目標期間の実績以下とするとともに、より効果的かつ効率的な助成を行うために、助成対象活動の実施状況及び当該分野の現状等の調査を実施し、事業に反映させること。</p> <p>① 芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術</p>	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(1) 助成金の交付</p> <p>ア 芸術家及び芸術団体等が実施する活動に対する助成金の交付</p> <p>イ 助成金交付事務の効率化等</p> <p>① 審査方法等選考に関する基準の策定及び事前公表</p> <p>② 助成の成果等に対する評価等を踏まえた客観性・透明性の高い審査</p> <p>③ 助成対象活動の実施状況の調査</p> <p>④ 助成対象分野の現状等の調査</p> <p>⑤ 地方公共団体との連携協力の推進</p> <p>⑥ 情報通信技術等を活用した申請手続き等の合理化</p> <p>オ プログラムディレクター及びプログラムオフィサー等を活用した新たな審査・評価の仕組みについての検証、国際芸術交流支援事業の一元化を含む芸術文化振興のための助成事業の在り方の検討</p>	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(1) 助成金の交付</p> <p>ア 基金の運用収入等を財源とし、次に掲げる活動に対して助成金を交付</p> <p>① 芸術家及び芸術団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動</p> <p>(a) 現代舞台芸術の公演、伝統芸能の公開その他の活動 (b) 美術の展示、映像芸術の普及その他の活動 (c) 異なる芸術の分野の芸術家又は芸術に関する団体が共同して行う活動、特定の芸術の分野に分類することが困難な活動等</p> <p>② 地域の文化の振興を目的として行う活動</p> <p>(a) 文化会館、美術館その他の地域の文化施設において行う公演、展示その他の活動 (b) 伝統的建造物群、遺跡、民俗芸能その他の文化財を保存し、又は活用する活動</p> <p>③ 文化に関する団体が行う文化の振興又は普及を図るための活動</p> <p>(a) アマチュア、青少年等の文化団体が行う公演、展示その他の活動 (b) 文化財である工芸技術又は文化財の保存技術の復元、伝承その他文化財を保存する活動</p> <p>イ 文化芸術振興費補助金(以下「補助金」という。)を財源とし、次に掲げる活動に対して助成金を交付</p> <p>① 我が国の舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっているトップレベルの芸術団体が国内で実施する舞台芸術の創造活動</p> <p>② 優れた日本映画の製作活動</p> <p>ウ 助成金交付事務の効率化等</p> <p>① 審査方法等に関する基準を策定し、ホームページ等で公表、審査基準を事前公表する分野を舞台芸術以</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公演等調査の実施件数 ・ 会計調査の実施件数 ・ 交付申請書受理から交付決定までの期間 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PD、P0については、本格実施に向けて、活動等を充実するよう、国と連携して準備していく必要がある。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P3～7</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 助成金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基金による助成金：交付件数 658 件、助成金交付額 1,030,102 千円 ・ 補助金による助成金：交付件数 314 件、助成金交付額 3,480,940 千円 <p>2. 助成金交付事務の効率化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基金及び補助金による助成の全分野についての審査基準を事前公表 ・ 公演等調査 542 件(助成対象活動数。延べ調査回数は 1,433 回)、会計調査 102 件(団体数)を実施 ・ 助成金の交付申請書受理から交付決定までの期間は目標 35 日に対し、実績 21.3 日 ・ 「トップレベルの舞台芸術創造事業」については、全ての助成対象活動について公演調査を実施 ・ PD・P0 が助成対象団体との間で助成対象活動等についての意見交換を実施し、助成対象分野の状況を把握 ・ 芸術文化活動に対する助成に必要な調査研究を実施 ・ 「トップレベルの舞台芸術創造事業」の 26 年度の全ての助成対象活動について事後評価を実施し、結果を団体に伝達するとともに、専門委員会に対して情報提供を行い、28 年度の助成対象活動の採択に係る審査に活用 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公演等調査の件数、会計調査の件数及び交付決定に係る期間については計画を大きく上回り、数値目標を達成できた。 ・ 基金及び補助金による助成の全分野についての審査基準の事前公表、「トップレベルの舞台芸術創造事業」の 26 年度の全助成対象活動に対する公演調査及び事後評価の実施、新たなテーマの調査研究の実施等、積極的な取組を行った。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成対象活動の事後評価については、助成事業をより有効かつ適切なものとするとともに、助成対象団体の今後の活動に資するよう、引き続き実施方法について改善を図っていく必要がある。 ・ 「審査基準申し合わせ」については、分野ごとの実態を踏まえ、今後とも内容を検討していく必要がある。 ・ 調査分析については、助成事業に有効に活用できるよう、適宜内容を見直すとともに、必要なものは継続的に実施する。また、新たなテーマの調査研究の実施についても必要に応じて検討する。 	<p>評価</p> <p>A</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を上回る成果を達成していると認め当該評価を「A」とする。</p> <p>助成金の交付に係る定量的指標については全て目標値を上回っている。</p> <p>公演等調査の実施状況及び交付申請書受理から交付決定までの期間に係る指標については、いずれも 120%以上の成果を達成している。助成申込書類の見直し及び事務担当者向け説明会の実施などを行い、地方公共団体の受付業務等の効率的実施を実現している。</p> <p>基金及び補助金による助成の全分野について、審査基準を事前に公表したことは、助成対象活動の採択に係る審査の透明性を向上させる取組として高く評価できる。</p> <p>日本版アーツカウンシルの試行的取組において PD・P0 等を活用した審査・評価を行い、PDCA サイクルを実施している。</p> <p>新たなテーマの調査研究の実施に際し、文化芸術活動に対する助成制度の改善策を検討するための基礎的資料として分析等を実施しており評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>芸術文化活動に対する助成に必要な調査研究については、国の施策の動向、芸術団体の意向等も踏まえ、継続的に実施していく望まれる。</p> <p>また、調査研究の成果については、引き続き広く公開を図るとともにより一層の活用を図ることが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT 委員からの意見</p> <p>今後は各活動毎の調査件数と事後評価の公表も見据えた調査の必要性を検討するべきではないか。交付対象が固定化していないか、また申請団体自体が拡大しているかどうかをモニターするような参考指標を設定するなど、その推移</p>	

<p>の創造又は普及を図るための公演、展示等の活動</p> <p>② 文化施設において行う公演、展示等の活動又は文化財を保存し、若しくは活用する活動で地域の文化の振興を目的とするもの</p> <p>③ その他、文化に関する団体が行う公演及び展示、文化財である工芸技術の伝承者の養成、文化財の保存のための伝統的な技術又は技能の伝承者の養成その他の文化の振興又は普及を図るための活動</p> <p>なお、文化芸術への支援策をより効果的に機能させるため、平成28年度から本格導入する新たな審査・評価等の仕組みについては、検証を行い、その結果を踏まえて、より一層の審査・評価の効率的かつ効果的な実施を図る観点から、文化庁と連携して、国際芸術交流支援事業の一元化を含む芸術文化振興のための助成事業の在り方を現行中期目標期間中に検討すること。</p>		<p>外にも拡大</p> <p>② 外部有識者、PD・PO等による公演等調査を実施、補助金を財源とする助成金の舞台芸術分野について事後評価を実施、結果を審査等に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公演等調査：400件以上（助成対象活動数） <p>③ 職員による会計調査を実施、PD・POが中心となって助成対象団体との意見交換を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計調査：90件以上（団体数） <p>④ 助成対象分野の現状等の調査分析</p> <p>⑤ 地域の文化振興等の活動について、地方公共団体と連携・協力して応募書類の受付に係る業務等を効率的に実施</p> <p>⑥ 応募書類の電子データによる受付等の実施について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成事業の交付申請書受理から交付決定までの期間：35日以下 					<p>を検証する必要があるのではないか。</p>
---	--	--	--	--	--	--	--------------------------

<p>4. その他参考情報</p>	
<p>特になし</p>	

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-2	助成に関する情報等の収集・提供				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第1号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ホームページアクセス件数	計画値	前中期目標期間の実績（平均 128,422 件）以上	126,000 件	129,000 件	129,500 件	129,500 件				決算額（百万円）	9	8	11	
	実績値	—	124,887 件	141,800 件	148,541 件	159,690 件				従事人員数（人）	20	20	22	
	達成度	—	99.1%	109.9%	114.7%	123.3%								

- 1) 決算額は、新聞図書費、印刷製本費、通信運搬費を計上している。
 2) 従事人員数は、基金部の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(2) 助成に関する情報等の収集・提供振興会は、文化芸術活動に対する援助に関する事業の核心的拠点として、集積した情報のデータベース化や、文化芸術活動への助成に関する情報等の収集・提供を推進すること。</p> <p>また、ホームページの中期目標期間のアクセス件数について前中期目標期間の実績以上とすること。</p>	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(2) 助成に関する情報等の収集及び提供</p> <p>文化芸術活動に関する情報を収集</p> <p>データベース化やホームページを通じた提供等を推進、内容の充実</p> <p>ホームページの中期目標期間のアクセス件数について前中期目標期間の実績以上</p>	<p>1 文化芸術活動に対する援助</p> <p>(2) 助成に関する情報等の収集及び提供</p> <p>ア 広く文化芸術活動に関する情報を収集し、ホームページ等を通じて提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ目標アクセス件数：129,500件 <p>イ 振興会が実施する助成事業について、ホームページでの情報提供を充実、助成対象活動の事例集を作成・配布</p> <p>ウ 助成対象活動の募集に当たり、ホームページへの情報掲載等を行うとともに、地方公共団体及び全国の公立文化施設等にポスター等を配布</p> <p>エ 応募相談会を、東京及び大阪に加え、他地域でも開催</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページアクセス件数 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの取組は継続していく必要もあることから、応募件数が減少している要因を分析し、広報の充実等に活かす必要がある。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P8～9</p> <p><主要な業務実績></p> <ol style="list-style-type: none"> ホームページの利便性の向上 <ul style="list-style-type: none"> 27年度アクセス件数：159,690件（目標129,500件） 助成事業の周知 <ul style="list-style-type: none"> 日本版アーツカウンシルの試行的取組についてホームページで紹介するとともに、広報用のリーフレットを配布 パンフレット、ポスター、チラシ等により事業を周知 助成対象活動の事例集を作成 全国公立文化施設協会主催のアートマネジメントフォーラムにおいて広報 助成対象活動の募集 <ul style="list-style-type: none"> 助成事業の内容や応募手続について説明する動画をホームページ上で公開 舞台公演情報サイトやチケット販売サイト、検索エンジン等のホームページにおいて、助成対象活動募集のバナー広告を掲載（9月上旬～10月下旬） 関係団体の会報やメールマガジンにおいて募集に関する広報を実施 助成事業に関する応募相談会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 団体の個別の関心事項にきめ細かく対応するための「応募相談会」を全国9会場で実施 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の周知に広く取り組んだほか、ホームページのアクセス件数については数値目標を大きく上回る実績を達成できた。 日本版アーツカウンシルの試行的取組に関し、ホームページ及びリーフレットにより、積極的に周知を図った。 助成事業や応募手続について説明する動画を公開し、基本的な情報を容易に得られる環境を提供した。さらに、応募相談会を実施することにより、団体の個別の関心事項にきめ細かく対応することができた。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 28年度から日本版アーツカウンシルが本格導入されることを踏まえ、更なる情報発信に努める必要がある。 	<p>評定</p> <p>B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。</p> <p>助成に関する情報等の収集及び提供については、事業の周知に広く取り組んだほか、ホームページのアクセス件数についても数値目標を大きく上回る実績を達成している。</p> <p>助成事業や応募手続について説明する動画を公開し、基本的な情報を容易に得られる環境の提供、応募相談会を実施することにより、団体の個別の関心事項にもきめ細かく対応するなど助成に関する情報等の収集及び提供については、当初の計画どおり展開しているものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-1-3	基金の管理運用				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第1号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報						② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	1,732	1,342	1,116		
								従事人員数（人）	7	7	7		

1) 決算額は、基金運用収入を計上している。

2) 従事人員数は、経理課の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
1 文化芸術活動に対する援助 (3) 芸術文化振興基金の管理運用 振興会は、安全性に留意しつつ、客観性及び透明性の確保を図りながら、資金の確保に努めること。	1 文化芸術活動に対する援助 (1)助成金の交付 ウ 芸術文化振興基金の安全かつ安定した管理運用 エ 外部資金の確保	1 文化芸術活動に対する援助 (1)助成金の交付 エ 基金の管理運用について、安全性に留意するとともに、資金内容及び経済情勢の把握に努め、資金管理委員会において運用方針、金融商品等の検討を行い、効率的な方法により実施 オ 芸術文化振興基金賛助会制度及び社会貢献信託制度の周知、基金の受入拡充、芸術文化復興支援基金による助成事業の周知、必要な資金の確保、交付方法等の検討 カ PD・PO等を活用した審査・評価の仕組みについて、成果や課題を検証	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・ 芸術文化振興基金の運用の状況 ・ 芸術文化振興基金への寄附の状況等 <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 今後も寄付金の確保のため、賛助会員制度の周知、会員数の増に取り組むことが望まれる。	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書P10~11 <主要な業務実績> 1. 基金の管理運用 ・ 基金運用益：1,133,066千円、利回り1.68% ・ 地方債と金融債により運用を行った。 2. 資金の受入拡充 ・ 基金への寄付：27年度実績13件600,440,000円 (26年度実績830,007,906円、229,587,906円の減) ・ 芸術文化復興支援基金への寄付：27年度実績1,834,061円 (26年度実績5,207,028円、3,372,967円の減) ・ 3月新派公演期間中、募金者に出演俳優のサイン入りプロマイド写真を進呈するチャリティー企画を実施(募金額690,808円)		評価 B	<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 芸術文化振興基金及び芸術文化復興支援基金においては、寄付の受入拡充及び広報等の取組を着実に実施している。また、3月新派公演時のチャリティー企画を実施するなど法人の業務の特徴を生かした募金活動を実施しており評価できる。 芸術文化振興基金の管理運用については、安全性に留意するとともに、効率的な運用に努めほぼ計画通りの収入を確保している。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 金利の低下等を踏まえ、引き続き、運用の工夫及び寄付の受入拡充等に努めることが望まれる。 <その他事項> WT委員からの意見 特になし。

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-1	歌舞伎				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標 期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間7公演程度	8公演	7公演	7公演	7公演				決算額 収入（百万円）	801	778	815	
	実績値	—	8公演	7公演	7公演	7公演				決算額 支出（百万円）	800	817	861	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	6	6	6	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計1,124,629人）以上	243,300人	223,290人	225,000人	226,500人								
	実績値	—	238,598人	225,019人	214,922人	225,458人 ※1								
	達成度	—	98.1%	100.8%	95.5%	99.5%								

※1 政府主催「東日本大震災5周年追悼式」開催のため、公演回数が2日間減少したことが影響して入場者数は未達となったが、入場率については計画の70%に対して実績は70.3%と目標を達成。

- 1) 決算額は、
・ 振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。
・ 歌舞伎（歌舞伎課）
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開すること。</p> <p>ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させること。</p> <p>エ より幅広く多くの人が鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>つとめて古典伝承のままの姿で公開</p> <p>ア 歌舞伎公演 筋の展開が理解しやすい「通し狂言」での上演、上演の途絶えた優れた演目・場面の復活、新作の上演、解説を付した公演等の実施、年間7公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 伝統芸能の保存と振興を図るため、中期計画の方針に従い、別表1のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 通し狂言の上演を基本とし、上演の途絶えた優れた演目・場面の復活、新作の上演、解説を付した公演の実施 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き“通し狂言”“復活狂言”を上演するとともに、演目の工夫などにより、入場者数の確保に努めることが必要である。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書P14～17</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 歌舞伎公演4公演と新派公演1公演、歌舞伎鑑賞教室2公演を計画どおり実施 上演機会の少ない場面等を含む通し狂言の上演(10月「伊勢音頭恋寝刃」、11月「神霊矢口渡」、12月「東海道四谷怪談」) 国立劇場で復活した「小春穂沖津白浪」を台本・演出・配役を見直して再演 国立劇場では初めての外国人向けの公演「Discover KABUKI」を実施【新規】 ともに文化功労者であった新派の名優花柳章太郎と初代水谷八重子がそれぞれ得意とした新派の財産演目である「花柳十種の内 遊女夕霧」、「八重子十種の内 寺田屋お登勢」を上演 <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> マスコミ各社への記者会見や取材依頼のほか、各種媒体により公演情報を周知 公演演目に因んだイベントの実施のほか、幅広いニーズに応える観劇プランの提供やDMの定期的な送付等、多様な取組による誘客 6月歌舞伎鑑賞教室内の企画「Discover KABUKI—外国人のための歌舞伎鑑賞教室—」の広報・営業活動を通して、外国人に対するアピールを強化 <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家等の意見を聴取するため、公演専門委員会を2回開催 <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 全7公演で実施(8回)、満足回答率80.8% 「Discover KABUKI」で上記のうち1回を実施、満足回答率89.6%(外国人の満足度は91.3%) 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> “通し狂言”“上演が途絶えていた場面の復活”“復活狂言の再演”という制作方針に従い、各公演とも充実した内容の舞台を制作し、外部専門家等から企画内容を高く評価された。 文化プログラムへの参画を見据え、これに先駆けて「Discover KABUKI—外国人のための歌舞伎鑑賞教室—」を国立劇場で初めて企画し、上演した。観客や外部専門家等から高く評価された上、文化プログラムの取組への有用な情報を得て、次年度以降の外国人向け伝統芸能公演につなげることができた。 営業・広報に関し、各種の取組により順調に事業を実施した。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 10月の“通し狂言”、初春の“復活狂言”の再演や、国立劇場として久しぶりの新派公演で、入場者数は目標に及ばなかった。公演の魅力を広く伝えることができるよう、今後も、企画内容、広報宣伝等の効果的な施策を十分検討していきたい。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>全体の入場者数については、目標を達成していないが、その要因は政府主催「東日本大震災五周年追悼式」開催のため3月10、11日を休演としたことにあり、合理的な理由が認められる。また、公演数については計画通り実施しており、公演については、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p>「Discover KABUKI—外国人のための歌舞伎鑑賞教室—」は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた、国際化に向けた取組として高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>「Discover KABUKI—外国人のための歌舞伎鑑賞教室—」における成果や課題については、今後、文楽等の他の分野において同様に外国人向けの公演を実施する際には、法人内で共有、活用される必要がある。</p> <p>目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めることが求められる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>優れた企画にも関わらず集客に結びついていない例があり、営業や広報の改善・充実等が必要ではないか。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-2	文楽				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間10公演程度	10公演	10公演	10公演	10公演				決算額 収入（百万円）	728	819	770	
	実績値	—	10公演	10公演	10公演	10公演				決算額 支出（百万円）	648	669	662	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	12	12	12	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計877,231人）以上	170,710人	169,850人	178,700人	175,900人								
	実績値	—	178,699人	178,943人	201,017人	186,550人								
	達成度	—	104.7%	105.4%	112.5%	106.1%								

- 1) 決算額は、
・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。
・文楽（伝統芸能課、文楽劇場企画制作課企画制作係）
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実を図ること。</p> <p>(1) 主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開するように努めること。</p> <p>ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実反映させること。</p> <p>エ より幅広く多くの人が鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開つとめて古典伝承のままの姿で公開</p> <p>イ 文楽公演「通し狂言」や見せ場を中心に複数演目を並べる</p> <p>「見取り狂言」等の様々な形態で上演、上演の途絶えた優れた演目・場面の復活、新作の上演、解説を付した公演等の実施、年間10公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 伝統芸能の保存と振興を図るため、中期計画の方針に従い、別表1のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な形態での上演を行うとともに、上演の途絶えた演目・場面の復活、新作の上演、解説を付した公演の実施 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めていただきたい。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P18～22</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 文楽公演8公演と文楽鑑賞教室2公演を計画どおり実施 全体で目標を上回る入場者数を達成（達成度106.1%） 通し狂言での上演（文楽劇場夏休み文楽特別公演「生写朝顔話」半通し、文楽劇場錦秋「玉藻前曦袂」半通し、文楽劇場初春「国性爺合戦」半通し） 上演機会の少ない場面の復活等（本館5月「祇園祭礼信仰記」、本館9月「妹背山婦女庭訓」、文楽劇場錦秋・本館2月「桜鏢恨鮫鞘」、文楽劇場夏休み文楽特別公演「生写朝顔話」、文楽劇場錦秋「玉藻前曦袂」、文楽劇場初春「国性爺合戦」） 新作の上演（文楽劇場夏休み文楽特別公演「ふしぎな豆の木」） <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> マスコミ各社への記者会見及び取材依頼の積極的な働きかけ、動画を用いたホームページの有効活用、地元の関係団体との協力、祭礼行事やイベントへの参加や協力により、効果的に公演を広報 公演演目に因んだイベントの実施や演劇フリーペーパーへの記事広告掲出、DMの定期的な送付等、多様なアプローチによる団体誘客 文楽公演ごとに二か国語パンフレット（日英）を作成し、ホテル、ターミナル駅等へ配布し、外国人に対するアピールを強化 <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家等の意見を聴取するため、公演専門委員会を2回開催 <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> （本館）9月公演、12月鑑賞教室で実施（2回）、満足回答率81.8% （文楽劇場）本公演及び6月鑑賞教室で計5回実施、満足回答率94.2% 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 制作方針に従い、上演機会の少ない優れた場面の復活等を含め、各公演とも充実した内容の舞台を制作し、外部専門家等から企画内容を高く評価された。 上演機会の少ない作品として、本館5月「祇園祭礼信仰記」では文楽古典演目の上演準備事業で作成された資料に基づき100年以上上演のない立廻りの場面を復活することで、より現代に分かりやすい構成ができた。9月公演は「妹背山婦女庭訓」を、お三輪を中心とした展開で構成し、さらに端場の井戸替、結末の入鹿誅伐を付けて46年ぶりに上演することで、見所を際立たせた。2月公演でも「桜鏢恨鮫鞘」を東京で45年ぶりに上演した。 文楽劇場では、大阪で125年ぶり、東京を含めても41年ぶりとなった文楽劇場錦秋「玉藻前曦袂」の「化粧殺生石」を始め、夏休み文楽特別公演、初春公演において場面の復活を行った。また、ストーリーが分かりやすい「半通し」上演を3公演で実施した。 本館12月は、引き続き中堅若手の技芸員を中心に起用することで技芸の伝承に配慮した公演とし、季節感あふれる「奥州安達原」と「紅葉狩」の上演により、文楽らしい悲劇、そして美しい姫が鬼に変身する文楽ならではのかしらを使ったスペクタクルな演目でレパートリーの多様さを示した。 文楽劇場夏休み文楽特別公演「ふしぎな豆の木」（作＝竹田真砂子）において、詞章や曲にも工夫を加えた低年齢層向けの新作を上演し、文楽普及に資する演目を拡充した。さらに、この新作で文楽劇場としては初めて外部劇場（日生劇場）での受託公演を実施し、文楽の本拠地大阪の劇場から文化発信する新たな展開を示した。 技芸員の去就に関連し、文楽劇場4月・本館5月公演で二代目吉田玉男襲名披露、文楽劇場初春・本館2月公演で豊竹嶋太夫引退披露を記念する演目（「一谷嫩軍記」・「関取千両轢」）を上演し、いずれも記念公演にふさわしい舞台成果を残した。また話 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>全体の入場者数については、目標を達成しており、公演数についても計画通り実施しているため、公演については、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p>作品の理解を深めるため、上演が長く途絶えていた場面を復活させた「祇園祭礼信仰記」や、普段上演されていない段を含めて構成した「妹背山婦女庭訓」、上演頻度の低い「桜鏢恨鮫鞘」について東京と大阪の双方で上演するなど、様々な形態で上演することにより、多様な観客の興味や要望にも対応していることは評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>。 特になし。</p> <p><その他事項> WT委員からの意見 特になし。</p>	

					<p>題性を広報活動に効果的につなげ、文楽全体の一層の普及を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業・広報に関し、様々な施設や媒体と連携を深めた各種の取組により、順調に事業を実施した。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間国宝クラスの技芸員の高齢化や引退もあり、世代交代を見据え、配役や演目の選定を工夫し、次代を担う技芸員の活躍に繋がる舞台を積極的に作っていく必要がある。 	
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報					
特になし					

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-3	舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能ほか				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間21公演程度	22公演	21公演	22公演	22公演				決算額 収入（百万円）	67	70	73	
	実績値	—	22公演	21公演	22公演	22公演				決算額 支出（百万円）	102	103	102	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	12	12	12	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計93,288人）以上	20,940人	18,500人	18,580人	17,600人								
	実績値	—	20,594人	16,575人	17,178人	17,842人								
	達成度	—	98.3%	89.6%	92.5%	101.4%								

- 1) 決算額は、
・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。
・舞踊・邦楽ほか（伝統芸能課、文楽劇場企画制作課企画制作係）
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開するよう努めること。</p> <p>ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させること。</p> <p>エ より幅広く多くの人が鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>つとめて古典伝承のままの姿で公開</p> <p>ウ 舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能等公演</p> <p>質の高い芸芸の公開、芸芸の特性を踏まえた企画性が高い公演等の実施、年間 21 公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 伝統芸能の保存と振興を図るため、中期計画の方針に従い、別表 1 のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 質の高い芸芸の公開を基本としつつ、芸芸の特性を踏まえた高い企画性のある公演を行う。 <p><評価の視点></p> <p>(26 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標入場者数に達しない公演があることから、上演内容の工夫や他分野の広報の取組を参考とするなどにより、入場者数の確保に努めていただきたい。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成 27 年度業務実績報告書 P23～30</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 舞踊公演5公演、邦楽公演5公演、雅楽公演2公演、声明公演1公演、民俗芸能公演4公演、特別企画公演5公演を実施 全体で目標を上回る入場者数を達成（達成度 101.4%） 難曲といわれる能狂言の演目を題材とした作品を集めた舞踊公演、谷崎潤一郎の作品に描かれた曲を特集した邦楽公演、京都から発信し発展した美意識“風流”の芸能を紹介した特別企画公演等、芸能の特性を活かした企画性の高い公演を実施 東日本大震災復興支援として本館小劇場にて民俗芸能公演「東北の芸能VI ～みちのくのオニ～」を上演 <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> マスコミ各社への記者会見や取材依頼のほか、各種媒体により公演情報を周知 <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家等の意見を聴取するため、公演専門委員会を2回開催 <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 舞踊公演 2 回、邦楽公演 1 回、雅楽公演 1 回、声明公演 1 回、民俗芸能公演 4 回、特別企画公演 5 回（計 14 回）実施、満足回答率 83.3% 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災復興支援として鬼をテーマに取り上げた「東北の芸能VI」、難曲といわれる能狂言の演目を題材とした作品を集めた「能狂言の舞踊」、中堅を揃え江戸の賑わいをテーマにした「花形・名作舞踊鑑賞会」、様々な道行の姿を描いた邦楽を紹介した「道行四景」、谷崎潤一郎の作品に描かれた邦楽を特集した「文豪の聴いた音曲」など、企画性を打ち出した 5 公演はいずれも目標入場者数を大幅に上回った。「声明公演」「2 月雅楽公演『舞楽』」も、ともに 97%以上の高い入場率となった。 文楽劇場では、10 月「東西名流舞踊鑑賞会」や 7 月「文楽素浄瑠璃の会」での質の高い芸芸、5 月「新進と花形による舞踊・邦楽鑑賞会」での若い実演家の育成を行った。また、9 月特別企画「風流の芸能」では、京都から発信し発展した美意識“風流”の芸能を紹介し、高い企画性と上演機会の少ない内容により、いずれの公演も制作方針通り実施した。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 目標入場者数に達しない公演が 22 公演中 9 公演あった。企画立案時より内容や時期等の検討を綿密に行うとともに、観客のニーズに応えられる効果的な広報宣伝ができるよう、担当部署で連携し、一層工夫を図りたい。 	<p>評定</p> <p>B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。</p> <p>全体の入場者数については、目標を達成しており、公演数についても計画通り実施しているため、公演については、当初の計画通り展開したものと認められる。</p> <p>「東北の芸能VI」、「能狂言の舞踊」、「花形・名作舞踊鑑賞会」、「道行四景」、「文豪の聴いた音曲」「東西名流舞踊鑑賞会」、「日蓮宗の声明」の、7 公演はいずれも目標入場者数を大幅に上回っている。</p> <p>声明、邦楽、雅楽、舞踊については、「伝統芸能の魅力」シリーズを実施し、継続的に新しい観客の発掘に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>民間の劇場等では接する機会が少ない伝統芸能の多様な姿を示すとともに、貴重な文化芸術資源の継承にもつながる事業を継続的に担っていることは、高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めることが求められる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT 委員からの意見 特になし。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-4	大衆芸能				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間64公演程度	62公演	64公演	64公演	64公演				決算額 収入（百万円）	89	94	96	
	実績値	—	62公演	64公演	65公演	64公演				決算額 支出（百万円）	55	55	56	
	達成度	—	100.0%	100.0%	101.6%	100.0%				従事人員数（人）	9	9	10	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計277,952人）以上	49,520人	52,370人	52,760人	52,000人								
	実績値	—	51,475人	50,154人	51,324人	52,537人								
	達成度	—	103.9%	95.8%	97.3%	101.0%								

- 1) 決算額は、
・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。
・大衆芸能（演芸課企画制作係、文楽劇場企画制作課企画制作係）
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開すること。</p> <p>ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させること。</p> <p>エ より幅広く多くの人鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>つとめて古典伝承のままの姿で公開</p> <p>エ 大衆芸能公演 寄席を中心に受け継がれてきた伝統的な大衆芸能の公演、多彩な出演者による企画性の高い公演等の実施、年間64公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 伝統芸能の保存と振興を図るため、中期計画の方針に従い、別表1のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統的な大衆芸能の公演とともに、多彩な出演者により企画性の高い公演を実施する。 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めていただきたい。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P31～40</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> (演芸場) 定席公演 22 公演、若手新人公演 12 公演、新春国立名人会 1 公演、国立名人会 11 公演、特別企画公演 10 公演を計画通り実施 (文楽劇場) 浪曲 2 公演、上方演芸特選会 6 公演を計画通り実施 全公演の合計で目標入場者数を達成(達成度 101.0%) 演芸場で、照明効果や舞台背景を用いた「新・旧芝居噺の会」を実施 若手新人公演の出演者を対象に、平成27年度花形演芸大賞の審査を実施、受賞者を公表 <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> チラシ、ポスター、ホームページ等による広報、新聞や「東京かわら版」等への広告掲載により公演情報を周知 出演者の出身地の都道府県事務所、出身学校や演目所縁の地域と連携した情報発信 報道各社へ定期的に公演情報配信 地元ラジオ局に働きかけ、番組内で公演を紹介 <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 各館において公演専門委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用 <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> (演芸場) 12公演で実施(12回)、満足回答率87.2% 	<p><評価と根拠></p> <p>評価: B</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標入場者数を達成できた。伝統的な寄席の形式を踏襲して、様々な分野の演芸家が出演し、大衆芸能の多様な魅力を伝えるとともに、世代、性別を問わず幅広い観客層が楽しめる公演を制作するという方針を反映した効果が具体的に現れてきた。 民間の寄席にくらべて一人(組)当たりの高座時間を長く確保し、内容を割愛することなく落語を一席務めることができるようにする等、技芸の保存・伝承にも配慮した公演制作を実施することができた。「若手新人公演」、「浪曲録声会」を実施し、若手演芸家の技芸向上の方策を積極的に進めることができた。 演芸場では、落語協会・落語芸術協会をはじめ、関係各団体と緊密な連携をとり、公演制作に多大なる協力を得ることができた。結果、それぞれの幹部の出演や、圓朝作品に挑む会や新・旧芝居噺の会等、国立演芸場ならではの企画性の高い公演を制作することができた。 文楽劇場の「上方演芸特選会」では、上方演芸4団体と協力し、それぞれの団体から多彩なジャンルの若手・ベテラン出演者が競う、今や上方では貴重となった昔懐かしい本格的な寄席形式の定席公演としてバラエティーに富んだ番組構成を実現し、全公演で目標入場者数を達成することができた。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> (演芸場) 定席で目標に達しなかった13公演のうち、落語協会真打昇進襲名披露公演の5月中席、落語協会会長柳亭市馬がトリを務めた6月上席、柳家さん喬がトリを務めた8月上席、桂歌丸が「怪談乳房榎」を口演した8月中席公演があと一息で目標に達する成績を残した。より魅力ある番組作りとともに新たな集客法の導入を検討していきたい。 (文楽劇場) 大衆芸能公演全体に観客の高齢化が目立ってきた。営業や宣伝活動にも工夫を凝らし、新しい観客層の開拓も進めていきたい。 	<p><評価と根拠></p> <p>評価: B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>全体の入場者数については、目標を達成しており、公演数についても計画通り実施しているため、公演については、当初の計画通り展開したものと認められる。</p> <p>演芸場では、落語協会・落語芸術協会など各種団体と連携して特色のある企画を継続している。また、文楽劇場では、上方演芸4団体と協力してバラエティーに富んだ番組を編成し、安定した成績を維持している。</p> <p>演芸場の国立名人会や特別企画公演、文楽劇場の浪曲公演等はテレビ等で目にする機会の少ない芸能にも触れることのできる貴重な公演として、評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めることが求められる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>花形演芸会や名人会の集客が順調であった一方、定席の入場率が20～90%となっており、人選も含めた企画の充実を図ることが必要ではないか。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-5	能楽				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間51公演程度	51公演	51公演	51公演	51公演				決算額 収入（百万円）	133	122	127	
	実績値	—	51公演	51公演	51公演	51公演				決算額 支出（百万円）	112	91	103	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	5	5	5	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計178,702人）以上	36,143人	36,143人	35,550人	36,140人								
	実績値	—	35,800人	36,224人	36,289人	37,448人								
	達成度	—	99.1%	100.2%	102.1%	103.6%								

- 1) 決算額は、
・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。
・能楽（能楽堂企画制作課企画制作係）
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開すること。</p> <p>ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させること。</p> <p>エ より幅広く多くの人が鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>つとめて古典伝承のままの姿で公開</p> <p>オ 能楽公演</p> <p>伝統的な能狂言の演目と各流の演者を、能楽全体を見渡す視点に立つて組み合わせた公演、上演の途絶えた優れた演目の復曲、新作の上演、解説を付した公演、企画性の高い公演等の実施、年間51公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 伝統芸能の保存と振興を図るため、中期計画の方針に従い、別表1のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 能楽全体を見渡す視点に立った公演、上演の途絶えた演目の復曲、新作の上演、解説を付した公演、企画性の高い公演等を実施 アンケート調査 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題) 特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書P41～47</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 能楽51公演(定例公演20・普及公演10・企画公演20・鑑賞教室1)を計画どおり実施 各公演で目標入場者数を達成(達成度103.6%)、能楽公演全体で97.9%という、平成15年の独立行政法人化以降最も高い入場率を達成 能楽鑑賞教室で、これまで子方の出演や上演時間の問題で上演が難しかった能「船弁慶」を初上演し、全席完売して鑑賞者の育成に貢献 定例公演において初めて、同曲が流儀や家によって異なる演出、異なる結末となることを比較できる3か月連続上演の「演出の様々な形」を企画 国立能楽堂が委嘱初演した新作能「紅天女」の再演により、改めて能楽界及び能楽界以外にまで話題を提供するとともにレパトリーの充実を推進 3月特別企画公演の復曲能「名取ノ老女」は、レパトリーの充実を図ると同時に、震災の翌年から継続してきた「復興と文化」の企画の特別編として、震災からの「文化による復興」の可能性を提示 月間特集を組んで公演に連続性や関連性を持たせたり、異種芸能との比較上演により能楽鑑賞の新たな視点を提示したりする等、国立能楽堂独自の切り口で特色ある公演を実施 アンケートの満足回答率が88.6%となり、前年度(87.0%)よりさらに向上 座席字幕装置を活用して、日本語(詞章)・英語の2チャンネル方式で字幕表示を実施(50公演) <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> マスコミ各社への取材依頼、ポスター、チラシ等による公演周知 公演内容等に応じて、ホームページに特設サイトを作成 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立能楽堂の果たすべき役割に基づいた上演方針に従い、伝統的な能狂言の形式による公演のほか、上演の途絶えた優れた演目の復曲等に着実に取り組み、外部専門家からもその企画内容が高く評価された。 能楽公演全体で、入場率94.5%の高い目標を超える97.9%という平成15年の独立行政法人化以降最も高い入場率を達成した。また、定例公演、普及公演、企画公演、鑑賞教室の各種公演ごとの合計でもそれぞれ目標を達成した。 月間特集を組んで公演に連続性や関連性を持たせる、異種芸能との比較上演により能楽鑑賞の新たな視点を提示する等、国立能楽堂独自の切り口で特色ある公演を実施した。 3月特別企画公演の復曲能「名取ノ老女」は、国立能楽堂で4年ぶりの復曲によるレパトリーの充実、震災からの「文化による復興」の可能性の提示、通常は他流と同じ作品に出演しない能楽界の中で観世・宝生・金剛のシテ方三流が参加して一つの作品を創り上げたことなど、国立能楽堂ならではの特別な舞台成果を挙げた。 国立能楽堂が委嘱初演した新作能「紅天女」の再演により、改めて能楽界及び能楽界以外にまで話題を提供するとともにレパトリーの充実を推し進めた。 定例公演において初めて、同曲が流儀や家によって異なる演出、異なる結末となることを比較できる3か月連続上演の「演出の様々な形」を企画し、能楽の多様さを楽しめる公演を実施した。 アンケートの満足回答率が88.6%となり、前年度の87.0%を上回った。 定例公演・普及公演・企画公演・狂言の会・特別公演・特別企画公演の各種公演で、名曲を上演するのみならず、稀曲や大曲といった作品 	<p>評価</p> <p>A</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を上回る成果を達成していると認め当該評価を「A」とする。</p> <p>入場者数については各公演で目標値を上回っており、全体の入場者数でも103.6%という高い成果を達成している。(※販売可能な全席を売り上げ、入場率100%となった場合でも達成度は105.8%)</p> <p>また、全体の入場率は97.9%と極めて高く、独立行政法人化以降最も高い入場率を達成している。</p> <p>月間特集を組んで公演に連続性や関連性を持たせる、異種芸能との比較上演により能楽鑑賞の新たな視点を提示する等、独自の切り口による特色ある公演の実施は企画性の点においても高く評価できる。</p> <p>能「船弁慶」を能楽鑑賞教室において初上演するとともに全席完売したことは、鑑賞者育成の観点からも高く評価できる。</p> <p>復曲能「名取ノ老女」の上演は通常は他流と同じ舞台に立つことのない能楽界において、観世流、宝生流、金剛流のシテ方が協力して作品を作り上げ、能楽堂ならではの取組として評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>高い成果を達成した公演等の取組については、その要因を分析し継続的に取り組むことが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見 特になし。</p>	

				<p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公演専門委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用 <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9公演にて実施（9回）、満足回答率88.6% 	<p>も含めて多様な能・狂言を紹介できた。</p>	
--	--	--	--	---	---------------------------	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-6	組踊等沖縄伝統芸能				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間30公演程度	30公演	30公演	30公演	30公演				決算額 収入（百万円）	36	46	39	
	実績値	—	29公演	29公演	30公演	30公演				決算額 支出（百万円）	72	80	68	
	達成度	—	96.7%	96.7%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	2	2	2	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計79,344人）以上	15,854人	15,745人	16,461人	17,753人								
	実績値	—	16,618人	15,224人	18,139人	18,373人								
	達成度	—	104.8%	96.7%	110.2%	103.5%								

- 1) 決算額は、
・おきなわ財団：劇場入場料収入（財団自己財源）、公演費（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
・組踊等沖縄伝統芸能（新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開するように努めること。</p> <p>ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実反映させること。</p> <p>エ より幅広く多くの人が鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開つとめて古典伝承のままの姿で公開</p> <p>カ 組踊等沖縄伝統芸能公演 上演の途絶えた優れた演目の復曲、新作の上演、解説を付した公演、本土の芸能やアジア・太平洋地域の芸能も取り上げる企画性の高い公演等の実施、年間30公演程度</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 伝統芸能の保存と振興を図るため、中期計画の方針に従い、別表1のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 組踊等沖縄伝統芸能公演の鑑賞機会を提供、上演の途絶えた演目の復曲、新作の上演、解説を付した公演、企画性の高い公演を実施する。 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部、目標未達の公演があることから、その要因を分析するとともに、引き続き公演の充実を図っていただきたい。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書P48～51</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 組踊等沖縄伝統芸能30公演(定期公演17・企画公演7・研究公演1・普及公演5)を計画どおり実施 組踊等沖縄伝統芸能公演全体で目標入場者数を達成(達成度103.5%)、入場者数が過去最高を記録 上演機会が少ない優れた演目の上演(12月「忠臣義勇」、3月「探義伝敵討」) 新作組踊「初桜」の初演 解説付き公演の上演(4月はじめての琉球舞踊【新規】、6月・8月・11月組踊鑑賞教室、9月沖縄芝居鑑賞教室【新規】) アジア・太平洋地域の芸能「ジャワの宮廷ガムランと舞踊」、本土の芸能「狂言」でも解説を付して上演 <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> マスコミ各社への取材依頼、ポスター、チラシ、インターネット、友の会会報等により公演を周知 県内約700カ所の教育機関、主要企業等、県内約440カ所の全公民館、県内9カ所の観光施設に設置した当劇場専用ラックにて公演情報等を周知 公演演目にゆかりのある地域の公民館や関係団体への訪問等による誘客 県の補助事業を活用した貸切バス費用助成事業を実施し、団体客を誘致 国立劇場おきなわ公式Facebookやメールマガジンで公演情報を発信 地元ラジオ局の番組内において公演情報を周知 <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 公演事業委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、公演制作・公演計画に活用 <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 30公演にて実施(36回)、満足回答率89.4% 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標入場者数を上回り、過去最高の入場者数(18,373人)を記録した。 琉球舞踊、沖縄芝居の入門公演・鑑賞教室を今年度から実施し普及公演の充実を図った。 定番及び復曲に加え古典の様式を踏まえた新作組踊「初桜」の初演や、企画公演「ゆらていく遊ば」等、企画に工夫を凝らし、より充実した内容の公演を実施して好評を得た。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 全体としては目標入場者数を達成したが、民俗芸能公演や沖縄芝居公演等、厳しい集客状況となった公演もあるため、新たな観客層の掘り起こしや営業方法の工夫を行う必要がある。 	<p>評定</p> <p>B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。</p> <p>全体の入場者数については、目標を達成しており、公演数についても計画通り実施しているため、公演については、当初の計画通り展開したものと認められる。</p> <p>定期公演に加えて企画公演、研究公演、普及公演を実施し、入場者数も過去最高を記録したことは評価できる。</p> <p>沖縄芝居の怪談劇「十貫瀬の七つ墓」や、組踊の「忠臣義勇」「探義伝敵討」といった、上演機会の少ない芸能や演目の上演は沖縄伝統芸能の継承と発展の観点から評価できる。</p> <p>新作組踊「初桜」の上演は、世話物や敵討物に描かれた組踊独自の様式を基に、現代にも通じるテーマを扱って組踊の新たな可能性に挑戦したものと高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めることが求められる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見 特になし。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-1-7	演目の拡充				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	31	35	39		
								従事人員数（人）	48	44	45		

- 1) 決算額は、
 ・振興会：各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上。演目の拡充は、公演費のうち文芸費を計上している。（再掲）
 ・おきなわ財団：劇場入場料収入（財団自己財源）、公演費（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演</p> <p>ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開するように努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>ア 歌舞伎公演</p> <p>上演の途絶えた優れた演目・場面の復活、新作の上演等を実施</p> <p>イ 文楽公演</p> <p>上演の途絶えた優れた演目・場面の復活、新作の上演等を実施</p> <p>オ 能楽公演</p> <p>上演の途絶えた優れた演目の復曲、新作の上演等を実施</p> <p>カ 組踊等沖縄伝統芸能公演</p> <p>上演の途絶えた優れた演目の復曲、新作の上演等を実施</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(1) 伝統芸能の公開</p> <p>イ 演目の拡充</p> <p>① (歌舞伎)「復活上演候補演目一覧」の見直し</p> <p>「国立劇場文芸研究会」における上演候補台本準備稿の作成作業</p> <p>新作脚本募集の周知及び応募受付</p> <p>② (文楽) 新作の上演</p> <p>廃絶演目の復曲作業及び上演準備作業</p> <p>③ (大衆芸能)「落語」の新作脚本募集、選考及び表彰</p> <p>④ (能楽) 廃絶曲の復曲上演</p> <p>国立能楽堂及び他の能楽堂等で上演された新作・復曲作品の再演</p> <p>⑤ (組踊等沖縄伝統芸能) 上演機会が少ない優れた演目の上演</p> <p>古典の様式を踏まえた新作組踊の上演</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>特になし</p> <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P52～54</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 復活上演候補演目の上演候補台本準備稿の作成作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上演用準備台本「銘作切籠曙」の作成 ・ 復活上演用準備台本「月雪花鈍画掛額」の内容の検討 <p>2. 歌舞伎の新作脚本募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 27年11月より28年3月末まで応募を受付 ・ ポスター・チラシの掲示・配布、雑誌やネットメディアへの広告掲載による募集事業の周知 <p>3. 歌舞伎における復活狂言の再演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初春歌舞伎公演において、国立劇場で平成14年に復活した「小春穂沖津白浪」を、14年ぶりに台本、演出、配役を見直して上演 <p>4. 新派の上演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歌舞伎に次ぐ日本の伝統演劇である新派を、国立劇場では15年ぶりに企画 ・ 新派の財産演目である、花柳十種の内「遊女夕霧」、八重子十種の内「寺田屋お登勢」を上演 <p>5. 文楽における新作の上演及び復曲等の上演準備作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新作文楽「ふしぎな豆の木」(文楽劇場夏休み文楽特別公演)の上演 ・ 28年度夏休み文楽特別公演で上演予定の新作文楽「西遊記」上演準備稿の作成 ・ 29年度夏休み文楽特別公演で上演予定の新作文楽上演準備稿の準備 ・ 「花魁蒼八総」の墓六住家の段・富山の段の復曲作業 <p>6. 大衆芸能の新作脚本募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度(第17回)大衆芸能脚本募集落語部門の新作脚本を募集し、優秀作1篇、佳作2篇を決定 ・ 平成26年度(第16回)大衆芸能脚本募集講談部門の優秀作「外相の右足」を27年10月に台東区で上演 <p>7. 能楽における新作及び復曲の上演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新作及び復曲の上演・再演(5公演) 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本館では、歌舞伎の復活上演候補演目の上演候補台本「銘作切籠曙」を作成した。また、過去に復活した演目の再演により、演目の拡充に取り組むことができた。 ・ 歌舞伎に次ぐ日本の伝統演劇である新派を15年ぶりに企画し、新派の財産とも言うべき演目で上演した。 ・ 能楽堂では、3月特別企画公演において、明治期に廃絶された能「名取ノ老女」を約130年ぶりに復曲初演し、優れた成果を上げた。また、7月定例公演の能で演出の見直しを試みたほか、過去に国立能楽堂で新作及び復曲した作品さらに他の能楽堂等で復曲された優れた作品を取り上げて上演するなど、レパートリーの拡充に積極的に取り組むことができた。 ・ 文楽劇場では、新作の上演及び復曲作業を順調に実施し、レパートリーの拡充につながる取組を実施できた。 ・ 国立劇場おきなわでは、組踊の様式を基に現代にも通じるテーマを扱った新作組踊、組踊のパロディーとして遊び心満載に制作した喜劇、沖縄芝居の普及を目的に解説等を織り交ぜながら構成した喜劇等、特色豊かな新作作品を制作した。どれも観客のニーズに応え、沖縄伝統芸能の発展に寄与する作品として発信することができた。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>歌舞伎・文楽で、通し上演や場面の復活、技芸の伝承を企図した上演の実施、15年ぶりの新派公演における貴重な名作の上演、能楽における新作や復曲の上演、歌舞伎と文楽で連動して同一狂言を上演する試みの実施など、演目の拡充については、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 演出の見直しによる上演（1公演） 8. 組踊等沖縄伝統芸能における新作組踊等の上演と創作舞踊大賞の作品募集 ・ 上演機会が少ない優れた演目の上演（3公演） ・ 新作の上演・再演（5公演） 		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-2	連携協力・地方における上演等[伝統芸能の公開]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	32	63	61		
								従事人員数（人）	46	46	47		

- 1) 決算額は、
- ・振興会：外部公演入場料（公演事業）、共催公演等収入、公演受託事業収入
 - ・おきなわ財団：国受託事業収入（文化庁芸術祭・財団自己財源）
- を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
- ・歌舞伎（歌舞伎課）
 - ・文楽（伝統芸能課、文楽劇場企画制作課企画制作係）
 - ・大衆芸能（演芸課企画制作係、文楽劇場企画制作課企画制作係）
 - ・能楽（能楽堂企画制作課企画制作係）
 - ・組踊等沖縄伝統芸能（新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
- その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演 ア 伝統芸能を古典伝承のままの姿で公開するように努めること。 オ 国、地方公共団体、他の劇場、音楽堂等、芸術団体、企業等との連携協力等を強化すること。 カ 青少年等を対象とする公演の種類、回数を充実するとともに、各鑑賞事業の連携協力を強化すること。 キ 国際文化交流の進展に寄与するとともに、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する日本文化の海外発信にも努め</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(4) 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の実施に際しての留意事項等 イ 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施 ウ 伝統芸能の保存振興の中核的拠点としての公演等の実施 ① 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力公演等 ② 全国各地の文化施設等における公演等 ③ 国際文化交流の進展に寄与するための国等との連携協力公演等</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(4) 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の実施に際しての留意事項 ア 外部専門家等の意見の聴取、観客へのアンケート調査の適宜実施 イ 我が国における伝統芸能の保存振興の中核的拠点として、次のとおり公演等を実施 ① 共催、受託などによる公演等を別表5のとおり実施 ② 各地の文化施設等における公演等を別表6のとおり実施 ③ 国際文化交流の進展に寄与する公演等を別表7のとおり実施</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> ・ アンケート調査</p> <p><評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) 特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P55～59</p> <p><主要な業務実績> 1. 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施 ・ 各分野において専門委員による公演ごとのレポート提出及び年2回の公演専門委員会等の開催 ・ アンケート調査の実施(77公演86回、満足回答率86.0%) 2. 共催、受託などによる公演 ・ 文化庁芸術祭主催公演6公演、協賛公演27公演を実施 ・ 諸団体と良好な協力関係を築き、共催、受託等による公演を積極的に実施 3. 全国各地の文化施設等における公演 ・ 歌舞伎鑑賞教室静岡公演、歌舞伎鑑賞教室神奈川公演を実施 ・ 歌舞伎鑑賞教室地方公演等における職員の派遣、現地の技術者への協力のほか、各団体との連携により、劇場関係者を対象とした研修会を実施 ・ 国立劇場おきなわ県外公演を実施(2公演) ・ 受託公演及び制作協力により、国立能楽堂制作作品再演等の公演を実施(3公演) 4. 国際文化交流公演等 ・ 国立劇場おきなわにおいて、アジア・太平洋地域の芸能を紹介する企画を継続(「ジャワの宮廷ガムランと舞踊」)</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・ 平成27年度(第70回)文化庁芸術祭主催公演6公演及び芸術祭協賛公演27公演を実施した。 ・ 「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」を踏まえ、公益社団法人全国公立文化施設協会との共催により実施した全国の文化施設等における公演、舞台技術に関するアートマネジメント研修会において、国立劇場独自の研修プログラムを企画・実施した。 ・ 能楽堂では、スーパー能「世阿弥」が各地で再演され、国立能楽堂制作作品をより多くの人に紹介することができた。 ・ 文楽劇場としては初めて、外部劇場(日生劇場)での受託公演が実現し、文楽の本拠地である大阪の劇場から文化発信する新たな展開を示した。 ・ 国立劇場おきなわでは、沖縄県内外の自治体に働きかけ、県内では11月に本部町で「男性舞踊家の会」、今帰仁村で組踊版「スイミー」を、県外では8月に川越市での「琉球フェスタ in川越」(3日間公演)で組踊「二童敵討」と琉球舞踊、三線音楽を、2月には茅ヶ崎市で組踊「執心鐘入」と琉球舞踊を上演し、組踊をはじめとした沖縄伝統芸能の普及に貢献することができた。 ・ 毎年開催しているアジア・太平洋地域の芸能を紹介する公演では、初めて沖縄県立芸術大学と共催することにより、「ジャワの宮廷舞踊とガムラン」を上演した。レクチャー・ワークショップの実施や公演広報及び楽器借用等で、同大学の協力を得ることができた。</p>	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 芸術祭主催公演の実施、(公社)全国公立文化施設協会との共催事業の実施、国立劇場おきなわにおける沖縄県内外の自治体との連携を実施等、国、地方公共団体、芸術団体等との連携協力は当初の計画どおり展開したものと認められる。 文楽劇場として初めて、外部劇場(日生劇場)での受託公演を実現したことは、文楽の普及における新たな展開としても評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし。</p> <p><その他事項> WT委員からの意見 特になし。</p>	

ること。						
------	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-3	快適な観劇環境の形成[伝統芸能の公開]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	1,221	774	1,167		
								従事人員数（人）	52	51	55		

- 1) 決算額は、
- ・振興会：解説書作成費、観客勧誘事務費、鑑賞会事務費、施設整備費（交付金）、施設整備費（補助金）
 - ・おきなわ財団：解説書作成費（財団自己財源）、観客勧誘事務費（財団自己財源）、鑑賞会事務費（財団自己財源）、施設整備費（交付金）
- を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の施設整備・営業担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
- ・施設整備（本館施設課、能楽堂事業推進課施設係、文楽劇場事業推進課施設係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
 - ・営業（本館制作部宣伝課、営業部営業課・劇場課（施設利用室を除く）、演芸場営業課、能楽堂営業課（劇場利用係を除く）、文楽劇場営業課（劇場利用係を除く）、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
- その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 快適な観劇環境の形成 各劇場の鑑賞者や観劇希望者の要望、利用実態等を踏まえたサービスを提供するとともに、高齢者、身体障害者、外国人等を含めた来場者本位の快適な観劇環境を形成することにより、来場者の満足度の向上を図ること。 また、これらを把握する手法として、観客に対するアンケート調査や劇場モニター制度等を活用すること。	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (5) 快適な観劇環境の形成 観客本位の快適な環境の形成のため、次のとおりサービスの向上に努め、観客の満足度の向上を図る。 ア 高齢者、身体障害者、外国人等の利用にも配慮した快適で安全な劇場施設の整備、各種サービスの充実 イ 入場券販売において、利用者にとって利便性の高い多様な購入方法を提供 ウ 解説書等の作成、音声同時解説や字幕表示、公演内容の説明会等などのサービスの提供 エ アンケート調査や劇場モニターの活用等	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (5) 快適な観劇環境の形成 ア 売店・レストラン等におけるサービスの充実、観劇時のマナーの呼びかけ、ロビー等観客用設備の適切な維持管理、外国人利用者に対する劇場内外の案内表示の整備等サービスの充実 イ 入場券販売における観客の利用形態に応じた多様な購入方法の提供 ウ 公演内容に応じて、解説書等の作成並びに音声同時解説及び字幕表示の実施 エ アンケート調査等の活用により、観客等の要望、利用実態等を把握、サービスの向上に活用 意見・要望を一元的に管理、対応の迅速化と職員間の情報共有の強化、内容の集計・分析	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・ 音声同時解説等の実施状況 ・ 公演説明会、施設見学等の状況 <評価の視点> (26 年度評価で指摘された取り組みべき課題) ・ 快適な観劇環境の形成のため、引き続き観客に対する質の高いサービスの提供等に努めていただきたい。	<実績報告書等参照箇所> 平成 27 年度業務実績報告書 P88～98 <主要な業務実績> 1. 快適な観劇環境の提供、外国人利用者への対応 ・ 観客用設備の適切な維持管理・改善を実施 ・ 各館の売店・レストランのサービス改善のため、アンケート調査及び委託業者との定期的な会議を実施 ・ その他、観客サービスの向上につながる取組を適宜実施 ・ 職員や委託業者などによる消防訓練、避難訓練等を実施するとともに、利用者の安全を確保するための設備改修等を実施 ・ 外国人利用者への対応として、劇場内外の案内表示の整備、外国語によるチラシ・リーフレット等を提供 ・ 国立劇場の食堂が提供する料理の品質及び接客サービスの向上等を図ることを目的として、観客食堂サービス向上推進チームを設置 ・ 本館大劇場にて、四季を感じられるロビー飾り等の実施 ・ 文楽劇場では、快適な観劇環境を促進するためのマナーチラシ（日本語・英語）を作成 2. 多様なチケット購入方法の提供 ・ 親子企画公演の親子先行発売を実施 ・ チケットセンターホームページに各館の親子企画を紹介するサイトを設置 ・ 文楽劇場では、文楽本公演において幕見席を販売 ・ 国立劇場おきなわにおいて、新たなインターネットチケット販売サービスを開始し、利便性を向上 3. 公演内容等の理解促進のための取組 ・ 公演内容に適した解説書等を作成 ・ 歌舞伎・本館文楽公演にて音声同時解説を実施、計 107 公演において字幕表示を実施 ・ 公演内容の事前説明会を 252 件 7,613 名、施設見学会を 59 件 960 名、バックステージツアーを 129 件 3,789 名に対し開催 ・ 国立劇場おきなわで、旅行者と提携した組踊鑑賞ツアーにおいて、公演鑑賞前に組踊ワークショップを実施し、計 8 回で 91 人が参加	<評定と根拠> 評定：B ・ 快適で安全な観劇環境の提供のため、設備等の整備やサービスの改善を適切に実施した。 ・ 観客の利用傾向や要望に応じて、親子を対象とする公演の先行販売等、チケット購入における利便を図った。 ・ 公演内容に応じて、解説書や音声同時解説、字幕表示、公演説明会等のサービスを実施し、公演内容の理解のための一助とした。 ・ 意見・要望等により迅速に対応し、サービスの向上等業務改善を図った。 ・ 意見・要望等を集計し、昨年度データとの比較・分析を行った。 ・ 観客食堂サービス向上推進チームの活動を通じ、食堂サービスの改善に努めた。 ・ 大劇場ロビーにおいて来場者が日本の四季を感じられるよう、季節毎に造花等を飾り、ライティングを行った。 <課題と対応> ・ バリアフリー化等、引き続き劇場施設の改善を検討する。 ・ サービスの質の維持・向上について、引き続き検証・改善に努める。	評定 B <評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 各劇場において、解説書、音声同時解説、字幕表示等のサービスを実施するなど、快適な観劇環境の形成（伝統芸能の公開）は当初の計画どおり展開したものと認められる。 「Discover KABUKI」において、多言語による解説書や字幕表示サービス等の提供が実施されたことは、外国人来場者の公演理解向上という観点からも評価できる。 観客食堂サービス向上推進チームの活動を通じた食堂サービスの改善、大劇場ロビーにおいて来場者が日本の四季を感じられるよう、季節毎に造花等を飾るライティングなど観客サービスの向上にも継続的に取り組んでいるものと認められる。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 快適な観劇環境の提供、外国人利用者への対応等は 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け継続的に改善していくが望まれる。 <その他事項> WT 委員からの意見 特になし。	

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月沖縄芝居の開演前に、名優を日替わりでゲストに招いて話を聴く「沖縄芸能よもやま話」を開催し、3日間で209名が参加 4. 意見・要望等の把握と対応 ・ 意見・要望等を一元的に把握し、より迅速に対応 ・ 対応状況に関し全役職員及び委託業者で情報を共有 ・ 意見・要望等を踏まえサービス等を改善 ・ 意見・要望等を集計・分析 	
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報				
特になし				

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-1-4	広報・営業活動の充実[伝統芸能の公開]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ホームページアクセス件数（振興会）	計画値	前中期目標期間の実績（平均1,996,878件）以上	1,950,000件	2,000,000件	2,100,000件	2,400,000件				決算額（百万円）	326	338	318	
	実績値	—	2,306,557件	2,623,429件	2,876,551件	3,135,970件				従事人員数（人）	56	57	60	
	達成度	—	118.3%	131.2%	137.0%	130.7%								
ホームページアクセス件数（おきなわ）	計画値	前中期目標期間の実績（平均224,246件）以上	206,000件	216,000件	236,000件	288,000件								
	実績値	—	259,376件	374,989件	373,859件	305,370件								
	達成度	—	125.9%	173.6%	158.4%	106.0%								
あぜくら会会員数	計画値	前中期目標期間の実績（最終17,629人）以上	17,800人	18,000人	18,000人	18,000人								
	実績値	—	17,629人	17,935人	17,934人	18,111人								
	達成度	—	99.0%	99.6%	99.6%	100.6%								
文楽友の会会員数	計画値	前中期目標期間の実績（最終7,651人）以上	7,500人	7,450人	7,700人	7,900人								
	実績値	—	7,651人	7,842人	8,148人	8,279人								
	達成度	—	102.0%	105.3%	105.8%	104.8%								
おきなわ友の会会員数	計画値	前中期目標期間の実績（最終2,193人）以上	1,550人	1,700人	2,200人	2,200人								
	実績値	—	2,193人	2,073人	1,952人	1,992人								
	達成度	—	141.5%	121.9%	88.7%	90.5%								

- 1) 決算額は、
 ・振興会：各館の公演費のうち宣伝費、宣伝諸費、鑑賞会事務費
 ・おきなわ財団：公演費のうち宣伝費（財団自己財源）、宣伝諸費（財団自己財源）、鑑賞会事務費（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の広報担当・営業担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上
 ・広報（本館総務課普及渉外係、情報推進課、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
 ・営業（本館営業部（劇場課を除く）、演芸場営業課、能楽堂営業課（劇場利用係を除く）、文楽劇場営業課（劇場利用係を除く）、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 広報・営業活動の充実 年間の主催公演を通して購入できるシーズンシートの拡充など、より効果的な広報・営業活動を展開すること。 なお、ホームページについては、利用者が最新の情報に容易にアクセスできるようにするとともに、アクセス件数については前中期目標期間の実績以上とすること。	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (6) 広報・営業活動の充実 より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標として、次の取組により一層効果的な広報・営業活動を展開 ア 公演内容に応じた効果的な宣伝活動、各種事業に関する広報の充実 イ 観客の需要を的確に捉えた営業活動 ウ 会員に向けた各種サービスの提供による会員の観劇機会の増加	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (6) 広報・営業活動の充実 ア 効果的な広報・営業活動の展開 ① 公演内容に応じて、記者会見・取材等によるマスメディアを通じた広報や、インターネット広告等の多様な媒体を活用して、広報活動を効果的に実施 ② 各種事業に関する広報の充実に努め、ホームページ等を活用して随時最新の情報を提供、ホームページについて、各種情報の早期掲載及び内容の充実、アクセス動向等を分析、英語版ホームページの内容を見直し、外国人に対する情報発信を強化、メールマガジンにより公演等の情報を随時配信、国立劇場開場50周年に向け、特別ポスター・チラシ、ホームページ上の特設サイト等の広報活動について検討 ・ 日本芸術文化振興会ホームページ目標アクセス件数：2,400,000件 ・ 国立劇場おきなわホームページ目標アクセス件数：288,000件 ③ 各種事業に関する広報誌を次のとおり発行 ・ 日本芸術文化振興会ニュース（毎月発行） ・ 国立劇場おきなわ情報誌「華風」（毎月発行） ④ シーズンシートやセット券等の企画・販売、各種キャンペーンを企画・実施 ⑤ 団体観劇を促進するため、公演内容に応じた営業活動を展開、旅行代理店・ホテル等との連携を強化、法人を対象とする事前登録制の団体チケット販売システムの運用、サービスの提供を開始 ⑥ 「国立劇場キャンパスメンバーズ」の運営、サービスの提供、会員数の増加に努め、サービスを拡充 ⑦ 全職員が積極的に団体観劇を勧誘する「おすすめキャンペーン」を引き続き実施 イ 個人を対象とする会員組織の会員に対し、会報による情報提供を定期的実施、入	<主な定量的指標> ・ ホームページアクセス件数 ・ 会員数 <その他の指標> 特になし <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組みべき課題) ・ 会員数の確保が達成できなかった要因は、会員の高齢化による退会者の増加等と分析されていることから、会員の確保にむけて、さらに目標未達の要因を分析し、対応していただきたい。	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P99～111 <主要な業務実績> 1. 効果的な広報・営業活動の展開 ・ 振興会、国立劇場おきなわの各ホームページにおいて目標アクセス件数を大幅に超えて達成 ・ 団体観劇を促進するため、公演内容に応じた営業活動を展開 ・ マスコミ各社への記者会見や取材依頼のほか、各種媒体により公演情報を周知 ・ 公演内容に応じて各種セット券等を販売 ・ 英語版ホームページの改善、公演情報の早期掲載、特設ウェブサイトの開設、SNS（Facebook、Twitter）の活用等によりホームページの内容を充実化、メールマガジンを随時配信 ・ 旅行代理店・ホテル等との連携を強化 ・ 「日本芸術文化振興会ニュース」、国立劇場おきなわ会報誌「華風」等の広報誌を発行 ・ 法人を対象とする事前登録制の団体チケット販売システム「法人利用サービス」の提供を開始 ・ 大学等を対象とする会員制度「国立劇場キャンパスメンバーズ」のサービスを提供 ・ 全職員が積極的に観劇を勧誘する「ご観劇おすすめキャンペーン」を引き続き実施 ・ 振興会ホームページにおいて「国立劇場歌舞伎情報サイト」を開設 ・ 能楽堂の英語版ホームページに年間スケジュールを掲載し、外国人利用者の利便性を向上 ・ 文楽劇場のホームページにおいて、技芸員のインタビュー動画の公開を開始したほか、公演記録映像を活用したダイジェスト版動画の作成を全ての文楽公演に拡大 ・ 文楽劇場独自のコンテンツである「文楽かんげき日誌」を継続して実施 ・ 放送局、映画、他劇場のミュージカル公演、百貨店等外部とのコラボレーションによる公演PRを実施 ・ 会見用のバックパネルを新調 2. 会員組織の運営、会員向けサービスの充実 ・ 会員組織の会員に対し、会報による情報提供及	<評定と根拠> 評定：B ・ 公演内容に応じた広報活動を実施し、公演情報の周知拡大を図り、一般の集客に努めた。 ・ 各種キャンペーン等、公演内容に応じた広報・営業活動を実施した。 ・ 「国立劇場キャンパスメンバーズ」のサービス内容を拡充し、利用者を大幅に増加させることができた。(26年度：利用枚数197枚→27年度：利用枚数1,078枚) ・ 会員組織については、イベントの開催等、サービスの充実に努め、概ね会員数の目標を達成することができた。 ・ 文楽劇場では、各種キャンペーンやホームページを利用した広報などにより、公演内容に応じた広報・営業活動を実施した。外部とのコラボレーションなどにより広報活動を一層強化し、30周年であった前年度に迫る集客が見られ、好結果を得た。 ・ 国立劇場おきなわホームページについて、目標値を超えるアクセスがあった。 ・ 国立劇場おきなわでは、沖縄県や旅行者と連携して、都内高校修学旅行生を対象とした組踊鑑賞会（1回、参加者約220名）及び一般を対象とした組踊鑑賞ツアー（8回、参加者計91名）を実施した。 ・ 会見用のバックパネルのデザインを更新し、「国立劇場」のロゴがどのようなアングルからでも映り込むよう工夫した。 <課題と対応> ・ 今後もジャンルや演目の特性を見据え、きめ細かな広報宣伝営業活動を続ける必要がある。 ・ 引き続き、各会員組織において入会キャンペーン等の実施により新規会員の増加を図るとともに、会員向けサービスの一層の充実に努めたい。	<評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 会員組織については、イベントの開催等、サービスの充実に努め、概ね会員数の目標を達成しており、広報・営業活動の充実（伝統芸能の公開）については、当初の計画どおり展開したものと認められる。 「国立劇場キャンパスメンバーズ」のサービス内容を拡充し、利用者を大幅に増加させたことは評価できる。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 「国立劇場キャンパスメンバーズ」の利用者が大幅増加したことなど、成果の上がった取組は、その内容を分析し、他の劇場において同様の取組を行う際には、反映させることが望まれる。 <その他事項> WT委員からの意見 特になし。	

	<p>場券の会員先行販売や会員向けイベント等の各種サービスを提供、アンケート調査の結果について検討し、会員向けサービスの充実に活用、会員向けサービスの周知による、新規会員の増加</p> <p>① あぜくら会（本館・演芸場・能楽堂）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会報「あぜくら」（毎月発行） ・ 会員向けイベント：年8回程度 ・ 目標会員数：18,000人 <p>② 国立文楽劇場友の会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国立文楽劇場友の会会報」（年6回発行） ・ 会員向けイベント：年6回程度 ・ 目標会員数：7,900人 <p>③ 国立劇場おきなわ友の会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国立劇場おきなわ友の会会報」（年4回発行） ・ 会員向けイベント：年3回程度 ・ 目標会員数：2,200人 		<p>び先行販売、会員向けイベント等のサービスを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立劇場あぜくら会、国立文楽劇場友の会、において目標会員数を達成 ・ 会員サービスの充実及び新規入会キャンペーン等による入会促進 		
--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-1-1	オペラ				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間12公演程度	11公演	11公演	12公演	11公演				決算額 収入（百万円）	898	925	962	
	実績値	—	11公演	11公演	12公演	11公演				決算額 支出（百万円）	1,224	1,313	1,127	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	4	4	4	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計404,192人）以上	74,260人	74,900人	76,332人	75,400人								
	実績値	—	78,872人	76,599人	73,444人	79,658人								
	達成度	—	106.2%	102.3%	96.2%	105.6%								

- 1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。 (1) 主催公演 イ 国際的に比肩しうる高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演すること。 ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させること。 エ より幅広く多くの人鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 国際的に比肩し得る高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演 ア オペラ公演 名作と呼ばれる代表的な作品を上演するとともに、新たに制作する作品や上演機会の少ない優れた作品、日本の作曲家の作品の上演にも努め、それらをレパートリーとして蓄積し、繰り返し上演することにより、オペラの振興と普及を図る。年間 12 公演程度実施	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 現代舞台芸術の振興と普及を図るため、中期計画の方針に従い、別表 2 のとおり主催公演を実施	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 名作と呼ばれる代表的な作品の上演、新制作や上演機会の少ない公演、日本の作曲家の作品の上演 アンケート調査 <p><評価の視点></p> <p>(26 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入場者数が、計画に対し未達の演目があることから、引き続き集客についても努力が必要である。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成 27 年度業務実績報告書 P62～64</p> <p><主要な業務実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 公演実績 <ul style="list-style-type: none"> 本公演 10 公演と鑑賞教室 1 公演を計画どおり実施 オペラ公演全体で目標入場者数を達成(達成度 105.6%) 「椿姫」「ラインの黄金」「イエヌーファ」を新制作で上演 繰り返し再演可能なスタンダードなレパートリー作品として「椿姫」を新制作 「ラインの黄金」は高水準の上演で楽劇「ニーベルングの指環」4 部作の今後への期待を高めた 新国立劇場で初のヤナーチェック作品「イエヌーファ」を取り上げ、日本での上演機会が少ない作曲家に光を当てた 日本の作曲家による「沈黙」を中劇場からオペラ劇場に移して上演、また「魔笛」を全役日本人歌手で上演 営業・広報 <ul style="list-style-type: none"> 画像・動画を多用したホームページ及び SNS (Facebook、Twitter) の活用により、興味を喚起 若年層向け特別優待制度アカデミック・プラン等の実施により、学生及び若年層を勧誘 外部専門家等の意見 <ul style="list-style-type: none"> 専門委員に各公演についてのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用 アンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> 全 11 公演で実施(16 回)、満足回答率 86.6% 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 11 公演(本公演10公演、鑑賞教室1公演)を計画どおり実施した。入場者数は目標値を上回った。 いずれの公演も高い水準で上演され、外部専門家、評論家及び観客の高い評価を得た。(アンケート満足率 86.6%)「ラインの黄金」は公演アンケートで 86.6%の回答者から「ニーベルングの指環」4 部作の次回公演も観たいとの回答を得た。日本で取り上げられることの少ないヤナーチェック作品を取り上げ、大使館関係機関の協力を得て映画上映会を催すなど、作品紹介として新しい試みを実施した。日本オペラ「沈黙」では、公演関連展示やレクチャーを実施して、作品の歴史的背景や意義にも触れ、幅広い普及に努めた。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 高い公演水準にも関わらず、知名度の低い作品については集客・訴求が難しいため、引き続き、新国立劇場オペラの周知に努め認知度向上に努めたい。 	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。</p> <p>全体の入場者数については、目標を達成しており、公演数についても計画通り実施しているため、公演については当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p>新制作の「椿姫」「ラインの黄金」「イエヌーファ」は、個性的な演出、大胆な舞台美術、歌手、オーケストラ演奏の質も高く、高い水準の公演として評価できる。</p> <p>ヤナーチェック作品における、大使館関係機関の協力を得て映画上映会を催すなどの、作品紹介としての新しい試みは、意欲的な取組として評価できる。</p> <p>「椿姫」の新制作は、レパートリー作品の充実という観点からも評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>目標が未達となっている公演については、その要因を分析し、目標の達成に努めることが求められる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT 委員からの意見 特になし。</p>

4. その他参考情報
特になし

様式 4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-1-2	バレエ				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間6公演程度	7公演	6公演	7公演	7公演				決算額 収入（百万円）	283	313	318	
	実績値	—	7公演	6公演	7公演	7公演				決算額 支出（百万円）	464	558	465	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	4	4	4	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計222,023人）以上	44,900人	35,800人	42,400人	47,400人								
	実績値	—	43,957人	36,511人	47,844人	50,576人								
	達成度	—	97.9%	102.0%	112.8%	106.7%								

- 1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演 イ 国際的に比肩しうる高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演すること。 ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させること。 エ より幅広く多くの人鑑賞することを目標として、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 国際的に比肩し得る高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演 イ バレエ公演 スタンドな演目を多彩なキャストで上演するとともに、国内外の振付家による質の高い新国立劇場のオリジナル作品の企画・上演にも努め、それらをレパートリーとして蓄積し、繰り返し上演することにより、バレエの振興と普及を図る。年間 6 公演程度実施</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 現代舞台芸術の振興と普及を図るため、中期計画の方針に従い、別表 2 のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> スタンダードな演目を上演するとともに、国内外の振付家による質の高いオリジナル作品の企画・上演 アンケート調査 <p><評価の視点> (26 年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入場者数が、計画に対し未達の演目があることから、引き続き集客についても努力が必要。 	<p><実績報告書等参照箇所> 平成 27 年度業務実績報告書 P65～67</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 本公演 6 公演とこどものためのバレエ劇場 1 公演を計画どおり実施 バレエ公演全体で目標入場者数を達成 (達成度 106.7%) 「ホフマン物語」、「Men Y Men」を新作で上演 SNS やメール等、インターネットを積極的に活用した積極的な営業、広報活動により、「くるみ割り人形」ではバレエ公演として過去最高の入場者数 (13,627 人) を達成 <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> 画像、動画を多用したホームページ及び SNS (Facebook、Twitter) の活用により、興味を喚起 若年層向け特別優待制度アカデミック・プラン等の実施により、学生及び若年層を勧誘 こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」、現代舞踊「サーカス」及び演劇「かがみのかなたはたなかのなかに」のチケットを組み合わせ、親子で楽しむ「夏のこども劇場セット」を販売 <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門委員に各公演についてのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用 <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 全 7 公演で実施 (12 回)、満足回答率 96.0% 	<p><評価と根拠> 評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 7 公演を計画どおり実施した。入場者数については目標値を上回った。 古典作品から現代作品まで幅広いレパートリーを、いずれも極めて高い水準で上演し、評論家、外部専門家、観客から高い評価を得た。(アンケート満足回答率 96.0%) 「くるみ割り人形」では、SNS 等を活用した宣伝広報により、バレエ公演として過去最高の入場者数を達成した。 現代舞踊・演劇の公演とあわせて「夏のこども劇場セット」を企画し、3 公演合同の制作発表や特設サイト開設など積極的な広報・営業活動により、こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」では、こどもバレエ公演としては過去最高の入場者数を達成した。 4 月「こうもり」6 月「白鳥の湖」10 月「ホフマン物語」12 月「くるみ割り人形」などに主演した新国立劇場バレエ団プリンシパル小野絢子の優れた踊りが高く評価され、第 38 回橘秋子賞優秀賞を受賞した。(授賞理由：プティ振付の「こうもり」、ダレル振付の「ホフマン物語」をはじめ、「白鳥の湖」「ライモンダ」「くるみ割り人形」などで、それぞれの見どころを際立たせる優れた踊りを見せ、トップに立つ者の存在感を示した。その年間の成果に対して。) 6 月「白鳥の湖」12 月「くるみ割り人形」、2 月「ラ・シルフィード」に主演した新国立劇場バレエ団ファースト・ソリスト奥村康祐の優れた踊りが高く評価され、第 22 回中川鋭之助賞を受賞した。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 有名古典作品以外については引き続き有効な広報宣伝活動が必要であり、今後は動画配信やインターネット広告の活用等により、公演内容の周知・興味喚起を図っていきたい。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>全体の入場者数については、目標を達成しており、公演数についても計画通り実施しているため、公演については、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p>幅広いレパートリーを高い水準で上演しており、また、アンケート調査の結果からも観客から高い満足度を得ていることが認められる。</p> <p>新作の「ホフマン物語」では、バレエダンサーの質の高さはもとより、オペラ公演では歌唱の部分がオーケストラ演奏で奏でられる等、レベルの高い上演として評価できる。</p> <p>新国立劇場バレエ団のプリンシパル小野絢子が第 38 回橘秋子賞優秀賞を、ファースト・ソリスト奥村康祐が第 22 回中川鋭之助賞を受賞したことは、新国立劇場のバレエが高く評価されたものと認められる。</p> <p>「くるみ割り人形」において SNS 等を活用した宣伝広報により、バレエ公演として過去最高の入場者数を達成したことは高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>「くるみ割り人形」において SNS 等を活用した宣伝広報により、過去最高の入場者数を達成したことなど、成果が上がった取組についてはその内容を分析し他の公演における広報宣伝等の取組にも繋げることが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT 委員からの意見</p> <p>過去に好評だった再演のレパートリーで集客が振るわなかったことについて原因の分析が必要ではないか。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-1-3	現代舞踊				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間4公演程度	4公演	4公演	4公演	4公演				決算額 収入（百万円）	26	26	32	
	実績値	—	4公演	4公演	4公演	4公演				決算額 支出（百万円）	52	61	58	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	4	4	4	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計27,081人）以上	5,310人	5,550人	4,900人	5,950人								
	実績値	—	6,024人	5,616人	5,598人	7,297人								
	達成度	—	113.4%	101.2%	114.2%	122.6%								

- 1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演 イ 国際的に比肩しうる高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演すること。 ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させること。 エ より幅広く多くの人鑑賞することを目指して、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 国際的に比肩し得る高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演 ウ 特徴あるスタイルを持つ振付家による斬新な企画作品や、国内外で高い評価を得ている作品等を上演し、現代舞踊の振興と普及を図る。年間4公演程度実施</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 現代舞台芸術の振興と普及を図るため、中期計画の方針に従い、別表2のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 特徴あるスタイルを持つ振付家による斬新な企画作品や国内外で高い評価を得ている作品等を上演 アンケート調査 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 集客については、一過性とならないよう、国際的に比肩しうる高い水準の現代舞台芸術の制作に留意し、引き続き努力いただきたい。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P68～69</p> <p><主要な業務実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 公演実績 <ul style="list-style-type: none"> 4公演を計画どおり実施 現代舞踊公演全体で目標入場者数を達成(達成度122.6%)するとともに、過去最高の入場者数を記録 新国立劇場の現代舞踊公演で初めて家族で楽しめる公演として企画した森山開次「サーカス」は現代舞踊公演で過去最高の入場者数(3,132人)を達成 営業・広報 <ul style="list-style-type: none"> 画像、動画等を多用したホームページ及びSNS(Facebook、Twitter)の活用により、興味を喚起 こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」、現代舞踊「サーカス」、演劇「かがみのかなたはたなかのなかに」のチケットを組み合わせた家族で楽しむ「夏のこども劇場セット」を販売 外部専門家等の意見 <ul style="list-style-type: none"> 専門委員に各公演についてのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用 アンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> 全4公演で実施(5回)、満足回答率94.5% 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> 4公演を計画どおり実施した。入場者数については目標値を大きく上回るとともに、過去最高の入場者数を記録した。 いずれの公演も、画期的で多彩な企画内容と高い水準に外部専門家や観客から極めて高い評価を得た(アンケート満足回答率94.5%)。 バレエ・演劇の公演とあわせて「夏のこども劇場セット」を企画し、3公演合同の制作発表や特設サイト開設など積極的な広報・営業活動により、森山開次「サーカス」は、現代舞踊公演で過去最高の入場者数を達成した。 新国立劇場の現代舞踊公演で初めて企画した家族で楽しめる作品として、森山開次「サーカス」では、現代作品に馴染みの少ない多くの観客を勧誘することができ、芸術文化の普及に大いに貢献できた。 近松門左衛門をキーワードに他ジャンルのアーティストとコラボレーションした「近松DANCE 式題」では、フラメンコや日本舞踊の観客を勧誘できた。 新国立劇場バレエ団を活用した「DANCE to the Future 2016」では未来の振付家育成が確実に進んでいる。また、アンケート結果の比較から、多くのバレエの観客層を現代舞踊公演に勧誘できたのも新国立劇場ならではの成果と言える。「現代舞踊は理解しにくい」という先入観をなくす多彩なラインナップを高い水準で実施できた。 	<p>評価</p> <p>A</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を上回る成果を達成していると認め当該評価を「A」とする。</p> <p>現代舞踊公演における全体の入場者数については目標値を上回っており、120%以上の成果を達成するとともに、人数についても過去最高の入場者数を達成している。</p> <p>森山開次「サーカス」において、子どもから大人まで楽しめ、現代作品に馴染みの少ない多くの観客を勧誘することなどにより現代舞踊公演における過去最高の入場者数を達成したことは高く評価できる。また、新たな観客層の開拓という観点からも高く評価できる。</p> <p>近松門左衛門をキーワードに他ジャンルのアーティストとコラボレーションした「近松DANCE 式題」はバラエティに富んだ企画として、高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>「DANCE to the Future 2016」は振付家育成の観点からも継続的に取り組むことが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>劇場の特性を生かし、多様な観客の潜在的な需要を汲み取った優れた企画であり、家族向けのセット券販売は新たな観客の開拓に繋がったと評価できる。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-1-4	演劇				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間8公演程度	8公演	8公演	8公演	8公演				決算額 収入（百万円）	241	231	395	
	実績値	—	8公演	8公演	8公演	8公演				決算額 支出（百万円）	331	324	400	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	4	4	4	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計265,496人）以上	51,400人	52,800人	50,000人	56,900人								
	実績値	—	61,325人	48,821人	47,995人	68,001人								
	達成度	—	119.3%	92.5%	96.0%	119.5%								

- 1) 決算額は、各ジャンルの入場料収入及び公演費を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演 イ 国際的に比肩しうる高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演すること。 ウ 公開・公演の目的、期待する成果等を明確にし、外部の専門家等からの意見や鑑賞者の要望等を踏まえた評価等を行い、事業の充実に反映させること。 エ より幅広く多くの人が鑑賞することを目標として、分野ごとに前中期目標期間の実績を超えるよう、個々の公演において、適切な鑑賞者数の目標を設定し、その達成に努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 国際的に比肩し得る高い水準の現代舞台芸術を自主制作により公演 エ 演劇公演 新作上演の企画・発信するとともに、我が国で創作された作品の再評価や海外の優れた作品の紹介、芸術団体等との交流に努め、現代演劇の振興と普及を図る。年間8公演程度実施</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (2) 現代舞台芸術の公演 現代舞台芸術の振興と普及を図るため、中期計画の方針に従い、別表2のとおり主催公演を実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 新作を上演するとともに、我が国で創作された作品の再評価や海外の優れた作品を紹介する。 アンケート調査 <p><評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入場者数が、計画に対し未達の演目があることから、引き続き集客についても努力が必要である。 	<p><実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書P70～72</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 8公演を計画どおり実施 演劇公演全体で、目標入場者数を達成(達成率119.5%)するとともに過去最高の入場率を記録 8公演中5公演で90%を超える入場率を達成、「パッション」では新国立劇場での公演、全国公演とともに追加公演を実施 親子で楽しめる公演を企画(「かがみのかなたはたなかのなかに」) <p>2. 営業・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> 画像・動画を多用したホームページ及びSNS(Facebook、Twitter)の活用により、興味を喚起 若年層向け特別優待制度等の実施により、学生及び若年層を勧誘 出演者のファンクラブや旅行代理店、企業、大学等に対し、公演ごとに多彩な営業活動を展開し勧誘 テーマや期間毎に3種類の通し券を販売 こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」、現代舞踊「サーカス」及び演劇「かがみのかなたはたなかのなかに」のチケットを組み合わせた家族で楽しむ「夏のこども劇場セット」を販売 <p>3. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門委員に各公演についてのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用 <p>4. アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 全8公演で実施(16回)、満足回答率90.2% 	<p><評定と根拠> 評定：A</p> <ul style="list-style-type: none"> 8公演を計画どおり実施した。入場者数については目標値を大きく上回るとともに過去最高の入場率を記録した。 主要キャストも含め新国立劇場演劇研修所の修了生を多く起用した「ウィンズロウ・ボーイ」、独創的で知的な魅力が溢れ、これまで日本で上演されていなかった「パッション」の日本初演、現代世界の紛争に題材をとおいて描くシリーズ「バグダッド動物園のベンガルタイガー」、新国立劇場のために書き下ろされた作品の連続再演第1作目の「焼肉ドラゴン」など、新国立劇場ならではの多彩かつ意欲的な企画による公演が高い水準で上演された。外部専門家や評論家、観客から高い評価を得た(アンケート満足回答率90.2%)。 バレエ、現代舞踊の公演とあわせて「夏のこども劇場セット」を企画した「かがみのかなたはたなかのなかに」は、「こども優先エリア」の設置などにより、公演の企画意図通り子どもの入場者を得ることができた。 「パッション」は入場率が95%を超え、全国公演とともに追加公演を実施した。 	<p>評定</p> <p>A</p> <p><評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を上回る成果を達成していると認め当該評定を「A」とする。 演劇公演における全体の入場者数については目標値を上回っており、約120%の成果を達成するとともに、入場率についても過去最高の入場率を達成している。 「パッション」の日本初演、現代世界の紛争に題材をとおいて描く「バグダッド動物園のベンガルタイガー」、書き下ろし作品の連続再演第1作目の「焼肉ドラゴン」などの取組は、いずれも高い水準で上演されており、高く評価できる。 「パッション」における高い入場率(95%超)の達成及び追加公演の実施は目標を大きく上回るものであり高く評価できる。 研修所修了生を多数起用した「ウィンズロウ・ボーイ」、親子セット券で子どもの観客をも迎えた「かがみのかなたはたなかのなかに」は、次の世代を意識した企画としても評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし。</p> <p><その他事項> WT委員からの意見 動員力は評価するべき。開場以来の短い年数で「初台に行く」という習慣を演劇ファンが持ったことは大きい。また、気鋭の演出家を次々と起用していることも好ましい。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-2	連携協力・地方における上演等[現代舞台芸術の公演]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	184	196	214		
								従事人員数（人）	4	4	4		

- 1) 決算額は、外部公演収入を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演 オ国、地方公共団体、他の劇場、音楽堂等、芸術団体、企業等との連携協力等を強化すること。 カ 青少年等を対象とする公演の種類、回数を充実するとともに、各鑑賞事業の連携協力を強化すること。 キ 国際文化交流の進展に寄与するとともに、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する日本文化の海外発信にも努めること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(4) 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の実施に際しての留意事項等 イ 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施 ウ 現代舞台芸術の普及振興の中核的拠点としての公演等の実施</p> <p>① 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力公演等 ② 全国各地の文化施設等における公演等</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(4) 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の実施に際しての留意事項 ア 外部専門家等の意見の聴取、観客へのアンケート調査の適宜実施 イ 我が国における現代舞台芸術の普及振興の中核的拠点として、次のおり公演等を実施 ① 共催、受託などによる公演等を別表5のとおり実施 ② 各地の文化施設等における公演等を別表6のとおり実施</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> ・ アンケート調査</p> <p><評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) 特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P73～77</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 外部専門家等の意見聴取、アンケート調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 各分野において専門委員に公演ごとのレポートを依頼し意見を聴取、後の事業運営に活用 全30公演49回でアンケート調査を実施、満足回答率90.3% <p>2. 共催、受託などによる公演</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化庁芸術祭主催公演3公演、協賛公演3公演を実施 地域招聘公演（オペラ1公演）を実施 大学との積極的な連携、協力を実施 <p>3. 全国各地の文化施設等における公演</p> <ul style="list-style-type: none"> オペラ2公演、バレエ2公演、現代舞踊1公演、演劇4公演、合計9公演を実施 演劇研修所公演1公演を実施 合唱団は14の外部公演に出演（1公演中止） 「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」をふまえ、地域の公立文化施設に技術者を講師として派遣する等、連携を強化 公益社団法人劇場演出空間技術協会、劇場・音楽堂等連絡協議会、公共劇場舞台技術者連絡会、公益社団法人日本照明家協会等と連携しフォーラムを開催 <p>4. 国際文化交流公演等</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外劇場等との情報交換や訪問受入れによる文化交流の実施 在日各国大使のオペラ・バレエ鑑賞プログラムの実施 	<p><評価と根拠> 評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の劇場等と良好な協力関係を築き、共催、受託などによる公演を積極的に実施した。全国公演については計画を上回る公演数となった。 「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」を踏まえた全国の公立文化施設等との交流に積極的に取り組んだ。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 全国公演は新国立劇場の重要な使命であり、積極的に拡大に取り組んでいるところであるが、職員の負担も大きいため、限られた人員でより大きな効果を出せるよう引き続き検討していきたい。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 芸術祭主催公演の実施、地域招聘公演（オペラ公演）や全国各地の文化施設等における公演、（公社）劇場演出空間技術協会、劇場・音楽堂等連絡協議会、公共劇場舞台技術者連絡会、（公社）日本照明家協会等と連携したフォーラム開催等、国、地方公共団体、芸術団体等との連携協力は当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし。</p> <p><その他事項> WT委員からの意見 海外への発信という点で、駐日大使のオペラ・バレエ鑑賞会も良いが、日本に拠点を置く外国プレス向けの企画も同様に行う必要があるのではないかと。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-3	快適な観劇環境の形成[現代舞台芸術の公演]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	1,909	2,179	1,950		
								従事人員数（人）	4	4	4		

- 1) 決算額は、公演附帯費（プログラム作成費、友の会事務費、観客勧誘事務費、劇場関係費）、新国立劇場維持管理費、情報センター維持管理費、共同利用施設維持管理費、舞台美術センター維持管理費、施設整備費（交付金）、施設整備費（補助金）を計上している。
- 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(2) 快適な観劇環境の形成</p> <p>各劇場の鑑賞者や観劇希望者の要望、利用実態等を踏まえたサービスを提供するとともに、高齢者、身体障害者、外国人等を含めた来場者本位の快適な観劇環境を形成することにより、来場者の満足度の向上を図ること。</p> <p>また、これらを把握する手法として、観客に対するアンケート調査や劇場モニター制度等を活用すること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(5) 快適な観劇環境の形成</p> <p>観客本位の快適な環境の形成のため、次のとおりサービスの向上に努め、観客の満足度の向上を図る。</p> <p>ア 高齢者、身体障害者、外国人等の利用にも配慮した快適で安全な劇場施設の整備、各種サービスの充実</p> <p>イ 入場券販売において、利用者にとって利便性の高い多様な購入方法を提供</p> <p>ウ 解説書等の作成、音声同時解説や字幕表示、公演内容の説明会などのサービスの提供</p> <p>エ アンケート調査や劇場モニターの活用等</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(5) 快適な観劇環境の形成</p> <p>ア 売店・レストラン等におけるサービスの充実、観劇時のマナーの呼びかけ、ロビー等観客用設備の適切な維持管理、外国人利用者に対する劇場内外の案内表示の整備等サービスの充実</p> <p>イ 入場券販売における観客の利用形態に応じた多様な購入方法の提供</p> <p>ウ 公演内容に応じて、解説書等の作成並びに音声同時解説及び字幕表示の実施</p> <p>エ アンケート調査等の活用により、観客等の要望、利用実態等を把握、サービスの向上に活用</p> <p>意見・要望を一元的に管理、対応の迅速化と職員間の情報共有の強化、内容の集計・分析</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>特になし</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人利用者向けのサービスの充実 公演内容の事前説明会、施設見学会の状況 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 快適な観劇環境の形成のため、引き続き観客に対する質の高いサービスの提供等に努めていきたい。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成 27 年度業務実績報告書 P88～98</p> <p><主要な業務実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 快適な観劇環境の提供、外国人利用者への対応 <ul style="list-style-type: none"> 観客用設備の適切な維持管理・改善を実施 各館の売店・レストランのサービス改善のため、アンケート調査及び委託業者との定期的な会議を実施 その他、観客サービスの向上につながる取組を適宜実施 職員や委託業者などによる消防訓練、避難訓練等を実施するとともに、利用者の安全を確保するための設備改修等を実施 外国人利用者への対応として、劇場内外の案内表示の整備、外国語によるチラシ・リーフレット等を提供 メインエントランス近辺にデジタルサイネージを設置、外国人利用者の利便性を考慮して日英併記 オペラ公演休憩時、プロムナードに約 70 脚の椅子を設置 多様なチケット購入方法の提供 <ul style="list-style-type: none"> 大人も子どもも楽しめる公演（バレエ・現代舞踊・演劇）に際して「夏のこども劇場セット」を販売 新国立劇場の Web ボックスオフィスにおいて、全ての公演で画面上での座席選択サービスを開始 公演内容等の理解促進のための取組 <ul style="list-style-type: none"> 公演内容に適した解説書等を作成 計 11 公演において字幕表示を実施 公演内容の事前説明会を 12 件 2,669 名、施設見学会を 43 件 515 名、バックステージツアーを 14 件 394 名に対し開催 意見・要望等の把握と対応 <ul style="list-style-type: none"> 意見・要望等を一元的に把握し、より迅速に対応 対応状況に関し全役職員及び委託業者で情報を共有 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 快適で安全な観劇環境の提供のため、公演内容にあわせたサービスの提供を行った。英語併記の掲示を整備、英語版WEBサイトのリニューアルなど、特に外国人利用者の利便性の向上を図った。 観客の利用傾向や要望に応じて、チケット購入における利便性を向上させた。 公演内容に応じて、解説書や字幕表示、公演説明会等のサービスを実施し、公演内容の理解のための一助とした。 観客からのご意見・要望について、各部署での情報共有を行った。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー化等、引き続き劇場施設の改善を検討する。 サービスの質の維持・向上について、引き続き検証・改善に努める。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>劇場内外の案内表示の整備、外国語によるチラシ・リーフレット等の提供、デジタルサイネージの設置、英語版 WEB サイトのリニューアルの実施等、快適な観劇環境の形成（現代舞台芸術の公演）については当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p>Web ボックスオフィスにおける、全公演での画面上での座席選択サービスの開始、意見・要望等を一元的に把握し、より迅速に対応することなど、観客サービスの向上に継続的に取り組んでいるものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>快適な観劇環境の提供、外国人利用者への対応等は 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け継続的に改善していくことが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT 委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

				<ul style="list-style-type: none">・ 意見・要望等を踏まえサービス等を改善・ 意見・要望等を集計・分析		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-2-4	広報・営業活動の充実[現代舞台芸術の公演]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新国立劇場ホームページアクセス件数	計画値	前中期目標期間の実績（平均1,816,139件）以上	1,900,000件	2,500,000件	3,600,000件	3,650,000件				決算額（百万円）	114	126	112	
	実績値	—	3,578,251件	4,604,571件	4,364,070件	4,342,296件				従事人員数（人）	4	4	4	
	達成度	—	188.3%	184.2%	121.2%	119.0%								
ジ・アトレ会員数	計画値	前中期目標期間の実績（最終9,366件）以上	9,600人	9,600人	9,500人	9,500人								
	実績値	—	9,366人	9,470人	9,668人	9,872人								
	達成度	—	97.6%	98.6%	101.8%	103.9%								

- 1) 決算額は、公演附帯費（友の会事務費、宣伝諸費、特別宣伝費）を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(3) 広報・営業活動の充実</p> <p>年間の主催公演を通して購入できるシーズンシートの拡充など、より効果的な広報・営業活動を展開すること。</p> <p>なお、ホームページについては、利用者が最新の情報に容易にアクセスできるようにするとともに、アクセス件数については前中期目標期間の実績以上とすること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(6) 広報・営業活動の充実</p> <p>より多くの人幅広い分野の公演を鑑賞することを目標として、次の取組により一層効果的な広報・営業活動を展開</p> <p>ア 公演内容に応じた効果的な宣伝活動、各種事業に関する広報の充実</p> <p>イ 観客の需要を的確に捉えた営業活動</p> <p>ウ 会員に向けた各種サービスの提供による会員の観劇機会の増加</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(6) 広報・営業活動の充実</p> <p>ア 効果的な広報・営業活動の展開</p> <p>① 公演内容に応じて、記者会見・取材等によるマスメディアを通じた広報や、インターネット広告等の多様な媒体を活用して、広報活動を効果的に実施</p> <p>② 各種事業に関する広報の充実に努め、ホームページ等を活用して随時最新の情報を提供、ホームページについて、各種情報の早期掲載及び内容の充実、アクセス動向等を分析、英語版ホームページの内容を見直し、外国人に対する情報発信を強化、メールマガジンにより公演等の情報を随時配信</p> <p>・ 新国立劇場ホームページ目標アクセス件数：3,650,000件</p> <p>③ 各種事業に関する広報誌を次のとおり発行</p> <p>・ 新国立劇場情報誌「ジ・アトレ」（毎月発行）</p> <p>④ シーズンシートやセット券等の企画・販売</p> <p>⑤ 団体観劇を促進、旅行代理店・ホテル等との連携を強化、法人を対象とする事前登録制の団体チケット販売システムの運用、サービスの提供を開始</p> <p>イ 会員に対し、会報による情報提供、先行販売や会員向けイベント等を提供、アンケート調査結果をサービスの充実に活用、新規会員の増加</p> <p>④ クラブ・ジ・アトレ（新国立劇場）</p> <p>・ 会報「ジ・アトレ」（毎月発行）</p> <p>・ 会員向けイベント：年11回程度</p> <p>・ 目標会員数：9,500人</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページアクセス件数 ・ 会員数 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報の取組が、公演の入場者の増に繋がると、引き続き分析を行い、積極的に取り組んでいくことが望まれる。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P99～111</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 効果的な広報・営業活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新国立劇場のホームページにおいて目標アクセス件数を大幅に超えて達成 ・ 団体観劇を促進するため、公演内容に応じた営業活動を展開 ・ マスコミ各社への記者会見や取材依頼のほか、各種媒体により公演情報を周知 ・ 公演内容に応じて各種セット券等を販売 ・ 英語版ホームページの改善、公演情報の早期掲載、特設ウェブサイトの開設、SNS（Facebook、Twitter）の活用等によりホームページの内容を充実化、メールマガジンを随時配信 ・ 旅行代理店・ホテル等との連携を強化 ・ 広報誌として新国立劇場情報誌「ジ・アトレ」を発行 ・ ホームページの英文サイトを含めたスマートフォン対応、会員サイトやチケット購入サイト、バレエ団ページ等の改修を実施 ・ バレエ、現代舞踊、演劇公演を組み合わせた「夏のこども劇場セット」を企画・販売 ・ 京王電鉄の協力により、最寄駅である京王新線初台駅の列車接近メロディにオペラとバレエの音楽を採用 <p>2. 会員組織の運営、会員向けサービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員組織の会員に対し、会報による情報提供及び先行販売、会員向けイベント等のサービスを実施 ・ クラブ・ジ・アトレにおいて目標会員数を達成 ・ 会員サービスの充実及び新規入会キャンペーン等による入会促進 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公演内容に応じて、様々な媒体による広報・営業活動を実施した。 ・ 英文サイトを含めたホームページのデザイン改修、全ジャンルでのFacebook、Twitterの活用や、様々な媒体による動画配信により、これまで以上に多くの情報を随時発信することができ、年間アクセス件数も年度計画目標を大きく上回った。 ・ 会員向けのイベントをより多く実施する等、会員向けサービスの充実を図った結果、クラブ・ジ・アトレは会員数の目標を達成することができた。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後もジャンルや演目の特性を見据え、きめ細かな広報宣伝営業活動を続ける必要がある。 ・ 引き続き、各会員組織において入会キャンペーン等の実施により新規会員の増加を図るとともに、会員向けサービスの一層の充実に努めたい。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>ホームページアクセス件数、クラブ・ジ・アトレ会員数は目標を達成しており、広報・営業活動の充実（現代舞台芸術の公演）は、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p>英文サイトを含めたホームページのデザイン改修、全ジャンルでのFacebook、Twitterの活用等は広報・営業活動における効果的な取組として評価できる。</p> <p>バレエ、現代舞踊、演劇公演を組み合わせた「夏のこども劇場セット」の企画・販売、京王新線初台駅の列車接近メロディにオペラとバレエの音楽が採用されるなど、広報・営業活動については継続的に改善に取り組んでいるものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>会員制度はリピーターを作るうえで重要であり、今後も継続して観客満足度を高めるための企画やアンケート調査の実施が必要ではないか。また、本館で実施している「劇場見学会」を旅行代理店など各機関に向けて実施するなど働きかけが必要ではないか。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-3-1	伝統芸能分野[青少年等を対象とした公演]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間6公演程度	6公演	6公演	7公演	7公演				決算額 収入（百万円）	267	258	281	
	実績値	—	6公演	6公演	7公演	7公演				決算額 支出（百万円）	193	199	220	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	25	25	25	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計752,835人）以上	145,776人	152,038人	153,977人	156,202人								
	実績値	—	154,741人	158,395人	156,902人	168,024人								
	達成度	—	106.1%	104.2%	101.9%	107.6%								

- 1) 決算額は、
 ・振興会：入場料収入及び公演費
 ・おきなわ財団：入場料収入（財団自己財源）及び公演費（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の制作担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
 ・歌舞伎（歌舞伎課）
 ・文楽（伝統芸能課、文楽劇場企画制作課企画制作係）
 ・能楽（能楽堂企画制作課企画制作係）
 ・組踊等沖縄伝統芸能（新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演</p> <p>力 青少年等を対象とする公演の種類、回数を充実するとともに、各鑑賞事業の連携協力を強化すること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(3) 青少年等を対象とした公演</p> <p>ア 青少年を対象とした伝統芸能公演を年間6公演程度実施</p> <p>社会人や親子を対象とする入門企画の実施</p> <p>各公演等の連携協力の強化</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(3) 青少年等を対象とした公演</p> <p>ア 伝統芸能を次世代に伝え、新たな観客層の育成を図るため、主に青少年を対象とした公演を別表3のとおり実施</p> <p>社会人や親子等を対象とした入門企画を別表4のとおり実施</p> <p>各公演等の連携協力を強化</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、観客の裾野の拡大に向け、事業の実施に努めていたきたい。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書P79～84</p> <p><主要な業務実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 主に青少年を対象とした公演 <ul style="list-style-type: none"> 歌舞伎鑑賞教室2公演、文楽鑑賞教室2公演(本館、文楽劇場)、能楽鑑賞教室1公演、組踊鑑賞教室1公演、沖縄芝居鑑賞教室【新規】1公演、合計7公演を計画どおり実施 伝統芸能分野全体で目標入場者数を達成(達成度107.6%) 社会人や親子等を対象とした入門企画・公演(本館) <ul style="list-style-type: none"> 6月と7月の歌舞伎鑑賞教室で「社会人のための歌舞伎鑑賞教室」を、7月歌舞伎鑑賞教室で「親子で楽しむ歌舞伎教室」を実施 国立劇場で初めての外国人のための歌舞伎鑑賞教室「Discover KABUKI」を実施【新規】 12月文楽鑑賞教室で「社会人のための文楽鑑賞教室」を実施 6月特別企画公演「伝統芸能の魅力」で「雅楽を楽しむ」「声明を楽しむ」「日本舞踊を楽しむ」「邦楽を楽しむ」を実施(演芸場) 7月特別企画公演「親子で楽しむ演芸会」を実施(能楽堂) 8月企画公演で「夏休み親子で楽しむ能の会」「働く貴方に贈る」「夏休み親子で楽しむ狂言の会」を実施(文楽劇場) 6月文楽鑑賞教室で「社会人のための文楽入門」を実施 夏休み文楽特別公演の第1部を親子劇場として実施し、新作文楽を上演(国立劇場おきなわ) 普及公演で、4月「はじめての琉球舞踊」【新規】、6月「社会人のための組踊鑑賞教室」、8月「親子のための組踊鑑賞教室」を実施 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> 各分野とも年度計画どおり公演を実施し、伝統芸能分野全体で目標入場者数を達成した。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムへの参画にいち早く取り組み、「Discover KABUKI—外国人のための歌舞伎鑑賞教室—」を試行した。解説部分の構成のほか、大使館への働き掛け、当日の受け入れ態勢等について、観客や外部専門家等から高く評価された上、文化プログラムの取組への有用な情報を得て、次年度以降の外国人向け伝統芸能公演につなげることができた。 「伝統芸能の魅力」シリーズを継続し、舞踊・邦楽・雅楽・声明の入門公演を実施した。 文楽劇場では、夏休み文楽特別公演の第一部「親子劇場」で書き下ろしの子供向け新作「ふしぎな豆の木」を上演し、文楽の普及を促進した。 国立劇場おきなわでは、観客の要望に応え、これまで実施してきた「組踊鑑賞教室」に加えて「はじめての琉球舞踊」「沖縄芝居鑑賞教室」を新たに開始し、組踊、琉球舞踊、沖縄芝居の入門公演を実施して、観客や外部専門家等から高く評価された。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>なお、自己評価においては「A」評価とされているが下記の理由により「B」評価とする。</p> <p>公演数については、計画通り実施しているが、入場者数については目標に対して顕著な成果を達成していない。</p> <p>「Discover KABUKI—外国人のための歌舞伎鑑賞教室—」は外国人を対象とした入門企画・公演の取組として高く評価できるが、初めての取組でありその成果については継続的に確認する必要がある。</p> <p>国立劇場おきなわにおける、「はじめての琉球舞踊」「沖縄芝居鑑賞教室」は沖縄伝統芸能の普及という観点で評価できるが、初めての取組でありその成果については継続的に確認する必要がある。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>演目の選定について、青少年にふさわしい題材か、現代の価値観と照らし合わせて十分に検討が必要ではないか。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-3-2	現代舞台芸術分野[青少年等を対象とした公演]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第2号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公演数	計画値	年間3公演程度	2公演	1公演	2公演	4公演				決算額 収入（百万円）	21	41	95	
	実績値	—	2公演	1公演	2公演	4公演				決算額 支出（百万円）	89	120	189	
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				従事人員数（人）	4	4	4	
入場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計81,656人）以上	13,100人	9,000人	15,000人	25,500人								
	実績値	—	15,396人	9,911人	16,618人	30,770人								
	達成度	—	117.5%	110.1%	110.8%	120.7%								

1) 決算額は、入場料収入及び普及公演費を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場部の常勤職員の人数を計上している。
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	A
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、前中期目標期間の実績を踏まえ、より多くの人が幅広い分野の公演を鑑賞することを目標とし、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。また、以下の観点からこれらの公演の充実等を図ること。</p> <p>(1) 主催公演 カ 青少年等を対象とする公演の種類、回数を充実するとともに、各鑑賞事業の連携協力を強化すること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 青少年等を対象とした公演 イ 青少年を対象とした現代舞台芸術公演を年間3公演程度実施 各公演の連携協力の強化</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (3) 青少年等を対象とした公演 イ 青少年等が現代舞台芸術に触れる機会を確保し、新たな観客層の育成と現代舞台芸術の普及を図るため、主に青少年を対象とした公演を別表3のとおり実施し、親子でも楽しめるよう工夫 各公演の連携協力を強化</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 公演数 入場者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代舞台芸術のすそ野拡大のためにも、引き続き公演の質を確保するとともに、魅力ある企画等の充実に努めていきたい。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P85～87</p> <p><主要な業務実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 主に青少年を対象とした公演 <ul style="list-style-type: none"> オペラ鑑賞教室1公演、こどものためのバレエ1公演、現代舞踊1公演、演劇1公演、合計4公演を計画どおり実施 主に青少年を対象とした公演全てで目標入場者数を達成(達成度120.7%) 大人も子どもも楽しめる公演を拡充し、新国立劇場で初めて現代舞踊で企画(森山開次「サーカス」)【新規】 こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」公演では、こどもバレエとして過去最高の入場者数(9,817人)を記録 現代舞踊 森山開次「サーカス」については、現代舞踊として過去最高の入場者数(3,132人)を記録 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> 新企画の現代舞踊を含め、4公演を年度計画どおり実施し、入場者数については4公演全てで目標を大幅に上回った。 営業活動に際しては「夏のこども劇場セット」を企画・立案し、こどもから大人まで幅広い世代に周知できた。 いずれの公演も青少年向け公演として観客や外部専門家から極めて高い評価を得た(アンケート満足回答率93.0%) こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」については、こどもバレエとして過去最高の入場者数を記録した。 現代舞踊 森山開次「サーカス」については、現代舞踊として過去最高の入場者数を記録した。 	<p>評価</p> <p>A</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を上回る成果を達成していると認め当該評価を「A」とする。</p> <p>現代舞台芸術分野(青少年等を対象とした公演)における全体の入場者数については目標値を上回っており、120%以上の成果を達成するとともに公演数については、計画通り実施している。</p> <p>また、公演毎の入場者数についても4公演全てで目標を達成するとともに目標値を大幅に上回っている。</p> <p>こどものためのバレエ教室「シンデレラ」公演は、こどもバレエとして過去最高の入場者数を達成している。</p> <p>オペラ鑑賞教室のほか、バレエ、現代舞踊、演劇と、初めて全ジャンルで青少年等を対象とした公演を実施した上、販売方法を工夫した「夏のこども劇場セット」により、販売促進とともに他ジャンルへの鑑賞対象の拡大を生み、広い世代の勧誘に成功するなど大きな成果につながったことは高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>「夏のこども劇場セット」の企画・立案のように広報・宣伝面において、成果の上だった取組についてはその内容を分析し、他の公演における広報・宣伝にも繋げることが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>休憩時間を利用した各種アトラクションは、劇場を訪れることの楽しさを増加させる観客サービスとして良いアイデアであり、今後は地方劇場への拡充をはかるべく営業戦略の強化が望まれる。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-4-1	伝統芸能分野[劇場施設の使用効率の向上等]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第5号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
使用効率	計画値	前中期目標期間の実績(平均71%)以上	70%	67%	70%	69%				決算額(百万円)	452	453	435	
	実績値	—	71.9%	70.5%	69.6%	71.6%				従事人員数(人)	18	19	16	
	達成度	—	102.7%	105.2%	99.4%	103.2%								

- 1) 決算額は、
 ・振興会：劇場使用料収入、稽古室等使用料
 ・おきなわ財団：劇場使用料収入（財団自己財源）、附属施設使用料（財団自己財源）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の貸し劇場担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
 （本館営業部劇場課施設利用室、能楽堂営業課劇場利用係、文楽劇場営業課劇場利用係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(4) 劇場の使用効率の向上等</p> <p>主催公演をより効率よく日程を組むなどし、劇場の使用効率の向上を図るとともに、国民の鑑賞機会の増加を図る観点から貸劇場公演の日数を増やすことも含め、公演回数増加を図ること。なお、中期目標期間における主催公演日数と貸し劇場日数を合計した数を使用可能日数で除した率については、前中期目標期間の実績以上とすること。</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(7) 劇場施設の使用効率の向上等</p> <p>ア 劇場施設の使用効率の向上</p> <p>伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与</p> <p>イ 利用方法、空き日情報等をホームページ等により提供</p> <p>利用者に対して提供するサービスの向上</p>	<p>2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演</p> <p>(7) 劇場施設の使用効率の向上等</p> <p>ア 劇場施設の使用効率の向上</p> <p>伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与</p> <ul style="list-style-type: none"> 本館大劇場 貸与日数 72 日、使用効率 79% 本館小劇場 142 日、74% 演芸場 103 日、89% 能楽堂本舞台 180 日、70% 文楽劇場 97 日、68% 文楽劇場小ホール 111 日、58% 国立劇場おきなわ大劇場 69 日、44% 国立劇場おきなわ小劇場 119 日、64% <p>※ 使用効率は、使用可能日数のうち鑑賞機会の提供（主催公演、主催公演関連企画、貸し劇場公演）を行った日数の割合。</p> <p>イ 各施設の利用促進を図るため、次の取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 各施設の設備等の概要、利用方法及び空き日等の情報をホームページへ掲載 パンフレットやダイレクトメールによる広報 利用希望者への説明・見学等 利用者に対しアンケート調査を実施、その調査結果を踏まえたサービスの充実 他の劇場施設等の利用方法、利用料金等の調査、調査結果の検討・活用 	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 使用効率 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26 年度評価で指摘された取り組みむべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間ホール等の閉鎖や改修が増加し、芸術団体等の活動場所の確保が困難になってきていることから、国立の施設として施設を外部団体が借用できる機会が増加するような工夫が求められる。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成 27 年度業務実績報告書 P112~115</p> <p><主要な業務実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 劇場施設の貸与、使用効率の向上 劇場施設の利用促進を図るための取組 <ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能の保存振興等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 使用効率の年度計画目標を達成（達成度 103.2%） 施設利用に関する情報を、ホームページ・パンフレット・専門誌等で随時発信 サービス向上のため、利用者へのアンケートや他劇場調査を実施 	<p><自己評価書参照箇所></p> <p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能の保存振興等を目的とする事業に対し、劇場施設を積極的に貸与した。 各劇場の貸与日数・使用効率は、全体で年度計画の目標を達成できた。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 本館小劇場、国立劇場おきなわ大劇場等の使用効率が目標に届かなかった。劇場利用について一層周知に努め、利用の増加を図りたい。 	<p>評価 B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>使用効率については目標を達成している。また、施設利用に関する情報を、ホームページ・パンフレット・専門誌等で随時発信したり、サービス向上のために利用者へのアンケートや他劇場調査を実施しており、伝統芸能分野（劇場施設の使用効率の向上等）は当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT 委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-2-4-2	現代舞台芸術分野[劇場施設の使用効率の向上等]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第5号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
使用効率	計画値	前中期目標期間の実績(平均 55%)以上	56%	58%	65%	69%				決算額(百万円)	200	228	233	
	実績値	—	57.2%	64.0%	68.8%	70.2%				従事人員数(人)	4	4	4	
	達成度	—	102.1%	110.3%	105.8%	101.6%								

- 1) 決算額は、貸劇場収入を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (4) 劇場の使用効率の向上等 主催公演をより効率よく日程を組むなどし、劇場の使用効率の向上を図るとともに、国民の鑑賞機会の増加を図る観点から貸劇場公演の日数を増やすことも含め、公演回数増加を図ること。なお、中期目標期間における主催公演日数と貸し劇場日数を合計した数を使用可能日数で除した率については、前中期目標期間の実績以上とすること。	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (7) 劇場施設の使用効率の向上等 ア 劇場施設の使用効率の向上 イ 伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 エ 利用方法、空き日情報等をホームページ等により提供 オ 利用者に対して提供するサービスの向上	2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (7) 劇場施設の使用効率の向上等 ア 劇場施設の使用効率の向上 イ 伝統芸能の保存振興又は現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 エ 各施設の利用促進を図るため、次の取組を実施 ① 各施設の設定等の概要、利用方法及び空き日等の情報をホームページへ掲載 ② パンフレットやダイレクトメールによる広報 ③ 利用希望者への説明・見学等 ④ 利用者に対しアンケート調査を実施、その調査結果を踏まえたサービスの充実 ⑤ 他の劇場施設等の利用方法、利用料金等の調査、調査結果の検討・活用	<主な定量的指標> ・ 使用効率 <その他の指標> 特になし <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 民間ホール等の閉鎖や改修が増加し、芸術団体等の活動場所の確保が困難になってきていることから、国立の施設として施設を外部団体が借用できる機会が増加するよう工夫が求められる。	<実績報告書等参照箇所> 平成 27 年度業務実績報告書 P112～115 <主要な業務実績> 1. 劇場施設の貸与、使用効率の向上 ・ 現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業に対し、劇場施設を貸与 ・ 使用効率の年度計画目標を達成(達成度 101.6%) 2. 劇場施設の利用促進を図るための取組 ・ 施設利用に関する情報を、ホームページ・パンフレット・専門誌等で随時発信 ・ サービス向上のため、利用者へのアンケートや他劇場調査を実施	<評価と根拠> 評価：B ・ 舞台の安全と公演の質に留意しつつスケジュールを精査して貸与可能日を確保し、オペラ劇場、中劇場、小劇場とも劇場稼働率の限度まで有効活用して芸術団体等へ貸与することが出来た。 ・ 公開舞台稽古、無料上映会等の公開行事の増により、使用効率で年度計画の目標を達成できた。 <課題と対応> ・ 新国立劇場では、オペラ劇場の使用効率が目標に届かなかった。自主使用の効率化を図り、劇場利用について芸術団体への一層の周知に努めるとともに、ホワイエを使用するイベント等についても貸出を行うなど、更に劇場の有効活用を図っていきたい。	評価 B <評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 使用効率については目標を達成している。また、施設利用に関する情報を、ホームページ・パンフレット・専門誌等で随時発信したり、サービス向上のために利用者へのアンケートや他劇場調査を実施しており、現代舞台芸術分野(劇場施設の使用効率の向上等)は当初の計画どおり展開したものと認められる。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし。 <その他事項> WT委員からの意見 特になし。	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3-1	伝統芸能の伝承者の養成				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第3号	業務に関連する政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
修了者数（歌舞伎）※	計画値	計18人程度	24人程度	—	9人	1人				決算額（百万円）	234	244	248	
	実績値	—	25人	—	8人	1人				従事人員数（人）	15	15	15	
	達成度	—	104.2%	—	88.9%	100.0%								
修了者数（大衆芸能）※	計画値	計8人程度	4人程度	2人	—	6人								
	実績値	—	2人	2人	—	6人								
	達成度	—	50.0%	100.0%	—	100.0%								
修了者数（能楽）※	計画値	基礎課程計5人程度	基礎課程5人程度	1人	—	—								
	実績値	—	基礎課程4人 専門課程2人	専門課程1人	—	—								
	達成度	—	120.0%	100.0%	—	—								
修了者数（文楽）※	計画値	計6人程度	6人程度	—	3人	—								
	実績値	—	9人	—	3人	—								
	達成度	—	150.0%	—	100.0%	—								
修了者数（組踊）※	計画値	計18人程度	9人程度	9人	—	—								
	実績値	—	9人	9人	—	—								
	達成度	—	100.0%	100.0%	—	—								
既成者研修発表会（歌舞伎俳優）	計画値	年2回程度	2回	2回	2回	2回								
	実績値	—	2回	2回	2回	2回								
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
既成者研修発表会（歌舞伎音楽）	計画値	年1回程度	1回	1回	1回	1回								
	実績値	—	1回	1回	1回	1回								
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
既成者研修発表会（能楽）	計画値	年3回程度	3回	3回	3回	3回								
	実績値	—	3回	3回	3回	3回								
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								

既成者研修発表会 (文楽)	計画値	年3回程度	4回	3回	4回	4回			
	実績値	—	4回	3回	4回	4回			
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
既成者研修発表会 (組踊)	計画値	年1回程度	1回	1回	1回	1回			
	実績値	—	1回	1回	1回	1回			
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

※修了者数の前中期目標期間最終年度値は、計画値・実績値ともに前中期目標期間中の累計値。

各年度の数値は、当該年度に修了者があったコースのみ記載している。

1) 決算額は、

- ・ 振興会：養成研修費、公演費（研修事業）
- ・ おきなわ財団：養成研修費（財団委託費）を計上している。

2) 従事人員数は、各館の養成担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。

（本館養成課、能楽堂企画制作課養成係、文楽劇場企画制作課養成係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）

その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及を図るため、以下のとおり伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を実施すること。</p> <p>(1) 伝統芸能の伝承者の養成については、民間では養成が困難であることから国として支援が必要な分野に限定するものとし、関係団体の要望や外部専門家等の意見等を踏まえ、養成すべき分野の選択に係る具体的な方針を定めるとともに、養成すべき分野、養成人数等の選定に至った経緯、理由を明らかにし、毎年度、各分野の実情及び研修修了生の動向を把握して伝承者の充実のための不断の見直しを行うこと。</p> <p>(3) (1)及び(2)を実施するに当たり、以下の観点等を踏まえて事業を実施すること。</p> <p>ア 養成・研修事業の国民への周知</p> <p>イ 学校等との連携による波及効果の拡大</p>	<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>(1) 伝統芸能の伝承者の養成</p> <p>ア 歌舞伎、大衆芸能、能楽、文楽、組踊の各分野について実施</p> <p>実施に当たっては、各分野の充足状況等を把握、関係団体等と協議、外部専門家等の意見等を踏まえ、養成分野、人数、研修期間等を定め計画的に実施</p> <p>研修修了生の動向把握等により成果の検証を行い、対象とする分野、人数等について不断の見直し</p> <p>イ 重要無形文化財保持者等を講師として、実践的・体系的なカリキュラムにより、中期目標の期間中に次の人数の研修修了を目途とした養成研修を実施</p> <p>①歌舞伎俳優・音楽：18人程度、②大衆芸能：8人程度、③能楽：基礎課程5人程度、④文楽：6人程度、⑤組踊：18人程度</p> <p>ウ 既成者研修を実施</p> <p>① 既成者研修発表会</p> <p>・ 歌舞伎俳優既成者研修発表会（年2回程度）、歌舞伎音楽既成者</p>	<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>(1) 伝統芸能の伝承者の養成</p> <p>ア 中期計画の方針に従い、次の養成研修を実施</p> <p>① 歌舞伎俳優・音楽：</p> <p>(a) 歌舞伎俳優第22期生（研修期間2年、9名1年目）</p> <p>(b) 竹本第22期生（研修期間2年、3名1年目）</p> <p>(c) 鳴物第15期生（研修期間2年、1名1年目）</p> <p>(d) 長唄第6期生（研修期間3年、1名3年目）（修了）</p> <p>(e) 長唄第7期生の募集</p> <p>② 大衆芸能</p> <p>(a) 寄席囃子第13期生（研修期間2年、6名2年目）（修了）</p> <p>(b) 寄席囃子第14期生の募集</p> <p>③ 能楽（囃子・狂言：研修期間6年）</p> <p>(a) 第9期生（3名2年目）</p> <p>④ 文楽（太夫、三味線、人形：研修期間2年）：</p> <p>(a) 第27期生（4名1年目）</p> <p>⑤ 組踊（立方・地方：研修期間3年）</p> <p>(a) 第4期生（10名2年目）</p> <p>イ 次の既成者研修を実施</p> <p>① 既成者研修発表会</p> <p>(a) 歌舞伎俳優既成者研修発表会（2公演実施）</p> <p>・ 歌舞伎会・稚魚の会合</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修了者数（中期目標期間累計値） ・ 既成者研修発表会公演数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動及び研修生等の実演機会の充実等 <p><評価の視点></p> <p>（26年度評価で指摘された取り組みべき課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修応募者確保のため、引き続き広報等の充実に努めることが必要である。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P116～129</p> <p><主要な業務実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 養成研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歌舞伎俳優第22期生（研修期間2年、9名）の1年目の研修を実施 ・ 竹本第22期生（研修期間2年、2名）の1年目の研修を実施（1名が5月に研修を辞退） ・ 鳴物第15期生（研修期間2年、1名）の1年目の研修を実施 ・ 長唄第6期生（研修期間3年、1名）の3年目の研修を実施、修了 ・ 寄席囃子第13期生（研修期間2年、6名）の2年目の研修を実施、修了 ・ 能楽第9期生（研修期間6年、2名）の2年目の研修を実施（1名が8月に研修を辞退） ・ 文楽第27期生（研修期間2年、3名）の1年目の研修を実施 ・ 組踊第4期生（研修期間3年、10名）の2年目の研修を実施 ・ 歌舞伎音楽（長唄）・大衆芸能（寄席囃子）研修修了発表会及び歌舞伎俳優・歌舞伎音楽（竹本・鳴物）研修生発表会（合同開催、1回）、青翔会（能楽、3回）、東西合同研究発表会（能楽、1回）、文楽研修生発表会（1回）、組踊研修生発表会（2回）を実施 既成者研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歌舞伎俳優既成者研修発表会「稚魚の会・歌舞伎会合同公演」「上方歌舞伎会」を実施 ・ 歌舞伎音楽既成者研修発表会「音の会」を実施 ・ 能楽既成者研修発表会「若手能（京都公演・大阪公演・東京公演）」を実施 ・ 文楽既成者研修発表会「文楽若手会（大阪公演・東京公演）」「若手素浄瑠璃の会（2公演）」を実施 ・ 組踊既成者研修発表会「若手伝承者公演」を 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統芸能を長期的な視点に立って保存振興し、各分野の伝承者を安定的に確保するため、伝承者の充足状況等の調査、関係団体との協議、外部専門家の意見聴取を行いながら今年度の事業を進めた。中期目標の達成状況も概ね順調である。 ・ 新人研修、研修発表会及び既成者研修等について、概ね計画どおり実施した。 ・ 既成者研修発表会の上演成果や意義について、外部専門家から高い評価を得た。 ・ 能楽既成者研修発表会の入場率が98.8%、文楽既成者研修発表会が93.9%など、各研修公演において会の周知に成功した。 ・ 公演制作者・舞台技術者等の研修については、国立劇場が蓄積した伝統芸能を支える舞台技術の人材とノウハウを活かして、国立劇場独自のプログラムによる研修会を実施した。 ・ 組踊研修修了生が、自らが構成する「子の会」の活動として県内20か所の学校鑑賞会に出演し、実演機会の充実と文化普及活動への参画に努めた。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応募者の増加を図るため、募集時期の見直し、広報活動や研修見学会の充実等の方策を検討する。 ・ 組踊研修では、研修修了生で構成する「子の会」の公演活動が盛んになるに伴って、上演に必要な組踊衣裳、道具等の貸出など、必要な協力体制をさらに充実させていく。 	<p>評定 B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。</p> <p>研修発表会については計画通り実施しており、また、各研修において、工夫を重ね、基礎的な研修を効果的に行うとともに、部外研修等を通して体験的に学ぶプログラムの充実にも努めていることから、伝統芸能の伝承者の養成については、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p>能楽研修修了生や組踊研修修了生による学校及び文化施設での児童・生徒等へのワークショップや学校鑑賞会を実施しており、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>研修応募者の一層の確保のため、引き続き広報等の充実に努めることが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見 特になし。</p>

<p>ウ 伝統芸能の担い手を確保するための効果的かつ効率的な取組の検討</p> <p>エ 伝統芸能と現代舞台芸術の分野の相互交流</p> <p>オ 公演の制作及び舞台技術等に関するインターンシップや実地研修の受入等による人材養成</p>	<p>研修発表会（年1回程度）、能楽既成者研修発表会（年3回程度）、文楽既成者研修発表会（年3回程度）、組踊既成者研修発表会（年1回程度）</p> <p>② 能楽研究課程（1年間）</p> <p>(3) 実施に当たっての留意事項</p> <p>ア 養成研修事業についての広報活動を充実</p> <p>イ 児童・生徒等の体験学習や劇場外における様々な文化普及活動へ参画</p> <p>ウ 伝統芸能の担い手を確保するための効果的かつ効率的な取組について検討</p> <p>エ 合同講義の実施等、伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流を実施</p> <p>オ 国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用し、公演制作者や舞台技術者等の実地研修等の受入れ、協力</p>	<p>同公演、上方歌舞伎会</p> <p>(b) 歌舞伎音楽既成者研修発表会（1公演実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 音の会 <p>(c) 能楽既成者研修発表会（3公演実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手能（観世会館、大槻能楽堂、能楽堂） <p>(d) 文楽既成者研修発表会（4公演実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 文楽若手会（文楽劇場、本館小劇場） 若手素浄瑠璃の会（文楽劇場小ホール、2回） <p>(e) 組踊既成者研修発表会（1公演実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手伝承者発表会 <p>② 能楽研究課程</p> <p>ウ 養成分野、人数、研修期間等を定め計画的に実施成果の検証、対象分野、人数等について不断の見直し</p> <p>(3) 留意事項</p> <p>ア ホームページ等を活用し、事業の周知を促進、研修生募集について、様々な広報活動により周知</p> <p>イ 研修生・研修修了生によるワークショップ等を全国の文化施設、学校等と協力して実施、外部公演出演等、文化普及活動への参画</p> <p>ウ 伝統芸能・現代舞台芸術双方の研修生を対象とした特別合同講義の実施</p> <p>エ 国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用した、公演制作者等に対する実地研修の受入れ、協力</p>		<p>実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 能楽研究課程を引き続き開講（受講者36名、実施回数364回） <p>3. 実施に当たっての留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 第39回全国高等学校総合文化祭2015滋賀びわこ総文会場、歌舞伎鑑賞教室、既成者研修発表会、研修修了発表会のロビーで養成研修事業を周知 能楽研修修了生を中心とした若手能楽師が全国の学校・文化施設等に出向いて行うワークショップ等を25件実施 文楽研修イベントの開催や、その他各種広報活動を通じて、事業を周知 五館合同特別講義において、新国立劇場オペラ研修所長を招いての講演「良き舞台人となるために」とその後の研修生交流会を開催し、伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流を実施 各団体との連携により、劇場関係者を対象とした講座や職員派遣による研修を実施 <p>4. 外部専門家等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 養成事業委員会を開催し、外部専門家等の意見を聴取して、後の事業運営に活用 		
--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-3-2	現代舞台芸術の実演家等の研修				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第3号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ																			
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）												
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
修了者数（オペラ）※	計画値	計25人程度	25人程度	5人	5人	5人				決算額（百万円）	167	154	118						
	実績値	—	24人	5人	5人	5人				従事人員数（人）	4	4	4						
	達成度	—	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%													
修了者数（バレエ）※	計画値	計30人程度	30人程度	6人	6人	5人													
	実績値	—	30人	6人	6人	5人													
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%													
修了者数（演劇）※	計画値	計60人程度	75人程度	12人	9人	9人													
	実績値	—	67人	11人	9人	9人													
	達成度	—	89.3%	91.7%	100.0%	100.0%													

※修了者数の前中期目標期間最終年度値は、計画値・実績値ともに前中期目標期間中の累計値。
各年度の数値は、当該年度の修了者のみ記載している。

1) 決算額は、新国財団：養成研修費（財団委託費）を計上している。
2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及を図るため、以下のとおり伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を実施すること。</p> <p>(2) 現代舞台芸術の実演家の研修については、高い技術と豊かな芸術性を備えたオペラ歌手、バレエダンサー及び演劇俳優を確保することを目的に、新国立劇場の公演をはじめとする水準の高い舞台に出演する実演家を養成するよう努めること。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、民間団体の役割を踏まえつつ、グローバルな視点に立って組まれた体系的なカリキュラムによって、安定的かつ継続的に行うこと。</p> <p>また、研修成果については、研修修了者の活動状況を示すなど、国民に分かりやすい形で明らかにすること。</p> <p>加えて、外部専門家等の意見を聴取し、成果</p>	<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>(2) 現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>ア グローバルな視点に立った体系的なカリキュラム等により、安定的、継続的に実演家を育成</p> <p>長期的視点を踏まえて対象分野、人数などについて不断の見直し</p> <p>イ オペラ研修及びバレエ研修は国際的な活躍が期待できる水準の実演家を育成することを目標とし、演劇研修は確かな演技力等を備えた次代の演劇を担う実演家を育成することを目標として、第一線で活躍する各分野の専門家等を講師として、実践的・体系的なカリキュラムにより、中期目標の期間中に次の人数の研修修了を目途とした研修を実施</p> <p>①オペラ研修：25人程度、 ②バレエ研修：30人程度、 ③演劇研修：60人程度</p> <p>(3) 実施に当たったの留意事項</p> <p>ア 養成研修事業についての広報活動を充実</p> <p>イ 児童・生徒等の体験学習や劇場外における様々な文化普及活動へ参加</p> <p>エ 合同講義の実施等、</p>	<p>3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>(2) 現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修</p> <p>ア 中期計画の方針に従い次の研修を実施</p> <p>①オペラ研修（研修期間3年）</p> <p>(a) 第16期生（5名3年目）（修了）</p> <p>(b) 第17期生（5名2年目）</p> <p>(c) 第18期生（5名1年目）</p> <p>(d) 第19期生（5名程度）の募集</p> <p>(e) 研修発表会等（3公演実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 試演会（新国立劇場中劇場） ・ 研修所公演（新国立劇場中劇場） ・ 歌唱コンサート（新国立劇場中劇場） <p>(f) 海外研修の実施（9月）</p> <p>②バレエ研修（研修期間2年）</p> <p>(a) 第11期生（5名2年目）（修了）</p> <p>(b) 第12期生（6名1年目）</p> <p>(c) 第13期生（6名程度）の募集</p> <p>(d) バレエ予科生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第6期生（2名2年目） ・ 第7期生（5名1年目） ・ 第8期生（若干名）の募集 <p>(e) 研修発表会等（3公演実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発表公演（新国立劇場中劇場） ・ 修了公演（新国立劇場中劇場） ・ 「バレエ・アステラス★2015」（新国立劇場オペラ劇場） <p>③演劇研修（研修期間3年）</p> <p>(a) 第9期生（9名3年目）（修了）</p> <p>(b) 第10期生（8名2年目）</p> <p>(c) 第11期生（14名1年目）</p> <p>(d) 第12期生（12名程度）の募集</p> <p>(e) 研修発表会等（3公演実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 試演会（新国立劇場小劇場） ・ 修了公演（新国立劇場小劇場） ・ 朗読劇「少年口伝隊一九四五」 	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修了者数（中期目標期間累計値） <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>（26年度評価で指摘された取り組むべき課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 演劇研修は、第10期生が4名退所していることから、研修内容の見直しの検討を進めることが必要である。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P130～138</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペラ研修生15名、バレエ研修生11名、バレエ予科生7名、演劇研修生30名の研修を実施 うち、オペラ研修生5名、バレエ研修生5名、バレエ予科生2名、演劇研修生9名が修了（演劇研修第11期で1名が退所） ・ オペラ研修所3回、バレエ研修所3回、演劇研修所3回の研修発表会等を実施 ・ 各研修所において次年度入所の研修生の募集・選考を実施 ・ オペラ研修所において海外研修を引き続き実施 ・ 演劇研修所において韓国国立劇団研修所との交流事業を実施 ・ 研修事業委員会での成果検証に基づき、今後の方向性を検討 <p>2. 実施に当たったの留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページやFacebook等を活用し、研修の実施状況、修了生の活動状況等の詳細な情報を随時発信 ・ バレエ研修生がJ.P.モルガン協賛による聾学校生徒を対象としたレッスン見学会、交流会等に出演 ・ 演劇研修所第9期生が沖縄公演を実施 ・ 五館合同特別講義、研修生交流会を開催し、伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流を実施 ・ 舞台技術者、インターン等の受け入れを行うとともに、芸術団体や公立文化施設、提携大学と連携して新国立劇場の人材及び施設を活用 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペラ研修生5名、バレエ研修生5名、演劇研修生9名が修了し、年度計画における目標を達成した。 ・ 研修発表会等について、計画どおり実施した。 ・ 国際交流基金の支援を得て、演劇研修所が韓国国立劇団研修所との交流事業を実施した。第9期生が韓国を訪問し、稽古見学や授業に参加するなど研修生同士の交流を行い、経験を積むことができた。 ・ 演劇研修所第9期生が、沖縄で朗読劇公演を行った。 ・ 舞台技術者等の研修については、関係諸団体と協力し、新国立劇場の人材及び施設を活かして積極的に実施した。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修事業への各方面からの大きな期待に応えるべく、研修内容、研修事業の在り方や展望については、引き続き研修事業委員会や講師会等において検討を重ねていく必要がある。 ・ 研修施設等については、関係各所と相談し、引き続き見直しを検討していきたい。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>修了者数については計画通り展開しており、また、研修成果の発表の機会を多く設定、部外研修を効果的に実施するなど、それぞれの分野に関する知識と技術を体験的に学ぶことができるようなプログラムの充実にも努めていることから、現代舞台芸術の実演家等の研修は当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p>演劇研修所においては、研修内容及び奨学金支給方法等の見直しを行うなど、継続的な見直しを行っているものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>バレエ研修について、演劇分野との連携はあるが、今後は音楽分野との連携が必要ではないか。</p>	

<p>の検証を厳密に行い、成果が不十分なものについては廃止を含め、長期的な視点を踏まえて研修分野・規模について不断の見直しを行うこと</p> <p>(3) (1)及び(2)を実施するに当たり、以下の視点を踏まえて事業を実施すること。</p> <p>ア 養成・研修事業の国民への周知</p> <p>イ 学校等との連携による波及効果の拡大</p> <p>ウ 伝統芸能の担い手を確保するための効果的かつ効率的な取組の検討</p> <p>エ 伝統芸能と現代舞台芸術の分野の相互交流</p> <p>オ 公演の制作及び舞台技術等に関するインターンシップや実地研修の受入等による人材養成</p>	<p>伝統芸能分野と現代舞台芸術分野の相互交流を実施</p> <p>オ 国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用し、公演制作者や舞台技術者等の実地研修等の受入れ、協力</p>	<p>(新国立劇場小劇場)</p> <p>イ グローバルな視点に立った体系的なカリキュラム等により、安定的、継続的に実演家の育成の実施</p> <p>外部専門家等の意見の聴取、成果の検証により、長期的視点を踏まえて対象とする分野、人数などについて不断の見直し</p> <p>(3) 実施に当たっての留意事項</p> <p>ア ホームページ等を活用し、事業の周知を促進、研修生募集について、様々な広報活動により周知</p> <p>イ 研修生及び研修修了生によるワークショップ等を全国の文化施設、学校等と協力して実施、外部公演への出演等、文化普及活動への参画</p> <p>ウ 伝統芸能・現代舞台芸術双方の研修生を対象とした特別合同講義の実施</p> <p>エ 国立劇場、新国立劇場等の人材や施設を活用した、公演制作者等に対する実地研修の受入れ、協力</p>				
--	---	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-1-1	伝統芸能の調査研究				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	200	212	202		
								従事人員数（人）	14	13	13		

- 1) 決算額は、
 ・振興会：芸能記録作成費、近代歌舞伎年代記編纂事業費
 ・おきなわ財団：芸能記録作成費（財団委託費）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の調査研究等担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
 （本館調査記録課、能楽堂事業推進課調査資料係、文楽劇場事業推進課調査資料係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るため、調査研究を実施すること。また、その成果を大学等の研究者、他の劇場、音楽堂等、芸術団体及び国民一般に提供するとともに、計画的な資料収集を行うこと。なお、事業の実施に当たっては、以下に掲げる事項に留意すること。</p> <p>(1) 調査研究については、所期の目的を達成したものから見直しを行い、振興会ならではの特性のあるものに重点化を図ること。</p> <p>(6) 一般利用者等の意見・要望等を聴取するとともに、外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映させること。伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等及びその理解の促進を図るため、調査研究を実施</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るための調査研究及び資料の収集、並びに研究者や国民一般への成果の提供</p> <p>(1) 伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>ア 伝統芸能に関する調査研究を次とおり実施</p> <p>① 上演資料集の作成</p> <p>② 日本各地の歌舞伎・文楽を主とした演劇興行に関する記録の調査研究、組踊等沖縄伝統芸能の上演に関する記録の調査研究</p> <p>③ 伝統芸能に関する古文献等についての調査研究、復刻・刊行等</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(1) 伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>ア 中期計画の方針に従い、伝統芸能に関する調査研究を次のとおり実施</p> <p>①公演の実施に当たり、過去の公演記録、演出等を調査した上演資料集を作成</p> <p>②日本各地の歌舞伎・文楽を主とした演劇興行に関する記録及び組踊等沖縄伝統芸能の上演に関する記録の調査研究調査研究を次のとおり実施</p> <p>(a)「近代歌舞伎年表」名古屋篇第十巻の刊行及び第十一巻の刊行準備、(b)「義太夫年表 昭和篇」第三巻の刊行及び第四巻の刊行準備</p> <p>③伝統芸能に関する古文献等について調査研究を行い、復刻・刊行等を実施</p> <p>(a)歌舞伎資料選書・12「芝居見たまま 明治篇」第四巻、(b)未翻刻戯曲集第二十二巻、(c)正本写合巻集(2冊)、(d)「国立能楽堂調査研究」(10)</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>特になし</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査 <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書P141～143</p> <p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能に関する調査研究を実施し、その成果として以下の刊行及び刊行準備を計画どおり実施 上演資料集(歌舞伎6冊、文楽5冊、組踊3冊) 「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第十巻(刊行)、同第十一巻以降(刊行準備・資料収集) 「義太夫年表 昭和篇」第三巻(刊行)、同第四巻以降(刊行準備・資料調査) 伝統芸能に関する古文献等について調査研究を実施し、その成果として以下の復刻・刊行等及び刊行準備を計画どおり実施 歌舞伎資料選書・12「芝居見たまま 明治篇」第四巻(刊行)、同第五巻(文献調査) 未翻刻戯曲集・22「実成金菊月」(刊行)、同23(古文献調査) 正本写合巻集・16「金瓶梅曾我賜宝」(刊行)、同17「勸善懲惡視槐機」(刊行)、その他古文献調査 国立能楽堂調査研究(10) 外部専門家等の意見聴取 調査事業委員会において外部専門家等より意見を聴取し、後の事業運営に活用 アンケート調査を実施 <p>満足度：上演資料集(歌舞伎・文楽・組踊)91.1%、「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第十巻96.1%、「義太夫年表 昭和篇」第三巻87.3%</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 振興会が刊行する資料、年表、文献類は、伝統芸能のみならず江戸期以降の歴史研究において基礎的資料となるものであり、これまでの刊行物に対して研究者等から高く評価されている。これらの調査研究の成果は刊行後すぐに現れるものではなく、長期的計画のもと確実に行われることが最重要である。 伝統芸能に関する調査研究を不断に実施し、年度計画どおり各刊行物を作成した。次年度以降の刊行物の準備についても、資料集積、原稿作成等の作業を計画どおり進めた。 上演資料集では、上演作品の背景となる資料の充実に努めながら、各公演の上演のため参考となる資料を掲載し、演技演出に役立てることができた。 外部専門家から、「毎年刊行され、巻を重ねて大変貴重な資料になってきている」「民間の商業ベースではできないクオリティの高いことを継続的に維持していかないといけない」との評価を得た。 アンケートでは、「満足」との回答が、歌舞伎の「上演資料集」で97.8%、「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第十巻で96.1%、「義太夫年表 昭和篇」第三巻で87.3%など、好評を得た。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 刊行物の寄贈先については、研究機関の要望やアンケートの回答により常に見直しを行っているが、今後は外部専門家等の意見を聴取しながら新たな寄贈先について検討する。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評定に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。</p> <p>伝統芸能に関する調査研究を継続し、その成果として「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第10巻、「義太夫年表 昭和篇」第3巻の刊行など、調査研究は着実に実施しているものと認められる。また、刊行物の寄贈先を対象としたアンケート調査において、高い満足度を得ていることから、伝統芸能の調査研究については、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>調査研究の成果については、国民への還元という観点からも、広く公開を図るなど、その活用については引き続き一層の検討を図ることが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-1-2	伝統芸能の資料の収集・活用				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
文化デジタルライブラリーアクセス件数	計画値	—	360,000件	400,000件	430,000件	455,000件				決算額（百万円）	164	130	174	
	実績値	—	473,258件	583,969件	622,365件	680,018件				従事人員数（人）	12	12	11	
	達成度	—	131.5%	146.0%	144.7%	149.5%								
展示公開実施状況（情報館）	計画値	年3企画程度	4回	4回	4回	4回								
	実績値	—	4回	4回	4回	4回								
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
展示公開実施状況（演芸資料館）	計画値	年3企画程度	3回	3回	3回	3回								
	実績値	—	3回	3回	3回	3回								
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
展示公開実施状況（能楽堂）	計画値	年4企画程度	5回	4回	4回	4回								
	実績値	—	5回	4回	4回	4回								
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
展示公開実施状況（文楽劇場）	計画値	年4企画程度	5回	5回	4回	4回								
	実績値	—	5回	5回	4回	4回								
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
展示公開実施状況（おきなわ）	計画値	年4企画程度	4回	4回	4回	4回								
	実績値	—	4回	4回	4回	4回								
	達成度	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
展示公開来場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計974,532人）以上	174,370人	178,250人	181,650人	185,120人								
	実績値	—	205,849人	206,012人	211,845人	213,495人								
	達成度	—	118.1%	115.6%	116.6%	115.3%								

1) 決算額は、
 ・振興会：文化デジタルライブラリー構築事業費、資料収集活用費
 ・おきなわ財団：資料収集活用費（財団委託費）を計上している。
 2) 従事人員数は、各館の調査研究等担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
 （本館資料サービス課、能楽堂事業推進課調査資料係、文楽劇場事業推進課調査資料係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係） その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るため、調査研究を実施すること。また、その成果を大学等の研究者、他の劇場、音楽堂等、芸術団体及び国民一般に提供するとともに、計画的な資料収集を行うこと。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、以下に掲げる事項に留意すること。</p> <p>(2) 成果については、インターネットなど多様な媒体を用いて公開すること。</p> <p>(3) 公演の映像記録については、必要な著作権等の処理を行った上で、劇場上映や映像記録の販売等を行うなど有効に活用すること。</p> <p>(4) 一般公開施設については、利用者の利便性の向上と広報活動の強化を図ること。</p> <p>なお、資料展示室の来場者数については、前中期目標期間の実績以上とすること。</p> <p>(6) 一般利用者等の</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るための調査研究及び資料の収集、並びに研究者や国民一般への成果の提供</p> <p>(1) 伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>イ 伝統芸能に関する資料の収集及び活用を次のとおり実施</p> <p>① 伝統芸能関係図書、歌舞伎錦絵等博物資料等の収集及び分類整理、閲覧、図録等の作成、博物館施設等への貸与等</p> <p>② 収集した資料のデータベース化、デジタルコンテンツの充実</p> <p>ウ 収集した資料等の展示公開</p> <p>・ 伝統芸能情報館資料展示室 年3企画程度</p> <p>・ 演芸資料館資料展示室 年3企画程度</p> <p>・ 能楽堂資料展示室 年4企画程度</p> <p>・ 文楽劇場資料展示室 年4企画程度</p> <p>・ 国立劇場おきなわ資料展示室 年4企画程度</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(1) 伝統芸能に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>イ 中期計画の方針に従い、伝統芸能に関する資料の収集及び活用を次のとおり実施</p> <p>① 図書・資料の収集及び分類整理、閲覧のための提供</p> <p>伝統芸能全般に関する図書・資料のほか、主として各館で公開する分野に関する図書・資料を収集</p> <p>開架図書の充実、一般利用の促進</p> <p>② 収集した資料等を活用し、次のとおり刊行</p> <p>また、博物館施設等に対し、収集した資料を貸与</p> <p>(a) 特別展示図録の刊行(能楽堂)</p> <p>(b) 英文演目解説「The Guide to Noh of National Noh Theatre」(5)刊行(能楽堂)</p> <p>③ 収集した資料のデータベース化やデジタルコンテンツの充実及びインターネットによる公開</p> <p>(a) 図書、資料及び公演記録等について、次の情報のデータベース化を実施</p> <p>・ 図書(本館公演プログラム)</p> <p>・ 錦絵</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 文化デジタルライブラリーアクセス件数 展示公開実施状況 展示公開来場者数 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P144~150</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 資料の収集と公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能全般の文献(図書・解説書・台本・雑誌等)、図画(錦絵・番付・絵画等)、写真、映像・音声資料、舞台装置等の資料について、収集、分類整理を各館で実施 <p>2. 収集資料の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 整理した資料等を、展示、閲覧、講座、公演記録鑑賞会等で活用 能楽堂資料展示室での特別展示のための調査結果をもとに図録を刊行し、研究者及び研究機関等へ配布、一般販売 <ul style="list-style-type: none"> 特別展示図録「一橋徳川家の能」(27年9月) 企画展示「近世大名家の能楽」展示目録(28年1月) 英文演目解説「The Guide to Noh of the National Noh Theatre」5(28年3月) また、企画展示では展示資料の解説のために目録(無料)を作成し、一般配布 外部展示への資料の貸出 <ul style="list-style-type: none"> 鳥根県立石見美術館企画展「森英恵展」への歌舞伎資料貸出 町田市立博物館における「国立能楽堂コレクション能・狂言の面と装束」への収蔵資料貸出 阪急百貨店内阪急うめだギャラリーの「文楽の世界展」への文楽資料貸出展示 文楽を中心とした古典芸能振興事業実行委員会主催(大阪市・公益財団法人文楽協会)「ムムム!文楽シリーズ『まちなか文楽』」に文楽人形、三味線及び文楽紹介DVD映像を貸出 豊中市立伝統芸能館の展示に文楽人形及び展示パネルなどを貸出 木津川市へ文楽紹介映像DVDを貸与し、「泉川座の人形浄瑠璃」の展示会場にて上映 伝統芸能情報館図書閲覧室にて、毎月の公演・展示に関するコーナーを設け、関連文献を配架 	<p><評価と根拠></p> <p>評価:A</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画どおり資料の収集を行い、閲覧・展示・貸出等に活用した。 展示公開の来場者数は合計213,495人であり、年度計画目標の達成度は115.3%に至るとともに、すべての展示において来場者数の目標を上回る実績を残した。 収集資料を活用した刊行物を計画どおり作成した。 収集資料のデータベース化を計画どおり実施した。 文化デジタルライブラリーの舞台芸術教材「文楽編作品解説 義経千本桜」を作成した。また、デジタルコンテンツの充実等により、アクセス件数は目標を大きく上回り、目標達成度は149.5%であった。 大阪市北区梅田の阪急百貨店において出張展示「文楽の世界展」を行い、同店の無料展示における来場者数の過去最高を記録した。 国立劇場おきなわ県外公演に合わせて、開場のウエスタ川越(8月7~9日)と茅ヶ崎市民文化会館(2月20日)で、組踊・琉球舞踊の衣裳・小道具等の展示を行った。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>なお、自己評価書においては「A」評価とされているが下記の理由により「B」評価とする。</p> <p>文化デジタルライブラリーアクセス件数は目標値を上回り120%以上の成果を達成しているが、一方で毎年度、実績値と目標値との乖離が大きく、目標値の設定についての検討が必要である。</p> <p>展示公開来場者数については、目標を達成しているが、顕著な成果は達成していない。</p> <p>その他、伝統芸能の資料の収集・活用においては、これまでと比較して顕著な成果は認められない。</p> <p>よって、所期の目標を上回る成果が得られているとまでは認められない。</p> <p>なお、阪急百貨店「文楽の世界展」において同店の無料展示における来場者数の過去最高を記録したことは収集した資料の活用という観点からも評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

<p>意見・要望等を聴取するとともに、外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映させること。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ プロマイド ・ 公演記録情報（上演情報、公演記録写真、扮装図鑑） <p>(b) デジタルコンテンツを次のとおり作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化デジタルライブラリー 舞台芸術教材「文楽編作品解説 義経千本桜」 <p>(c) 文化デジタルライブラリーホームページ目標アクセス件数：455,000件</p> <p>ウ 収集した資料等を別表8のとおり展示公開</p>		<p>3. 文化デジタルライブラリー等の整備と公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画どおり収集資料のデータベース化を引き続き実施 ・ 文化デジタルライブラリーの舞台芸術教材「文楽編作品解説 義経千本桜」を作成するとともに、錦絵図録 15 巻及びプロマイド 263 点を登録・公開するなどデジタルコンテンツを充実 ・ 文化デジタルライブラリーのアクセス件数は目標（455,000 件）を大きく上回る 680,018 件 ・ 平成 26 年度末に行った歌舞伎事典の改修によって、滞在時間（コンテンツ視聴時間）が伸長 ・ スマートフォンにより、案内リーフレットの印刷情報から動画視聴サイトに誘導する方法を導入し、サイトへのアクセスが増加 <p>4. 展示公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収集資料の展示公開を計画どおり実施し、19 企画で入場者数 213,495 人（目標 185,120 人 達成度 115.3%） ・ 伝統芸能情報館情報展示室及び演芸場資料展示室では、歌舞伎・文楽・大衆芸能に興味と理解を深めることを目的に展示を実施 ・ 15 年ぶりに国立劇場で上演された新派公演にあわせて新派に関する展示を実施 ・ 大阪市の阪急百貨店において出張展示「文楽の世界展」を行い、同店の無料展示における来場者数の過去最高（34,991 人）を記録 ・ 国立劇場おきなわでは、自主公演と関連付けて企画展を実施 ・ 国立劇場おきなわ県外公演に合わせて、会場のウエスタ川越（8 月 7～9 日）と茅ヶ崎市民文化会館（2 月 20 日）で、組踊・琉球舞踊の衣裳・小道具等の展示を行った。 <p>5. 外部専門家等の意見及びアンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査事業委員会において外部専門家等より意見を聴取し、後の事業運営に活用 ・ アンケート調査を実施 満足度：図書閲覧室（全館）92.6%、資料展示室（全館）85.1% 		
---	--	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>	<p>特になし</p>
-------------------	-------------

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-1-3	公演記録の作成・活用、普及活動の実施[伝統芸能関係]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ																			
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）											
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
講座等 実施状 況	計画値	—	53回	54回	52回	52回				決算額（百万円）	278	272	321						
	実績値	—	53回	54回	53回	52回				従事人員数（人）	25	25	23						
	達成度	—	100.0%	100.0%	101.9%	100.0%													
講座等 参加者 数	計画値	前中期目標期間の 実績（計32,157人） 以上	5,962人	5,956人	5,790人	5,930人													
	実績値	—	6,448人	6,708人	7,536人	6,865人													
	達成度	—	108.2%	112.6%	130.2%	115.8%													
講座等 満足度	計画値	平均80%以上	80%	80%	80%	80%													
	実績値	—	89.2%	87.6%	85.7%	90.8%													
	達成度	—	111.5%	109.5%	107.1%	113.5%													

- 1) 決算額は、
 ・振興会：芸能記録作成費、資料収集活用費
 ・おきなわ財団：芸能記録作成費（財団委託費）、資料収集活用費（財団委託費）を計上している。
- 2) 従事人員数は、各館の調査研究等担当常勤職員及び国立劇場おきなわ業務管理職員の人数を計上している。
 （本館調査記録課・資料サービス課、能楽堂事業推進課調査資料係、文楽劇場事業推進課調査資料係、新国立劇場・おきなわ部管理課国立劇場おきなわ係）
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るため、調査研究を実施すること。また、その成果を大学等の研究者、他の劇場、音楽堂等、芸術団体及び国民一般に提供するとともに、計画的な資料収集を行うこと。なお、事業の実施に当たっては、以下に掲げる事項に留意すること。</p> <p>(3) 公演の映像記録については、必要な著作権等の処理を行った上で、劇場上映や映像記録の販売等を行うなど有効に活用すること。</p> <p>(5) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する公開の講座、公演記録映像の鑑賞会等を実施し、参加者数については前中期目標期間の実績以上とすること。</p> <p>(6) 一般利用者等の意見・要望等を聴取するとともに、外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映させること。</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るための調査研究及び資料の収集、並びに研究者や国民一般への成果の提供</p> <p>(3) 公演記録の作成・活用、普及活動の実施</p> <p>ア 演技・演出等の記録の作成・保存、閲覧・視聴</p> <p>イ 公演記録映像の鑑賞会等の開催による有効活用</p> <p>ウ 講座、展示等の実施</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 公演記録の作成・活用、普及活動の実施</p> <p>ア 演技・演出等の記録を録音・録画・写真等により適切に作成・保存し、閲覧・視聴のために提供</p> <p>イ 公演記録映像を公演記録鑑賞会、講座・レクチャー等で活用</p> <p>ウ 公開講座等、普及活動の実施</p> <p>① 公開講座等を別表9のとおり実施</p> <p>広報活動の強化</p> <p>アンケート調査の実施、目標満足回答率80%以上</p> <p>② 公演関連講座、展示等を適宜実施、内容に応じてホームページ等で公開</p> <p>③ 教員免許更新制における免許状更新講習を実施</p> <p>④ 組踊等沖縄伝統芸能について、学校等に対して、解説DVDの貸出及びパンフレット等の提供</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座等実施状況 ・ 講座等参加者数 ・ 講座等満足度 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P151~155</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演記録の作成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主催公演について、映像・写真等による記録を作成 本館・演芸場65公演、能楽堂51公演、文楽劇場15公演、国立劇場おきなわ30公演 ・ 各館図書閲覧室・視聴室において、公演記録写真・公演記録映像を出演者及び公演関係者と一般来場者の閲覧・視聴に供するとともに、出演者、教科書等の出版社及び放送局等の依頼に応じて複製物を作成・提供 <p>2. 公開講座等、普及活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統芸能に関する理解の促進と普及を図るため、公演記録映像を活用した以下の鑑賞会等を開催 「公演記録鑑賞会」伝統芸能情報館 12回、文楽劇場 12回、国立劇場おきなわ 4回 「能楽鑑賞講座」能楽堂 12回 ・ その他講座等普及活動の実施 伝統芸能サロン（伝統芸能情報館、6回）、能楽特別講座（能楽堂、1回）、伝統芸能講座（文楽劇場、1回）、沖縄伝統芸能講座（国立劇場おきなわ、4回） ・ 鑑賞会、講座等の普及活動は計52回で参加者数6,865人（目標5,930人 達成度115.8%） ・ アンケートによる有意義回答の割合は、目標の80%以上を達成（90.8%） ・ 教員免許状更新講習を引き続き実施 ・ 日本の伝統芸能を題材にした英語教材の作成 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員免許状更新講習を計画どおり実施し、定員を超える応募があった。また講習の実施に当たっては、講座内容、講師等を見直し、その充実を図った。 ・ 公演記録の作成を計画どおり実施した。 ・ 公開講座は、各館において目標参加者数を達成した。またアンケートにおいても有意義回答の割合が目標を達成した。 ・ 伝統芸能サロンや、文楽劇場の公演記録鑑賞会及び伝統芸能講座等においては、目標を大幅に上回った。 ・ 国立劇場おきなわでは計画した講座の他に、沖縄芝居に関する「芸能文化フォーラム」や近隣の小学生を対象とする出前講座「狂言教室」を3校で実施した。 ・ 「大規模改修基本構想」の基本方針にある「ナショナルセンターとしての機能強化」を図るため、伝統芸能の教育普及に向けた取組の一環として、伝統芸能を題材とした英語教材の作成に先進的に取り組んだ。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公演記録鑑賞会は、アンケート調査による参加希望者のニーズを踏まえるとともに、28年度は開場50周年記念で参加が殺到することも想定されるので、円滑な運営と参加者の安全のため、次年度より先着順から往復はがきでの事前申込制にする等見直しを行う。 ・ 国立劇場おきなわの公演記録鑑賞会では、上映演目の検討とともに、引き続きマスコミを利用した広報に努めていきたい。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>講座等については、計画通り実施するとともに、講座等参加者、講座等満足度は目標を達成しており、公演記録の作成・活用、普及活動の実施（伝統芸能関係）については、当初の計画どおり展開したものと認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-2-1	現代舞台芸術の調査研究				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
								決算額（百万円）	12	9	6		
								従事人員数（人）	4	4	4		

- 1) 決算額は、新国財団：一般管理費（調査研究、図書・資料収集）（財団委託費）を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。
 その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るため、調査研究を実施すること。また、その成果を大学等の研究者、他の劇場、音楽堂等、芸術団体及び国民一般に提供するとともに、計画的な資料収集を行うこと。なお、事業の実施に当たっては、以下に掲げる事項に留意すること。 (1) 調査研究については、所期の目的を達成したものから見直しを行い、振興会ならではの特性のあるものに重点化を図ること。 (6) 一般利用者等の意見・要望等を聴取するとともに、外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映させること。	4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るための調査研究及び資料収集、研究者や国民一般への成果の提供 (2) 現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 ア 上演作品等についての資料調査	4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 (2) 現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 ア 新国立劇場で上演する現代舞台芸術の主催公演等に関する資料調査を実施 ① 戯曲に関する調査を実施、調査結果の活用 ② 海外の主要劇場等の情報を収集・活用、公開 ③ 主催公演の公演記録映像、写真、舞台演出・美術資料などについて、整理・保存	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・ マンスリー・プロジェクト実施状況 <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) 特になし	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P157~158 <主要な業務実績> ・ 現代舞台芸術に関する調査を行い、その成果として、「マンスリー・プロジェクト」を12講座開催 ・ 民間出版社と連携し、新訳戯曲を刊行 ・ 海外の劇場や演劇祭等についての調査研究の成果を公演プログラムやホームページで広く発信 ・ 主催公演に関する資料等について整理・保存及び活用	<自己評価> <評定と根拠> 評定：A ・ マンスリー・プロジェクトにおいて、主催公演と連動した演劇講座やトークセッション、リーディングやミュージカルを体験するワークショップ等、多角的に演劇にアプローチする企画を実施し、目標を大きく上回る参加者を得た(参加者2,267人、達成度206.1%)。 ・ アンケートの要望を受け、スタッフワークに視点を当てた演劇講座「『パッション』のスタッフワーク」を実施し、講師に招いた演出の宮田慶子、美術の伊藤雅子、照明の中川隆一、衣裳の半田悦子、舞台監督の澁谷壽久の各氏から公演制作に即した貴重な話題が提供され、大変好評であった(参加者348人)。 ・ 7カ国(オーストラリア、ノルウェー、イスラエル、オーストリア、ロシア、台湾、フランス)の演劇祭についての調査研究の成果を、公演プログラム(7冊)やホームページに掲載し、広く発信した。 ・ 民間出版社と連携して5月演劇公演『海の夫人』の新訳戯曲を刊行した。 <課題と対応> ・ マンスリー・プロジェクトを演劇部門以外でも実施することを検討したい。 ・ インターネット環境を構築するとともに閲覧室等の利用環境を整備するなど、利便性を向上させ、調査研究の結果を、より広く公開するための方策を検討したい。 ・ 民間の舞台創造現場や技術の参考となり、公演の実施に役立つ資料を広く舞台制作者や研究者の利用に供するための方策を検討したい。	評定 B	<評定に至った理由> 全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 なお、自己評価においては「A」評定とされているが下記の理由により「B」評定とする。 マンスリー・プロジェクトにおいて年度計画における目標値を上回り120%以上の成果を達成しているが、一方で毎年度、実績値と目標値との乖離が大きいことから、目標値の設定についての検討が必要である。 その他、現代舞台芸術の調査研究においては、これまでと比較して顕著な成果は認められない。 よって、所期の目標を上回る成果が得られているとまでは認められない。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 調査研究の成果については、国民への還元という観点からも、広く公開を図るなど、その活用については一層の検討が望まれる。 <その他事項> WT委員からの意見 今後は演劇以外の分野での実施が必要ではないか。 国内外で開催される音楽及び舞踊等のフェスティバルは世界の動向を知る意味でも、招聘アーティストの発掘にも繋がる等需要が認められるため、調査研究として実施することの検討が望まれる。

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-2-2	現代舞台芸術の資料の収集・活用				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ																			
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）												
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
展示公開実施状況 （舞台美術センター）	計画値	年1企画程度	3回	4回	4回	3回				決算額（百万円）	125	121	120						
	実績値	—	5回	4回	4回	4回				従事人員数（人）	4	4	4						
	達成度	—	166.7%	100.0%	100.0%	133.3%				/									
展示公開来場者数 （舞台美術センター）	計画値	前中期目標期間の実績（計6,005人）以上	800人	900人	900人	900人													
	実績値	—	1,197人	845人	787人	717人													
	達成度	—	149.6%	93.9%	87.4%	79.7%													
展示公開実施状況 （新国立劇場内）	計画値	年2企画程度	2回	2回	2回	4回													
	実績値	—	9回	5回	5回	4回													
	達成度	—	450.0%	250.0%	250.0%	100.0%													
展示公開来場者数	計画値	前中期目標期間の実績（計6,005人）以上	800人	900人	900人	900人													
	実績値	—	1,197人	845人	787人	717人													
	達成度	—	149.6%	93.9%	87.4%	79.7%													

1) 決算額は、新国財団：情報システム借料、情報システム維持管理費、一般管理費（図書・資料収集、閲覧室業務）（財団委託費）を計上している。
 2) 従事人員数は、新国立劇場・おきなわ部管理課新国立劇場系の常勤職員の人数を計上している。その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るため、調査研究を実施すること。また、その成果を大学等の研究者、他の劇場、音楽堂等、芸術団体及び国民一般に提供するとともに、計画的な資料収集を行うこと。なお、事業の実施に当たっては、以下に掲げる事項に留意すること。</p> <p>(2) 成果については、インターネットなど多様な媒体を用いて公開すること。</p> <p>(3) 公演の映像記録については、必要な著作権等の処理を行った上で、劇場上映や映像記録の販売等を行うなど有効に活用すること。</p> <p>(4) 一般公開施設については、利用者の利便性の向上と広報活動の強化を図ること。なお、資料展示室の来場者数については、前中期目標期間の実績以上とすること。</p> <p>(6) 一般利用者等の意見・要望等を聴取するとともに、外部専門家</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るための調査研究及び資料収集、研究者や国民一般への成果の提供</p> <p>(2) 現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>イ 図書、資料等の収集及び分類整理、閲覧、貸与</p> <p>ウ 収集した資料等の展示公開</p> <p>・ 新国立劇場内年2企画程度</p> <p>・ 舞台美術センター資料館 年1企画程度</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(2) 現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>イ 現代舞台芸術に関する図書、資料等の収集及び分類整理、閲覧のために提供、他の劇場施設等への貸与</p> <p>① 開架図書の充実、一般利用の促進</p> <p>② 図書等の情報のデータベース化</p> <p>③ 過去の寄贈資料の情報のデータベース化</p> <p>ウ 収集した資料等を、別表8のとおり展示公開</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 展示公開実施状況 ・ 展示公開来場者数 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 舞台美術センターは、地理的条件によるアクセスの悪さや、地域人口の減少などから、来場者数が伸び悩んでいるが、センターの活用方法について、検討し対策を講ずることが必要。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P159～161</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 資料の収集と公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現代舞台芸術に関する図書資料・視聴覚資料等を収集、分類整理 ・ 情報管理システムの更新により、閲覧室における公演記録映像の視聴環境の向上 ・ 外部専門家と担当職員により構成される「情報センターの在り方に関する検討委員会」を開催し、情報センターの機能、主催公演の上演資料等の保存方法、データベースの作成等今後の活動指針について検討 <p>2. 展示公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 舞台美術センター及び新国立劇場内において展示公開を計画の7回に対し8回実施 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 舞台美術センター及び新国立劇場内において、計画どおり実施した。 ・ オペラ、バレエ、現代舞踊、演劇各分野の15公演について、公演内容の理解促進を図るため各劇場のホワイエ等で関連展示を実施し、多数の観客に見てもらえた。 ・ 寄贈された滞架資料の整理・登録、公開を進めた。 ・ 外部専門家と担当職員による委員会を開催し、情報センターの今後の活動指針の検討を行った。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報センター閲覧室の書架の配置、開架資料の選定など、利用者の要望を踏まえ、より利便性の高い施設にすることを検討したい。 ・ 展示については、インターネットの利用の促進等、情報や資料がより広く閲覧、利用されるよう展示の方法を検討したい。 ・ 舞台美術センター資料館の来場者数は目標を下回った。講座や展示について見直しを行い、引き続き施設の活用方法について検討するとともに、来場者の利便性の向上と広報活動の強化を図りたい。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>展示公開来場者数（舞台美術センター）は目標を達成していないが、展示公開数（舞台美術センター）は計画を上回って実施している。</p> <p>昨年設置した「新国立劇場情報センターの在り方に関する検討委員会」において、活動方針を検討するとともに、設備等の改善を行った結果、情報センター閲覧室展示の来場者数が、25,248人（1日あたりの来場者数 H26年度比9.0%増）となるなど、利用者に対するサービス向上への取組は評価できる。また、台本、公演プログラム等図書資料や視聴覚資料の収集を着実に進めており、収集情報をホームページで公開するなど利用者の利便性を高める取組も実施している。</p> <p>展示公開（新国立劇場内）については、ホワイエでの主催公演との関連展示を実施し、観劇の一助となる情報を提供するなど工夫した展示をH26年度に試行的に実施した。H27年度には閲覧回数をH26年度の2回（開催日数19日）からH27年度は15回（開催日数144日）に大幅に増やした結果、88,310人が利用しており、国民一般への成果の提供の観点から大いに評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>舞台美術センターは来場者数が逡減傾向にあることから引き続き要因を分析し、改善を図ることが求められる。</p> <p>情報センターの今後の活用方針については、継続的に検討を行い、方針を策定することが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

等の意見を踏まえ、事業の充実に反映させること。						
-------------------------	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
1-4-2-3	公演記録の作成・活用、普及活動の実施[現代舞台芸術関係]				
当該事業実施に係る根拠	独立行政法人日本芸術文化振興会法 第14条第1項第4号	業務に関連する 政策・施策	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興	関連する政策評価・ 行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
講座等 実施状 況	計画値	—	37回	42回	42回	38回				決算額（百万円）	6	7	5	
	実績値	—	39回	43回	42回	59回				従事人員数（人）	4	4	4	
	達成度	—	105.4%	102.4%	100.0%	155.3%								
講座等 参加者 数	計画値	前中期目標期間の 実績（計14,724人） 以上	1,700人	1,700人	1,810人	1,500人								
	実績値	—	3,782人	3,239人	2,305人	4,177人								
	達成度	—	222.5%	190.5%	127.3%	278.5%								
講座等 満足度	計画値	平均80%以上	80%	80%	80%	80%								
	実績値	—	93.5%	98.5%	97.5%	94.8%								
	達成度	—	116.9%	123.1%	121.9%	118.5%								

- 1) 決算額は、新国財団：一般管理費（公演記録データ管理、閲覧室業務、展示公開、講座等）（財団委託費）を計上している。
- 2) 従事人員数は、新国立劇場部の常勤職員の人数を計上している。
その際、役員及びその他の職員は勘案していない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するとともに、その理解の促進を図るため、調査研究を実施すること。また、その成果を大学等の研究者、他の劇場、音楽堂等、芸術団体及び国民一般に提供するとともに、計画的な資料収集を行うこと。なお、事業の実施に当たっては、以下に掲げる事項に留意すること。</p> <p>(3) 公演の映像記録については、必要な著作権等の処理を行った上で、劇場上映や映像記録の販売等を行うなど有効に活用すること。</p> <p>(5) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する公開の講座、公演記録映像の鑑賞会等を実施し、参加者数については前中期目標期間の実績以上とすること。</p> <p>(6) 一般利用者等の意見・要望等を聴取するとともに、外部専門家等の意見を踏まえ、事業の充実に反映させること。</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 公演記録の作成・活用、普及活動の実施</p> <p>ア 演技・演出等の記録の作成・保存、閲覧・視聴</p> <p>イ 公演記録映像の鑑賞会等を開催による有効活用</p> <p>ウ 講座、展示等の実施</p>	<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p> <p>(3) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する公演記録の作成・活用、普及活動の実施</p> <p>ア 演技・演出等の記録を録音・録画・写真等により適切に作成・保存し、閲覧・視聴のために提供</p> <p>イ 公演記録映像を鑑賞会、講座・レクチャー等で活用</p> <p>ウ 公開講座等、普及活動の実施</p> <p>① 公開講座等を別表9のとおり実施</p> <p>広報活動の強化</p> <p>アンケート調査の実施、目標満足回答率80%以上</p> <p>② 公演関連講座、展示等を適宜実施、内容に応じてホームページ等で公開</p> <p>⑤ オンラインコンテンツの充実</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座等実施状況 ・ 講座等参加者数 ・ 講座等満足度 <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開講座の参加者数は、計画値は達成しているが、昨年度より減少していることから、要因を分析し、対応することが必要である。 	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P162～164</p> <p><主要な業務実績></p> <p>1. 公演記録の作成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主催公演を中心に、録音・録画・写真等による記録を作成 ・ 主催公演記録映像のデータベース化を実施 ・ 主催公演記録映像を情報センター閲覧室にて追加公開 ・ 新国立劇場ホームページにて、開場以降ほぼ全ての公演に関して、公演記録写真及び公演情報等を公開 ・ 公演記録映像を利用して、HPの公演特設サイトなどで関連動画が視聴できるようにし、広く公演内容の理解促進をはかった。 <p>2. 公開講座等、普及活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 舞台美術センター資料館において現代舞台芸術入門講座として舞台美術センターコンサートを実施(1日・2回、参加者数279人) ・ 舞台美術センター資料館においてDVD現代舞台芸術鑑賞会を実施(12回、参加者数90人) ・ 新国立劇場において現代舞台芸術講座として「マンスリー・プロジェクト」を実施(12講座15回、参加者数2,267人) ・ 情報センターにおいて現代舞台芸術鑑賞会として月例の「情報センター上映会」に加えて「夏のこども劇場」の一環とした「夏のこどもシアター」を実施(13企画16日間28回、参加者数487人) ・ オペラ「イエヌーファ」の上演にあたり、大使館関連機関との共催で作曲家の生涯を描いた伝記映画の上映会を実施(2回、参加者数1,054人) ・ 公演内容に対する理解の促進を図るため、上演に合わせて説明会、オペラトーク及びシアタートークを実施(14件、参加者数2,980人) ・ 団体観劇者・学校・劇場見学者を対象に、公演記録映像を利用した公演観劇前のレクチャーや、劇場施設紹介映像によるオンラインツアーを、情報センター内ビデオシアターで実施(21件351名) 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公演記録の作成を計画どおり実施した。 ・ マンスリー・プロジェクト(現代舞台芸術入門講座)の参加者数が大きく上回った。公演に関連した適切なテーマと内容を工夫したことにより、公開講座全体の参加者数(4,177人)が年度計画目標(1,500人)を大きく上回った(達成率278.5%)。 ・ 公開講座について、有意義回答の割合(94.8%)が目標(80%)を大きく上回った。 ・ 現代舞台芸術鑑賞会について、「夏のこども劇場」の公演開催と連動して「夏のこどもシアター」を新たに企画・実施し、多数の参加者を得た。 ・ オペラ「イエヌーファ」上演に当たり、大使館関係機関の協力により、作曲家の伝記映画を上演するという新しい試みを実施し、公演内容の理解促進を図るとともに多数の参加者と高い有意義回答率を得た(2/2、中劇場、2回、参加者数1,054人、アンケートによる有意義回答率92.6%)。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットや通信技術を利用し、展示の方法の工夫や資料利用の利便性の向上を図りたい。 	<p>評価 B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。なお、自己評価書においては「A」評価とされているが下記の理由により「B」評価とする。</p> <p>講座等参加者数は目標値を上回り120%以上の成果を達成しているが、一方で毎年度、実績値と目標値との乖離が大きく、目標値の設定についての検討が必要である。</p> <p>その他、公演記録の作成・活用、普及活動の実施(現代舞台芸術関係)においては、これまでと比較して顕著な成果は認められない。</p> <p>よって所期の目標を上回る成果が得られていないとまでは認められない。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1-1	効率化に関する取組		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標		達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)
一般管理費効率化状況 (単位:百万円)	基準額	中期目標期間中に15%以上	1,256	1,050	1,050	1,050			(前中期目標期間最終年度値)19年度予算額 (25年度以降)24年度予算額
	金額	—	873	893	955	998			当該年度決算額
	増減比率	—	△30%	△15%	△9%	△5%			(金額-基準額)/基準額
事業費効率化状況 (単位:百万円)	基準額	毎事業年度につき1%以上	9,241	8,751	8,381	8,446			前年度予算額
	金額	—	9,307	8,209	8,429	8,407			当該年度決算額
	増減比率	—	1%	△6%	1%	△0%			(金額-基準額)/基準額
	減比率	—	△8%	△6%	△4%	△4%			(前中期目標期間最終年度値)19年度予算額に対する減比率 (25年度以降)24年度予算額に対する減比率

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 1 運営費交付金を充当して行う業務については、既存事業の徹底した見直し、事務手続きの簡素化や競争入札の推進、外部委託の範囲の拡大等により、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、一般管理費15%以上、業務経費毎事業年度につき1%以上の効率化を図ること。ただし、退職手当及び特殊要因経費はその対象としない。	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 サービスその他の業務の質の向上を考慮しつつ、次の取組を行い、事務及び事業を改善 (1)一般管理費等の削減 運営費交付金について平成24年度予算を基準として中期目標期間中に、事務的経費15%以上、事業費は毎事業年度1%以上効率化 (2)効率化に関する取組	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の効率化を進めるため、次の措置を実施 (1) 効率化に関する取組 ア 情報システムの活用 ①業務システムの安定稼働、システム間の最適化、 ②情報基盤の調査・分析、 ③ファイルサーバー保管データの運用手順の整理 イ 事務手続きの簡素化 エ 省エネルギー、リサイクルの推進 ①二酸化炭素(CO2)の削減を推進、②光熱水量の節	<主な定量的指標> ・ 一般管理費効率化状況 ・ 事業費効率化状況 <その他の指標> 特になし <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組みべき課題) ・ ペーパーレス化については、国立劇場等大規模改修という業務の性格上、コピー用紙の利用が増えることはやむを得ないが、長期にわたる業務となるため、グループウェアの活用等、ペーパー	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書P167~176 <主要な業務実績> 1. 情報システムの活用 ① 業務システムの安定稼働 ・ 財務会計等システムと文書管理システムの更新 ・ 仮想化技術によるサーバーの更新 ② プログラム脆弱性対策の実施 ③ ファイルサーバーに保管されているデータの整理 ④ 情報セキュリティ対応の実施 ⑤ ネットワーク環境等の情報基盤の調査・分析 2. 事務手続きの簡素化 ・ 規程の改正手続きについて簡素化を検討 3. 省エネルギー、リサイクルの推進 ・ 光熱水量の削減について、観劇環境や業	<評価と根拠> 評価: B ・ 内部統制の充実・強化を図り、内部統制の推進に関する規程等を制定したほか、外部意見や評価結果等を事業に反映させた。評議員会、評価委員会、公演専門委員会、事業委員会(調査、養成)、芸術文化振興基金運営委員会を計画どおり適切に開催し、さまざまな有用な意見を得た。また監事監査、内部監査を引き続き実施した。 ・ 情報システムの活用につき、計画どおり必要な措置を講じた。 ・ 省エネルギー、リサイクルの推進に引き続き取り組んだ。光熱水量を前年度よりも減らすことができた。 ・ 国立の文化施設として振興会が文化プロ	評定	B
<評定に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評定を「B」とする。 一般管理費は基準額である24年度運営費交付金予算額に対し5%の効率化を達成、事業費は前年度からの繰越執行等により前年度予算額に対し0.46%減となったが、24年度運営費交付金予算額に対し4%の効率化を達成している。また、情報システムの更新や契約の適正化を進め、業務効率化を進めるとともに、組織機構の見直し、内部統制の充実・強化が図られていることから、効率化に関する取組は、当初の計画どおり展開したものと認められる。 調達等合理化計画の取組について、「平成27年度独立行政法人日本芸術文化振興会調達等合理化計画」を策定し、競争性・透明性の確保及び一者							

<p>また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。</p> <p>なお、給与水準については、以下の観点から検証を行い、これを踏まえた適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況について公表すること。</p> <p>ア 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分説明が可能であること。</p> <p>イ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解を得られるものとなっていること。</p> <p>更に、これらに取り組むに当たっては、以下の事項について留意すること。</p> <p>(1) 固定経費の節減 国立劇場等の管理運営業務については、外部委託の範囲を拡大し、一層の経費削減を図ること。</p> <p>(2) 契約の適正化 契約については、原則として一般競争入札等によることとし、以下の取組により、契約の適正化を推進すること。</p> <p>また、その実施に当たっては、監事による監</p>	<p>ア 情報システムの整備</p> <p>イ 手続きの簡素化等</p> <p>ウ 外部委託の範囲拡大による経費削減</p> <p>エ 省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクル、ペーパーレス化等の推進</p> <p>(5) 組織機構の在り方の検討</p> <p>組織機構の在り方について検討を行い、必要な措置を実施</p> <p>(6) 保有資産の有効利用</p> <p>劇場施設等の資産の一層の有効利用に資する方策を検討・実施</p> <p>金融資産の適切な管理・運用</p> <p>(7) 内部統制の充実・強化</p> <p>ア 評価委員会において事業などの評価、評価結果の公表と組織の改善、事業の見直し、改善等に反映</p> <p>イ 理事長のマネジメントの強化や監査機能の充実について検討、検討結果の逐次活用</p> <p>ウ 情報開示の推進、適切な情報セキュリティ対策を推進</p>	<p>減、③廃棄物の減量化、④ペーパーレス化、⑤環境配慮物品等の調達</p> <p>(3) 組織機構の在り方の検討</p> <p>(4) 保有資産の有効利用 施設の適切な管理・運用、各劇場施設の使用効率の向上及び利用者の増加を図る取組、金融資産の適切な管理・運用</p> <p>(5) 内部統制の充実・強化 ア 平成26年度の事業の実施結果について、自己点検評価及び外部専門家からの意見聴取を実施</p> <p>イ 上記の自己点検評価をもとに、評価委員会による業務の実績に関する評価を実施</p> <p>評価結果の公表、事業の見直し及び事務の改善等に反映</p> <p>ウ 理事長がリーダーシップを発揮できる環境及び監事の機能を強化する組織体制を整備、内部統制の充実・強化</p> <p>エ 情報開示を推進、分かりやすく説明する意識を徹底</p> <p>法令等に基づき適切に情報を開示、各職員の情報セキュリティ自己点検及び専門家による情報セキュリティ研修を実施</p>	<p>レス化を計画的に促進する必要がある。</p>	<p>務に支障のない範囲で節電対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物について、引き続き減量化を図るとともに種別分別を徹底 ・ ペーパーレス化促進のため、両面コピー、グループウェアの活用等を実施 <p>4. 組織機構の在り方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部間の問題調整を行う審議役を設置 ・ 大規模改修推進本部に「特命プロジェクト本部」業務を追加 <p>5. 保有資産の有効利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」等に沿って、実物資産を適切に管理運営 ・ 各種金融資産について、適切に管理・運用を実施 <p>6. 内部統制の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内部統制の充実・強化を図り、評議員会、公演専門委員会ほか外部専門家等の意見を事業に反映 ・ 国立劇場等大規模改修懇談会を開催 ・ 日本芸術文化振興会文化プログラム実行委員会を開催 ・ 内部統制委員会を開催 ・ リスク管理委員会を開催 ・ 内部統制に関する研修会を開催 <p>7. 効率化に関する目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般管理費は基準額である24年度運営費交付金予算額に対し5%の効率化を達成、事業費は前年度からの繰越執行等により前年度予算額に対し0.46%減となったが、24年度運営費交付金予算額に対し4%の効率化を達成 	<p>グラムに積極的に参加する推進体制を整えることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長、理事、部長を対象とした研修会を開催したことで、内部統制に関する共通認識を持つことができた。 ・ 内部統制委員会を設置したことで、理事長のリーダーシップの下に内部統制の推進を図るための基本的な体制を整備することができた。 ・ リスク管理委員会を設置したことで、リスクの発生防止又はリスクが発生した場合の損失の最小化を図るための基本的な体制を整備することができた。 ・ 一般管理費、事業費の効率化を達成した。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務システムの開発において納入遅延が発生していることから、開発計画及び管理方法を見直す。 ・ 監査の実効性を高めるため、指摘事項等に対するフォローアップを行う。 ・ 廃棄物減量化に取り組む姿勢を堅持する。引き続き適正な分別及び総量の圧縮に努める。 	<p>応札の改善に向けた取組を実施した結果、競争性のない随意契約の件数は平成26年度に比して4件減少し、5.2億円削減させるなど適正かつ合理的な契約が達成できている。</p> <p><今後の課題></p> <p>情報セキュリティ対策については、より一層セキュリティを強化するとともに、職員の意識を高めるよう努めることが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>今期も超低金利が継続しており、資金運用が困難な状況になっている。マイナス金利が振興会の金融資金の運用に与える影響は無視できない。運用計画の策定に当たっては、今後の市場動向を踏まえ、複数の金利シナリオを検討することが必要ではないか。</p>
---	---	--	---------------------------	--	---	---

<p>査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請すること。</p> <p>ア 「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>イ 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、公正性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。</p> <p>2 保有資産については、その必要性や規模の適切性等についての検証を適切に行うとともに、有効活用に努めること。</p> <p>特に、金融資産については、経済状況を踏まえつつ、適切な管理・運用に努めること。</p> <p>3 法令等を遵守し、有効かつ効率的に業務を遂行するため、業務の特殊性や実施体制に応じた効果的な統制機能の在り方を検討し、更なる内部統制の充実・強化に取り組むこと。</p> <p>4 振興会における業務運営について、外部有識者を含めて検討を行い、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させること。</p> <p>5 保有する情報につ</p>						
---	--	--	--	--	--	--

<p>いては、法令等に基づき適切に情報の開示を行うとともに、政府の方針を踏まえた適切な情報セキュリティ対策を推進するなど、責任ある体制を構築するために必要な措置を講ずること。</p>						
---	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1-2	給与水準の適正化等		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>1 運営費交付金を充当して行う業務については、既存事業の徹底した見直し、事務手続きの簡素化や競争入札の推進、外部委託の範囲の拡大等により、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、一般管理費15%以上、業務経費毎事業年度につき1%以上の効率化を図ること。ただし、退職手当及び特殊要因経費はその対象としない。</p> <p>また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。</p> <p>なお、給与水準については、以下の観点から検証を行い、これを踏まえた適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況について公表すること。</p> <p>ア 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分説明が可能であること。</p> <p>イ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解を得られるものとなっていること。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 サービスその他の業務の質の向上を考慮しつつ、次の取組を行い、事務及び事業を改善</p> <p>(3) 給与水準の適正化等</p> <p>役職員の給与について、国家公務員の給与見直しの動向を見つつ、必要な措置を実施、適正化に関する検証結果や取組状況について公表</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務運営の効率化を進めるため、次の措置を実施</p> <p>(2) 給与水準の適正化</p> <p>役職員の給与について、国家公務員の給与制度に関する総合的見直し等の動向を見つつ、必要な措置を実施</p> <p>適正化に関する検証結果や取組状況について公表</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>特になし</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 給与水準の適正化がなされているか <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P177</p> <p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 国家公務員の給与改定に倣い、給与の改定を実施 俸給表の改定にあたっては、世代間の給与配分の観点から若年層に重点をおきながら水準を引き上げ 前年度の給与水準に関する検証結果や取組状況について公表 前年度の給与水準に対する文部科学大臣の検証結果は適正 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 役職員給与について、国家公務員給与の改定に倣い、給与の改定を実施した。 前年度の給与水準について、検証結果や取組状況を公表した。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>役職員給与については、国家公務員給与の改定に倣い、給与改定を実施している。また、前年度の給与水準について、検証結果や取組状況を公表していることから、給与水準の適正化等については、適正に実施しているものと認められる。</p> <p><今後の課題></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1-3	契約の適正化		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1 以下の事項について留意</p> <p>(2) 契約の適正化</p> <p>原則として一般競争入札等によることとし、以下の取組により、契約の適正化を推進</p> <p>監事による監査及び会計監査人によるチェックを要請</p> <p>ア 「随意契約見直し計画」に基づく取組を実施、取組状況を公表</p> <p>イ 一般競争入札等による契約でも、競争性、透明性を十分確保</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 サービスその他の業務の質の向上を考慮しつつ、次の取組を行い、事務及び事業を改善</p> <p>(4) 契約の適正化</p> <p>原則として一般競争入札等によることとし、次の取組により、契約の適正化を推進</p> <p>監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請</p> <p>ア 「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施、取組状況を公表</p> <p>イ 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、競争性、公正性及び透明性が十分確保される方法により実施</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務運営の効率化を進めるため、次の措置を実施</p> <p>(1) 効率化に関する取組</p> <p>ウ 契約の適正化</p> <p>① 「調達等合理化計画」に基づく契約の適正化、取組状況の公表</p> <p>② 契約監視委員会による契約の点検、その結果を踏まえた見直しの実施</p> <p>③ 電子入札を一部の案件で実施</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>特になし</p> <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組みむべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P178~180</p> <p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 「調達等合理化計画」に基づく一般競争入札の取組状況に関し、「日本芸術文化振興会契約監視委員会」において、定期的な契約の点検を実施し、報告書を理事長に提出 入札参加の機会の拡大を図るため、ホームページ上の「調達情報」に仕様書のほか、セキュリティ面において公開することに問題があると判断されるものを除き、その他すべての資料を掲載 工事及び設計・コンサルティング業務について、文部科学省文教施設企画部施設企画課契約情報室ホームページへ入札情報を掲載するとともに、電子入札を実施 一者応札・応募事案の事後点検体制として要因分析を実施 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <ul style="list-style-type: none"> 確実な取組と不断の見直しを行い契約の適正化を推進した。 契約の適正化に係る制度に基づき、調達等合理化計画を策定し、公表した。また、契約監視委員会を開催して契約の点検を行った。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務効率の向上、事務作業の軽減、経費の削減効果を得られることが見込まれる契約については、複数案件の包括契約や複数年度での契約締結について引き続き検討していく。 入札辞退の理由について確認する体制に関し、仕様書・入札説明書等情報を入手後又は入札参加申請書提出後に参加を辞退する場合、辞退届の提出を求める等、できる限り理由を調査することを継続して行い、更に広く参加者を募るための参考とする。 	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>「調達等合理化計画」に基づく一般競争入札の取組状況に関し、契約監視委員会において定期的な契約の点検を実施している。また、調達等合理化検討会を組織し、検討会内の随意契約検証チームにおいて点検を実施するとともに、一者応札の改善のため、仕様書の見直し、公告期間の見直し、調達周知方法の改善等を行うなど、適切な契約執行への体制整備が図られた。その結果、平成26年度に比して一者応札の件数が19件減少し、2.2億円削減させるなど適正に実施しているものと認められる。</p> <p><今後の課題></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	評価	理由	
IV 財務内容の改善に関する事項 自己収入の確保や税制措置も活用した寄附金の確保、予算の効率的な執行等に努め、次の観点から適切な財務内容の実現を図ること。国民の鑑賞機会の確保、芸術活動の独創性等に十分留意しつつ、入場料、施設使用料、外部資金等自己収入の増加を図ること。また、自己収入の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	III 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画および資金計画 計画的な収支計画により運営 各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算により運営 1 予算 別紙1 2 収支計画 別紙2 3 資金計画 別紙3 IV 短期借入金の限度額：10億円 短期借入金が見込まれる理由は、運営費交付金の受入の遅延が生じた場合 V 不要財産又は不要財産となることを見込まれる財産の処分：計画なし VI 重要な財産の処分等：計画なし VII 剰余金の使途 決算において剰余金が発生したときは、次の経費等に充当 助成事業、公演事業、伝統芸能伝承者養成事業・現代舞台芸術実演家等研修事業、調査研究・資料の収集活用・公演記録の作成活用等事業、研修器具・芸能資料等の購入・修理、観劇者サービス・情報提供の質的向上・老朽化対応等のための施設・設備	III 予算 1 予算 別紙1 2 収支計画 別紙2 3 資金計画 別紙3	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 公演事業収入は、劇場入場料の減により、マイナスとなっており、各公演事業等に対する営業の成果が出現していない。 ・ 公演事業収入等の予想外の減少などによる、公演事業等への影響を最小限に抑えるためにも、外部資金の獲得のあり方について、検討する必要がある。	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P181～184 <主要な業務実績> 上記報告書を参照				
				<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P181～184	<自己評価> 	評価	B	
				<主要な業務実績> 上記報告書を参照	<評価と根拠> 評価：B ・ 管理業務の効率化の実現のため、効率的な業務運営を見込んだ予算の策定及び執行管理を行った。 <課題と対応> ・ 入場料収入や施設使用料収入のより一層の増収を図るとともに、引き続き外部資金の獲得に努める。	<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 管理業務の効率化の実現のため、効率的な業務運営を見込んだ予算の策定及び執行管理を実施しており、予算、収支計画及び資金計画は、当初の計画どおり展開したものと認められる。 <今後の課題> 公演事業収入は、劇場入場料の減があったが、効率的な業務運営により、収支増となっている。今後は公演の質を維持しつつ、一層の外部資金獲得などの増収に努めることが望まれる。 <その他事項> WT委員からの意見 特になし。		

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
V その他業務運営に関する重要事項 1 人事管理(人件費、意識改革、専門性の確保等)、人事交流の適切な実施により、内部管理事務の改善を図ること。	VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1)方針 ア 職員の計画的、適正な配置、効果的な人事交流を実施 イ 次の取組により、事務能率の維持、増進 ① 職員に対する実務研修等の充実 ② 適切な労務管理の実施 (2)人員に係る指標 常勤職員について人件費を抑制 (参考) 中期目標の期間中の人件費見込み 10,006百万円(役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用)	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1)職員の計画的、適正な配置、外部機関との人事交流、多様な人材を確保・育成 (2)各種研修による各職員の能力開発、専門性の確保及び意識改革、適切な労務管理を実施 ア 待遇、公演業務等の内部研修の実施 イ 会計、人事関係業務等の外部研修の活用 ウ 職員の心身の健康の保持増進	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 業務の特性を踏まえ、専門職の人事については、公私立劇場、民間との交流を検討していく時期に来ていると考えられる。	<実績報告書等参照箇所> 平成 27 年度業務実績報告書 P187～188 <主要な業務実績> ・ 国の機関、国立大学法人、国立劇場おきなわ運営財団及び新国立劇場運営財団との人事交流を実施 ・ 内部研修や外部研修を積極的に導入 ・ 産業医、外部機関と連携し、職員のメンタル不全対策を実施 ・ 新卒採用職員を振興会に支障なく定着できるようにサポートすることを目的として、メンター制度を実施		評価: B ・ 新規採用の一般事務職員、舞台技術職員、中途採用の任期付職員及び 58 歳以上を対象とした一般事務職員を採用するとともに、国の機関、国立大学法人等との人事交流を実施することにより、多様な人材の確保、育成を実施した。 ・ 内部研修や外部研修の積極的な導入を行い、各職員の能力開発を実施した。 ・ 若手の一般事務職員については、公演研修により専門性の確保を図った。若手の舞台技術職員については、業務を通じての教育、技術の継承に加え、外部の研修会に参加させることで、専門性の確保を図った。 ・ 心の健康に関する相談窓口の設置、メンタルヘルスを専門とする産業医による面談及び研修会、ストレスチェックの実施及びその結果を受けての外部カウンセラー、人事労務課職員に	評価: B <評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 新規採用以外にも多様な形態による採用や国の機関、国立大学法人等との人事交流の実施、内部研修や外部研修の積極的な導入等を実施するなど、人事に関する計画に関する取組は、当初の計画どおり展開したものと認められる。 <今後の課題> 公私立劇場との人事交流等、多様な形態による人事交流の在り方について、引き続き検討を図ることが望まれる。 <その他事項> WT 委員からの意見 特になし。

						<p>よる個別面談、メンター制度の実施により、適切な労務管理を実施した。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度に実施したストレスチェックの結果を、次年度以降の労務管理の参考にするとともに、研修内容や専門医との面談について検討し、より効果的なメンタル不全対策の実施を図る。 	
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
V その他業務運営に関する重要事項 2 施設設備に関する計画 (1) 劇場等の安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、業務の目的・内容に適切に対応するため、長期的視野に立った施設・設備の整備計画を作成すること。 (2) 国立劇場本館は開場から50年を経過することから、老朽化に対応した改修等を計画的に行うこと。	VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 施設及び設備に関する計画 各劇場等施設の長期的な視野に立った整備計画を策定、施設・設備に関する計画に沿った整備を推進 国立劇場本館が開場以来50年を経過することに鑑み、事業の安定的、継続的実施のため、整備の実施計画を策定し、改修工事に着手	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 施設・設備に関する計画 (1) 長期的な視野に立った整備計画を策定、別紙4のとおり施設・設備に関する計画に沿った整備を推進、舞台設備等の機能維持に必要なメンテナンスを実施 国立劇場本館・演芸場等準町地区の施設・設備の改修について、実施計画策定に向けた検討を開始、具体的な調査研究の実施 大規模改修事業のPFI導入可能性調査の実施 (2) 整備内容の検討及び実施	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) 特になし	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P189~190 <主要な業務実績> ・ 国立劇場大劇場2階客席のバリアフリー対策工事を実施 ・ 国立劇場等大規模改修の整備手法の検討のため、PFI事業導入可能性調査を実施 ・ 国立劇場等大規模改修事業について、実施計画策定に向けた具体的な調査研究を実施 ・ 屋外の段差、路面標示、案内看板等の新設・改修等の環境整備を実施	自己評価 特になし <評価と根拠> 評価：B ・ 国立劇場等大規模改修基本計画の策定を計画的に実施した。 ・ 事務棟のエレベーターは、経年劣化が進行し、かつ部品供給が困難となっているため、制御盤及び連動する地震時管制運転装置等の基本部分を新規装置に改修することにより、突発的に使用不能となる事態を回避する事ができた。 ・ 国立劇場大劇場2階客席のバリアフリー化は、2階ロビーから段差無く2階客席の一部に移動ができ、十分な幅を有する臨時の客席通路を確保することが可能となり、観客の安全性・利便性の向上が図られた。 ・ 来場者が目的の施設に迷わず行けるよう劇場への案内表示の再検討を行い、視認性の高いデザインに統一した。 ・ 敷地内を安全に歩行できるよう段差の解消や注意喚起のための白線を引いた。 ・ 路面標示の修正及び駐車スペース等のライン引き直しを行い、来場者の安全性・利便性の向上を図った。 ・ 新国立劇場では、開場以来使用してきた舞台機構、照明、音響といった各設備の改修及び更	評価 B	<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 国立劇場等大規模改修基本計画の策定を計画的に実施するなど、施設及び設備に関する計画に関する取組は、当初の計画どおり展開したものと認められる。 <今後の課題> 特になし。 <その他事項> WT委員からの意見 特になし。

					<p>新を行い、舞台の安全性の確保とともに、多様化する演出への対応も図ることができた。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隼町地区の施設・設備の更新・改修工事に当たっては、公演日程との調整及び更新機器の搬入等計画について早期検討が必要である。 ・ PFI事業導入可能性調査を実施した結果から得られた課題については早期検討が必要である。 	
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3	積立金の使途		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	<p>Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>3 積立金の使途</p> <p>前期中期目標の期間の最終年度において、独立行政法人通則法第44条の処理を行ってなお積立金があるときは、文部科学大臣の承認を受け、次の必要な費用に充当</p> <p>(1) やむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務</p> <p>(2) 芸術文化振興基金の運用収入を充てるべき業務</p> <p>(3) 次期へ繰り越した経過勘定損益影響額等に係る会計処理</p> <p>(4) 自己財源により取得した固定資産の未償却残高相当額に係る会計処理</p>		<p><主な定量的指標></p> <p>特になし</p> <p><その他の指標></p> <p>特になし</p> <p><評価の視点></p> <p>(26年度評価で指摘された取り組むべき課題)</p> <p>特になし</p>	<p><実績報告書等参照箇所></p> <p>平成27年度業務実績報告書 P191</p> <p><主要な業務実績></p> <p>上記報告書を参照</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>・ 中期計画に定められた剰余金の使途に則って積立金を使用した。</p> <p><課題と対応></p> <p>特になし</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。</p> <p>積立金については、中期計画の使途に則って適切に使用されている。</p> <p><今後の課題></p> <p>特になし。</p> <p><その他事項></p> <p>WT委員からの意見</p> <p>特になし。</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-4	その他振興会の業務運営に関し必要な事項		
当該項目の重要度、難易度	特になし	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0344 0345

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
V その他業務運営に関する重要事項 3 その他振興会の業務の運営に関し必要な事項 (1) 特定の公益法人に対し随意契約により継続して委託している新国立劇場及び国立劇場おきなわの管理運営業務については、収支構造の改善のため、経費の見直しや自己収入の確保等を計画的に実施 (2) 「公共サービス改革基本方針」(平成24年7月20日閣議決定)に基づき、劇場等の管理・運営等業務について、民間競争入札の実施の可否等を検討	VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 その他振興会の業務の運営に関し必要な事項 (1) 国立劇場おきなわの管理運営については、沖縄芸能・文化の独自性とその伝統を活かし、地方自治体等地元との協力を得るため、公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団に委託 新国立劇場の管理運営についても、芸術家、芸術団体等の創意、工夫を取り入れるとともに民間等の協力を得るため、公益財団法人新国立劇場運営財団に委託 委託に当たっては、経費の見直しや自己収入の確保等の方策により収支構造の改善等に計画的に取り組むとともに、契約内容の検証を行い、更に効率化 (2) 「公共サービス改革基本方針」(平成24年7月20日閣議決定)に基づき、劇場等の管理・運営等業務について、民間競争入札の実施の可否等を検討	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 3 その他振興会の業務の運営に関し必要な事項 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団及び公益財団法人新国立劇場運営財団への運営委託 収支構造の改善等への取組、契約内容の検証	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> (26年度評価で指摘された取り組むべき課題) ・ 運営委託については、引き続き効果・効率的な運営に努める必要がある。	<実績報告書等参照箇所> 平成27年度業務実績報告書 P192~195 <主要な業務実績> ・ 国立劇場おきなわ及び新国立劇場の運営委託を適切に実施	<評価と根拠> 評価：B ・ 国立劇場おきなわ及び新国立劇場の運営委託について、継続的に効率化を図りつつ、適切に運営した。 ・ 両財団の運営状況の検証、振興会との連絡体制の強化に引き続き努めた。 <課題と対応> ・ 一般競争入札等による効率的な外部委託を推進しているが、業務内容の変化への対応など、業務の質を担保した入札とするのは困難な場合もある。これに対応するため、引き続き、企画提案型の導入など、調達方法の多様化を進めていきたい。 ・ 省エネルギー、リサイクルの推進については、引き続き職員への啓発活動や協力要請を重ねて行う。 ・ 情報セキュリティポリシーの策定及び実施により、情報基盤及び情報の活用におけるセキュリティ確保をより強化していきたい。	評価	B
						<評価に至った理由> 下記の理由により、全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認め当該評価を「B」とする。 国立劇場おきなわ及び新国立劇場の運営委託に関する取組は、効率化を図りつつ、適切に運営するなど当初の計画どおり展開したものと認められる。 また、新国立劇場運営委託においては、外部委託契約 50 件のうち、委託業務等 28 件について新たに一般競争入札を実施するなど、引き続き効果・効率的な運営に努めているものと認められる。 <今後の課題> 運営委託契約について、引き続き効率的な運営に努めることが望まれる。 <その他事項> WT委員からの意見 特になし。	

4. その他参考情報

特になし

独立行政法人日本芸術文化振興会 平成 27 年度計画

[別表 1] 伝統芸能の公開に関する計画

1 歌舞伎・新派（目標入場者数：226,500 人）／26 年度計画目標 225,000 人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
10 月歌舞伎公演	本館大劇場	10 月 3 日～27 日	25 回	25 日	21,500 人
11 月歌舞伎公演	〃	11 月 3 日～26 日	24 回	24 日	20,000 人
12 月歌舞伎公演	〃	12 月 3 日～26 日	24 回	24 日	23,500 人
1 月歌舞伎公演	〃	1 月 3 日～27 日	25 回	25 日	28,000 人
3 月新派公演	〃	3 月 3 日～27 日	25 回	25 日	19,000 人
本公演（5 公演）小計			123 回	123 日	112,000 人
6 月歌舞伎鑑賞教室 解説「歌舞伎のみかた」、「壺坂靈験記」	本館大劇場	6 月 2 日～24 日	46 回	23 日	53,100 人
7 月歌舞伎鑑賞教室 解説「歌舞伎のみかた」、「義経千本桜」	〃	7 月 3 日～24 日	44 回	22 日	61,400 人
鑑賞教室（2 公演）小計			90 回	45 日	114,500 人
歌舞伎・新派（7 公演）合計			213 回	168 日	226,500 人

2 文楽（目標入場者数：175,900 人）／26 年度計画目標 178,700 人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
5 月文楽公演「五條橋」「新版歌祭文」「一谷嫩軍記」/「祇園祭礼信仰記」「桂川連理柵」	本館小劇場	5 月 9 日～25 日	34 回	17 日	17,200 人
9 月文楽公演	〃	9 月 5 日～21 日	34 回	17 日	17,500 人
12 月文楽公演	〃	12 月 2 日～14 日	13 回	13 日	6,700 人
2 月文楽公演	〃	2 月 6 日～22 日	51 回	17 日	22,300 人
12 月文楽鑑賞教室	〃	12 月 2 日～14 日	24 回	13 日	12,600 人
本館（5 公演）小計			156 回	77 日	76,300 人
4 月文楽公演「靉猿」「一谷嫩軍記」「卅三間堂棟由来」/「絵本太功記」「天網島時雨炬燵」「伊達娘恋緋鹿子」	文楽劇場	4 月 4 日～26 日	44 回	22 日	18,900 人
夏休み文楽特別公演	〃	7 月 18 日～8 月 3 日	51 回	17 日	21,600 人
錦秋文楽公演	〃	10 月 31 日～11 月 23 日	46 回	23 日	19,100 人
初春文楽公演	〃	1 月 3 日～26 日	46 回	23 日	21,700 人
6 月文楽鑑賞教室「五條橋」、解説「文楽へようこそ」、「曾根崎心中」	〃	6 月 5 日～18 日	28 回	14 日	18,300 人
文楽劇場（5 公演）小計			215 回	99 日	99,600 人
文楽（10 公演）合計			371 回	176 日	175,900 人

3 舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能等（目標入場者数：17,600 人）／26 年度計画目標 18,580 人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
5 月舞踊公演「能狂言の舞踊」	本館大劇場	5 月 23 日	1 回	1 日	980 人
8 月舞踊公演「花形・名作舞踊鑑賞会（仮）」	本館小劇場	8 月 29 日	1 回	1 日	340 人
11 月舞踊公演「舞の会－京阪の座敷舞－」	〃	11 月 21 日	2 回	1 日	1,020 人
3 月舞踊公演「素踊りの会」	〃	3 月 19 日～20 日	2 回	2 日	760 人

10 月邦楽公演「邦楽名曲鑑賞会（仮）」	〃	10 月 10 日	1 回	1 日	380 人
10 月邦楽公演「文楽素浄瑠璃の会」	〃	10 月 24 日	1 回	1 日	560 人
12 月邦楽公演「谷崎潤一郎 一音曲世界－（仮）」	〃	12 月 19 日	1 回	1 日	400 人
1 月邦楽公演「邦楽鑑賞会 一長唄の会－ －三曲の会－」	〃	1 月 16 日～17 日	2 回	2 日	1,010 人
11 月雅楽公演「大曲 盤渉参軍（仮）」	〃	11 月 7 日	2 回	1 日	1,000 人
2 月雅楽公演「舞楽」	本館大劇場	2 月 27 日	1 回	1 日	1,440 人
2 月声明公演「日蓮宗の声明（仮）」	〃	2 月 11 日	1 回	1 日	1,300 人
4 月民俗芸能公演「東日本大震災復興支援 東北の芸能 VI ～みちのくのオニ～」	本館小劇場	4 月 11 日	1 回	1 日	450 人
6 月民俗芸能公演「石見 大元神楽」	〃	6 月 20 日	2 回	1 日	950 人
1 月民俗芸能公演「沖縄・宮古・八重山の唄と踊り（仮）」	〃	1 月 23 日～24 日	2 回	2 日	910 人
4 月舞踊・邦楽公演「明日をにやう新進の舞踊・邦楽鑑賞会」、特別公演「舞踊・邦楽鑑賞会」	〃	4 月 17 日～18 日	2 回	2 日	820 人
6 月 第 3 回伝統芸能の魅力「声明を楽しむ」/「邦楽を楽しむ」	〃	6 月 6 日	2 回	1 日	900 人
6 月 第 4 回伝統芸能の魅力「雅楽を楽しむ」/「日本舞踊を楽しむ」	〃	6 月 13 日	2 回	1 日	940 人
9 月特別企画公演「日本の太鼓」	本館大劇場	9 月 26 日	1 回	1 日	1,150 人
本館（18 公演）小計			27 回	22 日	15,310 人
10 月舞踊公演	文楽劇場	10 月 17 日	2 回	1 日	800 人
7 月邦楽公演「文楽素浄瑠璃の会」	〃	7 月 4 日	1 回	1 日	450 人
5 月舞踊・邦楽公演「新進と花形による舞踊・邦楽鑑賞会」	〃	5 月 9 日	1 回	1 日	450 人
9 月特別企画公演「風流の芸能」	〃	9 月 12 日	1 回	1 日	590 人
文楽劇場（4 公演）小計			5 回	4 日	2,290 人
舞踊・邦楽等（22 公演）合計			32 回	26 日	17,600 人

4 大衆芸能（目標入場者数：52,000 人）／26 年度計画目標 52,760 人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
定席公演（上席・中席）（22 公演）	演芸場	毎月実施 （5 月・1 月は中席のみ）	241 回	219 日	35,200 人
若手新人公演（花形演芸会）（12 公演）	〃	毎月実施	12 回	12 日	3,300 人
新春名人会	〃	1 月 2 日～7 日	8 回	6 日	2,300 人
国立名人会（11 公演）	〃	毎月実施 （1 月を除く）	11 回	11 日	3,080 人
特別企画公演（10 公演）	〃	毎月実施 （5 月・1 月を除く）	14 回	14 日	3,850 人
演芸場（56 公演）小計			286 回	262 日	47,730 人
浪曲名人会	文楽劇場	11 月 28 日	1 回	1 日	680 人
浪曲錬声会	文楽劇場 小ホール	5 月 30 日	2 回	1 日	290 人
上方演芸特選会（6 公演）	〃	奇数月に実施	24 回	24 日	3,300 人
文楽劇場（8 公演）小計			27 回	26 日	4,270 人
大衆芸能（64 公演）合計			313 回	288 日	52,000 人

5 能楽（目標入場者数：36,140人）／26年度計画目標 35,550人

区分	公演名	期間	回数	日数	目標入場者数
定例公演	狂言「二千石」、能「三山」	4月17日	1回	1日	580人
	狂言「見物左衛門花見」、能「嵐山」、間狂言「猿登」	4月22日	1回	1日	580人
	狂言「仁王」、能「杜若」	5月15日	1回	1日	580人
	狂言「名取川」、能「隅田川」	5月27日	1回	1日	580人
	狂言「若和布」、能「融酌之舞」	6月3日	1回	1日	580人
	狂言「入間川」、能「富士太鼓」	6月19日	1回	1日	580人
	狂言「月見座頭」、能「水無月祓古本による」	7月3日	1回	1日	580人
	狂言「佐渡狐」、能「自然居士」	7月29日	1回	1日	580人
	狂言「舎弟」、能「江口」	9月2日	1回	1日	580人
	狂言「蚊相撲」、能「鶴」	9月16日	1回	1日	580人
	狂言「素袍落」、能「清経替之型」	10月7日	1回	1日	580人
	演出の様々な形 狂言「鎌腹」、能「松風身留」	10月16日	1回	1日	580人
	演出の様々な形 狂言「鎌腹」、能「松風戯之舞」	11月6日	1回	1日	580人
	狂言「鏡男」、能「紅葉狩」	11月18日	1回	1日	580人
	狂言「とちはくれ」、能「絃上」	12月2日	1回	1日	580人
	演出の様々な形 狂言「鎌腹」、能「松風灘遊・見留」	12月18日	1回	1日	580人
	能「金札」、狂言「鴈雁金」	1月6日	1回	1日	580人
	狂言「岡太夫」、能「蟻通」	1月15日	1回	1日	580人
	狂言「柿山伏」、能「誓願寺」	3月9日	1回	1日	580人
	狂言「附子」、能「小塩」	3月18日	1回	1日	580人
普及公演	解説、狂言「長光」、能「忠度」	4月11日	1回	1日	610人
	解説、狂言「真奪」、能「千手」	5月9日	1回	1日	610人
	解説、狂言「饅頭」、能「実盛」	6月13日	1回	1日	610人
	解説、狂言「簸屑」、能「大瓶狸々」	7月11日	1回	1日	610人
	解説、狂言「貰賀」、能「女郎花」	9月12日	1回	1日	610人
	解説、狂言「咲嘆」、能「夕顔山端之出・合掌留」	10月10日	1回	1日	610人
	解説、狂言「栗焼」、能「小鍛冶白頭」	11月14日	1回	1日	610人
	解説、狂言「鶏賀古式」、能「殺生石白頭」	12月12日	1回	1日	610人
	解説、狂言「麻生」、能「仲光愁傷之舞」	1月9日	1回	1日	610人
解説、狂言「空腕」、能「田村」	3月12日	1回	1日	610人	
企画公演	【狂言の会】 狂言「墨塗」、狂言「野老」、狂言「髭櫓」	4月29日	1回	1日	590人
	【企画公演】寺社と能 おはなし、多武峰式「翁」、狂言「棒縛」、能「恋重荷」	5月21日	1回	1日	590人
	【企画公演】寺社と能 おはなし、高野山の声明、能「高野物狂」	5月30日	1回	1日	590人
	【企画公演】明和改正本発刊250年記念 仕舞「藤ヶせ」、狂言「鬼ヶ宿」、能「梅彩色之伝」	7月23日	1回	1日	590人
	【企画公演】夏休み親子で楽しむ能の会 おはなし、能「土蜘蛛黒頭」	8月1日	1回	1日	590人

【企画公演】働く貴方に贈る 対談、狂言「呼声」、能「善知鳥」	8月7日	1回	1日	590人		
【企画公演】夏休み親子で楽しむ狂言の会 おはなし、狂言「蝸牛」、狂言「六地藏」	8月22日	1回	1日	590人		
【企画公演】狂言と落語・講談 講談、落語、狂言「骨皮」	8月27日	1回	1日	590人		
【企画公演】新作再演の会 新作能「紅天女」	9月25日	1回	1日	590人		
【特別企画公演】古典の日記念 鏡に映るものは 一調「野守」、舞囃子「井筒」、狂言「抜殻」、能「松山鏡」	10月31日	1回	1日	590人		
【企画公演】平家と能 狂言「柑子」、平家琵琶「卒塔婆流」、能「俊寛」	11月27日	1回	1日	590人		
【企画公演】平家と能 狂言「清水座頭」、平家琵琶「竹生島詣」、能「経正古式」	11月28日	1回	1日	590人		
【特別公演】 仕舞、狂言「朝比奈」、能「木賊」	12月23日	1回	1日	590人		
【企画公演】松囃子-祝禱芸の様々- 菊池の松囃子、舞囃子「高砂」、狂言「松囃子」、狂言「鞍猿」	1月23日	1回	1日	590人		
【特別公演】 能「鱗形」、狂言「舟船」、能「唐船」	1月31日	1回	1日	590人		
【企画公演】復曲再演の会 復曲狂言「若菜」、復曲能「菊慈童郷縣山」	2月3日	1回	1日	590人		
【企画公演】素の魅力 おはなし、舞囃子「東方朔」、袴能「弱法師」	2月13日	1回	1日	590人		
【企画公演】蠟燭の灯りによる 狂言「梟山伏」、能「砧」	2月19日	1回	1日	590人		
【特別公演】 おはなし、復曲狂言「吟三郎賀」、能「楊貴妃臺留」	2月24日	1回	1日	590人		
【特別企画公演】<復興と文化特別編>老女の折り 毛越寺の延年「老女」、復曲能「名取ノ老女」	3月25・26日	2回	2日	1,180人		
鑑賞教室 解説、狂言「寝音曲」、能「船弁慶」	6月22日～26日	10回	5日	6,050人		
能楽（計51公演）合計：定例公演20、普及公演10、企画公演20、鑑賞教室1				61回	56日	36,140人

6 組踊等沖縄伝統芸能（目標入場者数：17,753人）／26年度計画目標 16,461人

区分	公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
定期公演	組踊「二童敵討」	大劇場	4月25日	1回	1日	339人
	琉球舞踊「雑踊名作選」	〃	5月16日	1回	1日	371人
	組踊「手水の縁」	〃	5月23日	1回	1日	339人
	琉球舞踊「男性舞踊家の会」	〃	7月11日	1回	1日	464人
	組踊「孝行の巻」	〃	7月18日	1回	1日	339人
	沖縄芝居 怪談劇「十貫瀬の七つ墓」	〃	8月15日～16日	2回	2日	736人
	琉球舞踊「琉球舞踊特選会」	〃	9月12日	1回	1日	464人
	三線音楽「三線音楽」	〃	10月3日	1回	1日	374人
	組踊「久志の若按司」	〃	10月24日	1回	1日	339人
	琉球舞踊「創作舞踊の会」	〃	12月5日	1回	1日	402人
	民俗芸能「沖縄本島民俗芸能祭」	〃	12月13日	1回	1日	453人
	組踊「忠臣義勇」	〃	12月19日	1回	1日	339人
	琉球舞踊「新春琉舞名人選」	〃	1月9日～10日	2回	2日	804人
	琉球舞踊「琉球舞踊鑑賞会」	〃	2月13日	1回	1日	371人

	組踊「花売の縁」	〃	2月27日	1回	1日	339人
	沖縄芝居 歌劇「渡地物語」・歌劇「貞女と孝子」	〃	3月11日～13日	3回	3日	1,112人
	組踊「探義伝敵討」	〃	3月19日	1回	1日	339人
企画公演	太鼓の競演	〃	5月31日	1回	1日	339人
	沖縄芝居「いのちの簪」	〃	6月20日～21日	2回	2日	804人
	ゆらていく遊ば	〃	10月17日	1回	1日	396人
	アジア・太平洋地域の芸能「ジャワの宮廷ガムランと舞踊」	〃	11月1日	1回	1日	402人
	国立劇場寄席	〃	11月21日	1回	1日	433人
	新作組踊「初桜」	〃	1月23日	1回	1日	371人
	狂言	〃	2月6日～7日	2回	2日	990人
研究公演	与論と沖縄芸能	〃	6月28日	1回	1日	307人
普及公演	はじめての琉球舞踊	小劇場	4月11日	1回	1日	187人
	社会人のための組踊鑑賞教室「執心鐘入」	大劇場	6月13日	1回	1日	424人
	親子のための組踊鑑賞教室「女物狂」	〃	8月2日	1回	1日	424人
	沖縄芝居鑑賞教室	〃	9月17日～19日	3回	3日	1,293人
	組踊鑑賞教室「花売の縁」	〃	11月9日～13日	8回	5日	3,459人
組踊等沖縄伝統芸能（30公演）合計：定期公演17、企画公演7、研究公演1、普及公演5				45回	42日	17,753人

[別表2] 現代舞台芸術の公演に関する計画

1 オペラ（目標入場者数：75,400人）／26年度計画目標76,332人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
「運命の力」	オペラ劇場	4月2日～14日	5回	5日	6,300人
「椿姫」（新制作）	〃	5月10日～26日	6回	6日	9,100人
「ばらの騎士」	〃	5月24日～6月4日	5回	5日	6,800人
「沈黙」	〃	6月27日～30日	4回	4日	5,200人
楽劇「ニーベルングの指環」序夜 「ラインの黄金」（新制作）	〃	10月1日～17日	6回	6日	8,000人
「トスカ」	〃	11月17日～29日	5回	5日	7,500人
「ファルスタッフ」	〃	12月3日～12日	4回	4日	5,800人
「魔笛」	〃	1月24日～30日	4回	4日	5,800人
「イエスーファ」（新制作）	〃	2月28日～3月11日	5回	5日	6,600人
「サロメ」	〃	3月6日～15日	4回	4日	5,000人
高校生のためのオペラ鑑賞教室「蝶々夫人」	〃	7月10日～16日	6回	6日	9,300人
オペラ（11公演）合計			54回	54日	75,400人

2 バレエ（目標入場者数：47,400人）／26年度計画目標42,400人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
「こうもり」	オペラ劇場	4月21日～26日	5回	4日	5,800人

「白鳥の湖」	〃	6月10日～14日	5回	4日	7,600人
「ホフマン物語」（新制作）	〃	10月30日～11月3日	5回	5日	6,700人
「くるみ割り人形」	〃	12月19日～27日	8回	6日	12,100人
ニューイヤール・バレエ	〃	1月9日～10日	2回	2日	3,000人
「ラ・シルフィード」／「Men Y Men」（新制作）	〃	2月6日～11日	4回	4日	5,000人
こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」	〃	7月22日～25日	8回	4日	7,200人
バレエ（7公演）合計			37回	29日	47,400人

3 現代舞踊（目標入場者数：5,950人）／26年度計画目標4,900人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
森山開次「サーカス」	小劇場	6月20日～28日	8回	6日	2,000人
近松 DANCE 式題	〃	10月9日～18日	6回	6日	1,400人
DANCE to the Future 2016	中劇場	3月12日～13日	2回	2日	850人
平山素子「Hybrid -Rhythm & Dance」	〃	3月25日～27日	3回	3日	1,700人
現代舞踊（4公演）合計			19回	17日	5,950人

4 演劇（目標入場者数：56,900人）／26年度計画目標50,000人

公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
「ウィンズロウ・ボーイ」	小劇場	4月9日～26日	16回	16日	3,700人
JAPAN MEETS…—現代劇の系譜をひもとく—X 「海の夫人」	〃	5月13日～31日	18回	17日	4,200人
「東海道四谷怪談」	中劇場	6月10日～28日	18回	17日	13,000人
「かがみのかなたはたなかのなかに」	小劇場	7月6日～26日	26回	19日	7,000人
「パッション」（日本初演）	中劇場	10月16日～11月8日	23回	21日	15,200人
「桜の園」	小劇場	11月11日～29日	18回	17日	4,400人
「バグダッド動物園のベンガルタイガー」（日本初演）	〃	12月8日～27日	18回	18日	4,400人
鄭義信 三部作 Vol. 1 「焼肉ドラゴン」	〃	3月7日～27日	20回	19日	5,000人
演劇（8公演）合計			157回	144日	56,900人

[別表3] 主に青少年を対象とした公演に関する計画（再掲）

区分	公演名	劇場	期間	回数	日数	目標入場者数
歌舞伎	6月歌舞伎鑑賞教室 解説「歌舞伎のみかた」、「壺坂 霊験記」	本館大劇場	6月2日～24日	46回	23日	53,100人
	7月歌舞伎鑑賞教室 解説「歌舞伎のみかた」、「義経 千本桜」	〃	7月3日～24日	44回	22日	61,400人
文楽	12月文楽鑑賞教室	本館小劇場	12月2日～14日	24回	13日	12,600人
	6月文楽鑑賞教室「五条橋」、解説「文楽へようこそ」、 「曾根崎心中」	文楽劇場	6月5日～18日	28回	14日	18,300人
能楽	6月能楽鑑賞教室 解説、狂言「寝音曲」、能「船弁慶」	能楽堂	6月22日～26日	10回	5日	6,050人
組踊等	沖縄芝居鑑賞教室	国立劇場おきなわ 大劇場	9月17日～19日	3回	3日	1,293人

〃	組踊鑑賞教室「花売の緑」	〃	11月9日～13日	8回	5日	3,459人
伝統芸能（7公演）合計				163回	85日	156,202人
オペラ	高校生のためのオペラ鑑賞教室「蝶々夫人」	オペラ劇場	7月10日～16日	6回	6日	9,300人
バレエ	こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」	〃	7月22日～25日	8回	4日	7,200人
現代舞踊	森山開次「サーカス」	新国立劇場 小劇場	6月20日～28日	8回	6日	2,000人
演劇	「かがみのかなたはたなかのなかに」	〃	7月6日～26日	26回	19日	7,000人
現代舞台芸術（4公演）合計				48回	35日	25,500人

※ すべて別表1及び別表2の公演の中で実施するものである。

〔別表4〕 社会人や親子等を対象とした入門企画・公演に関する計画（再掲）

区分	公演名	劇場	期間	回数	日数
歌舞伎	6月歌舞伎鑑賞教室 「社会人のための歌舞伎鑑賞教室」	本館大劇場	6月12日	1回	1日
〃	6月歌舞伎鑑賞教室 「外国人のための歌舞伎鑑賞教室（仮）」	〃	6月19日	1回	1日
〃	7月歌舞伎鑑賞教室 「社会人のための歌舞伎鑑賞教室」	〃	7月10日・17日	2回	2日
〃	7月歌舞伎鑑賞教室 「親子で楽しむ歌舞伎教室」	〃	7月18日～24日	14回	7日
文楽	12月文楽鑑賞教室 「社会人のための文楽鑑賞教室」	本館小劇場	12月4日・7日・9日・11日	4回	4日
〃	6月文楽鑑賞教室 「社会人のための文楽入門」	文楽劇場	6月8日・17日	2回	2日
〃	夏休み文楽特別公演（第一部親子劇場）	〃	7月18日～8月3日	17回	17日
舞踊・邦楽等	6月第3回伝統芸能の魅力「声明を楽しむ」/「邦楽を楽しむ」	本館小劇場	6月6日	2回	1日
〃	6月第4回伝統芸能の魅力「雅楽を楽しむ」/「日本舞踊を楽しむ」	〃	6月13日	2回	1日
大衆芸能	【特別企画公演】親子で楽しむ演芸会	演芸場	7月25日	1回	1日
能楽	【企画公演】夏休み親子で楽しむ能の会	能楽堂	8月1日	1回	1日
〃	【企画公演】夏休み親子で楽しむ狂言の会	〃	8月22日	1回	1日
〃	【企画公演】働く貴方に贈る	〃	8月7日	1回	1日
組踊等	はじめての琉球舞踊	国立劇場おきなわ 小劇場	4月11日	1回	1日
〃	社会人のための組踊鑑賞教室「執心鐘入」	国立劇場おきなわ 大劇場	6月13日	1回	1日
〃	親子のための組踊鑑賞教室「女物狂」	〃	8月2日	1回	1日

※ すべて別表1及び別表2の公演の中で実施するものである。

〔別表5〕 国、地方公共団体、芸術団体、企業等との連携協力に関する計画

区分	公演名	劇場	期間	連携協力先等
受託	親子で楽しむ「ニッセイ親子文楽」	日生劇場	8月8日・9日 (4回予定)	公益財団法人ニッセイ文化振興財団
〃	沖縄県伝統芸能公演	国立劇場おきなわ 大劇場、小劇場	6月～3月 (15回予定)	公益財団法人沖縄県文化振興会

〃	国立劇場おきなわ連携事業	沖縄県内公立文化施設（今帰仁村、他）	11月～3月	沖縄県、今帰仁村、他
〃	沖縄県文化観光戦略推進事業 (国立劇場おきなわ県外公演)	ウエスタ川越 茅ヶ崎市民文化会館	8月8日・9日 2月20日	沖縄県、ウエスタ川越、茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
共催	地域招聘公演 長崎県オペラ協会「いのち」	新国立劇場 中劇場	7月25日～26日 (2回)	長崎県、オペラ「いのち」実行委員会

〔別表6〕 全国各地の文化施設等における公演に関する計画

区分	公演名	劇場	期間(回数)	連携協力先等
共催	6月歌舞伎鑑賞教室静岡公演	静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ	6月26日 (2回)	財団法人静岡県文化財団/静岡県、他
〃	7月歌舞伎鑑賞教室神奈川公演	神奈川県立 青少年センター	7月26日～27日 (4回)	かながわ伝統芸能祭実行委員会
受託	第29回日本医学会総会2015 関西 会頭招宴 スーパー能「世阿弥」短縮上演	京都劇場	4月10日	日本医学会
〃	スーパー能「世阿弥」半田公演	半田市福祉文化会館	2月21日	半田市
共催	国立劇場おきなわ県外公演 (沖縄県文化観光戦略推進事業)	ウエスタ川越 茅ヶ崎市民文化会館	8月8日・9日 2月20日	沖縄県、ウエスタ川越、茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
〃	高校生のためのオペラ鑑賞教室(関西公演)「蝶々夫人」	尼崎市総合文化センター	10月27日～28日 (2回)	尼崎市/(公財)尼崎市総合文化センター
受託	演劇「海の夫人」	兵庫県立 芸術文化センター	6月6日 (1回)	兵庫県/兵庫県立芸術文化センター
〃	演劇「東海道四谷怪談」	兵庫県立 芸術文化センター	7月1日～2日 (3回)	兵庫県/兵庫県立芸術文化センター
〃	バレエ「白鳥の湖」	茅ヶ崎市民文化会館	7月4日 (1回)	茅ヶ崎市/(公財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
〃	現代舞踊「サーカス」	兵庫県立 芸術文化センター	7月4日 (1回)	兵庫県/兵庫県立芸術文化センター
〃	こどものためのバレエ劇場「シンデレラ」	出雲市民会館	9月13日 (1回)	出雲市、(公財)出雲市芸術文化振興財団
〃	〃	岡谷市文化会館	9月21日 (1回)	岡谷市、(公財)おかや文化振興事業団
〃	〃	フェスティバル ホール	9月23日 (1回)	(公財)朝日新聞文化財団
〃	〃	びわ湖ホール	9月26日 (1回)	滋賀県/(公財)びわ湖ホール
〃	高校生のためのオペラ音楽セレクション	京都コンサート ホール	10月22日 (1回)	京都市/(公財)京都市音楽芸術文化振興財団
〃	演劇「パッション」	兵庫県立 芸術文化センター	未定	兵庫県/兵庫県立芸術文化センター

〔別表7〕 国際文化交流公演等に関する計画

公演等名称	実施場所	期間(回数)	連携協力先等
アジア・太平洋地域の芸能 「ジャワの宮廷ガムランと舞踊」	国立劇場おきなわ 大劇場	11月1日(1回)	文化庁

[別表 8] 展示に関する計画

(目標来場者数：186,020人) / 26年度計画目標 182,550人

展示名称	会場	期間	日数	目標 来場者数	
企画展示「文楽入門」	伝統芸能情報館	4/1～5/25	55日	6,300人	
企画展示「未定」		6/2～9/23	113日	16,450人	
企画展示「未定」		資料展示室	10/3～1/27	112日	14,150人
企画展示「未定」			2/6～3/31	55日	7,000人
伝統芸能情報館 小計		4回	335日	43,900人	
演芸資料展「寄席の四季－春から初夏－」	演芸場 資料展示室	4/1～7/20	91日	12,100人	
演芸資料展「未定」		8/1～11/23	92日	12,100人	
演芸資料展「未定」		12/1～3/21	82日	9,500人	
演芸場資料展示室 小計		3回	265日	33,700人	
収蔵資料展	能楽堂 資料展示室	4/11～6/7	50日	5,750人	
入門展「能楽入門」		6/13～8/2	45日	4,500人	
特別展「松山東雲神社の能面能装束」		9/25～12/12	69日	11,420人	
企画展「近世大名家の能楽」		1/6～3/27	72日	9,000人	
能楽堂資料展示室 小計		4回	236日	30,670人	
企画展示「初代・二代目吉田玉男」	文楽劇場 資料展示室	4/4～5/17	44日	11,340人	
常設展示「文楽入門」		6/5～8/23	79日	21,500人	
企画展示「未定」		9/12～11/28	78日	16,150人	
常設展示「文楽入門」		1/3～2/27	56日	15,860人	
文楽劇場資料展示室 小計		4回	257日	64,850人	
企画展「琉球舞踊」	国立劇場おきなわ 資料展示室	4/11～6/21	72日	3,096人	
企画展「沖縄芝居」		7/11～9/20	72日	3,096人	
企画展「組踊」		10/3～12/23	72日	3,096人	
企画展「本土の芸能」		1/10～3/15	65日	2,712人	
国立劇場おきなわ資料展示室 小計		4回	281日	12,000人	
伝統芸能分野 合計		19回		185,120人	
常設展「オペラハウスの感動」	舞台美術センター 資料館	通年	260日	900人	
現代演劇ポスター展		通年			
企画展「シェイクスピア生誕450年記念展」		通年			
公演関係展示	新国立劇場内	随時	-	-	
情報センター閲覧室展示		随時	-	-	
舞台衣裳展示		通年	-	-	
公演記録写真展示		通年	-	-	

※ 伝統芸能情報館資料展示室の、4/1から開催する企画展示は、26年度から継続して開催。

※ 舞台美術センター資料館の、企画展「シェイクスピア生誕450年記念展」は、26年度から継続して開催。

※ 上記のほか、「文楽劇場資料展示」（仮称）を、公益財団法人文楽協会との共催により開催予定。（平成27年7月1日～13日、阪急百貨店うめだ本店）

[別表 9] 公開講座等に関する計画

(目標参加者数：7,430人) / 26年度計画目標 7,600人

講座等名称	会場	実施時期	回数	目標 来場者数
伝統芸能サロン	伝統芸能情報館レクチャー室	隔月実施	6回	570人
公演記録鑑賞会（本館）	〃	毎月実施	12回	1,140人
能楽鑑賞講座	能楽堂大講義室	毎月実施	12回	1,800人
能楽特別講座	〃	未定	1回	100人
公演記録鑑賞会（文楽劇場）	文楽劇場小ホール	毎月実施	12回	1,500人
伝統芸能講座（文楽劇場）	〃	未定	1回	60人
公演記録鑑賞会（国立劇場おきなわ）	国立劇場おきなわ小劇場	四半期毎	4回	600人
沖縄伝統芸能公開講座（国立劇場おきなわ）	国立劇場おきなわ 会議室・交流プラザ室	四半期毎	4回	160人
伝統芸能分野 合計			52回	5,930人
現代舞台芸術入門講座	舞台美術センター資料館	未定	1回	150人
DVD 現代舞台芸術鑑賞会	〃	毎月実施	12回	70人
マンスリー・プロジェクト （現代舞台芸術入門講座）	新国立劇場情報センター	毎月実施	13回	1,100人
DVD 現代舞台芸術鑑賞会	〃	毎月実施	12回	180人
現代舞台芸術分野 合計			38回	1,500人
総合計			90回	7,430人

別紙1 予算（年度計画の予算）

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	基金事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	法人共通	合計
収 入						
運営費交付金	35	6,649	798	1,157	1,142	9,781
文化芸術振興費補助金	3,732					3,732
施設整備費補助金		745			31	776
助成事業収入	1,166					1,166
うち基金運用収入	1,146					1,146
うち寄附金収入	1					1
うちその他の収入	19					19
国立劇場事業収入		2,776	37	10		2,823
公演事業収入		2,776				2,776
うち公演事業収入		2,764				2,764
うち雑収入		12				12
研修事業収入			37			37
調査研究事業収入				10		10
国立劇場おきなわ事業収入		2				2
新国立劇場事業収入		232				232
受託事業収入		7				7
一般管理収入					22	22
計	4,933	10,411	835	1,167	1,195	18,541
支 出						
文化芸術振興費	3,732					3,732
施設整備費		745			31	776
助成事業費	1,201					1,201
うち人件費	162					162
うち物件費	1,039					1,039
国立劇場事業費		5,609	427	803		6,839
公演事業費		5,609				5,609
うち人件費		1,493				1,493
うち物件費		4,116				4,116

研修事業費			427			427
うち人件費			122			122
うち物件費			305			305
調査研究事業費				803		803
うち人件費				216		216
うち物件費				587		587
国立劇場おきなわ事業費		510	64	83		657
新国立劇場事業費		3,540	344	281		4,165
受託事業費		7				7
一般管理費					1,164	1,164
うち人件費					911	911
うち物件費					253	253
計	4,933	10,411	835	1,167	1,195	18,541

別紙2 収支計画

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	基金事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	法人共通	合計
費用の部						
基金助成事業費	4,933					4,933
うち人件費	162					162
うち物件費	4,771					4,771
うち文化芸術振興費	3,732					3,732
うち芸術文化振興基金助成費	1,039					1,039
国立劇場公演等事業費		5,831	428	766		7,025
公演事業費		5,332				5,332
うち人件費		1,493				1,493
うち物件費		3,839				3,839
研修事業費			364			364
うち人件費			122			122
うち物件費			242			242
調査研究事業費				683		683
うち人件費				216		216
うち物件費				467		467
国立劇場おきなわ公演等事業費		492	64	83		639
受託事業費		7				7
新国立劇場公演等事業費		3,233	344	281		3,858
一般管理費					1,129	1,129
うち人件費					911	911
うち物件費					218	218
減価償却費		899	10	35	48	992
計	4,933	9,963	782	1,082	1,177	17,937
収益の部						
基金助成事業収入	4,933					4,933
うち運営費交付金収益	35					35
うち文化芸術振興費補助金収益	3,732					3,732
うち基金運用収入	1,146					1,146

うち寄附金収入	1					1
うちその他の収入	19					19
国立劇場公演等事業収入		5,831	428	766		7,025
公演事業収入		5,332				5,332
うち運営費交付金収益		2,556				2,556
うち雑収入		12				12
うち公演事業収入		2,764				2,764
研修事業収入			364			364
うち運営費交付金収益			327			327
うち雑収入			37			37
調査研究事業収入				683		683
うち運営費交付金収益				673		673
うち雑収入				10		10
国立劇場おきなわ公演等事業収入		492	64	83		639
うち運営費交付金収益		490	64	83		637
うち国立劇場おきなわ事業収入		2				2
受託事業収入		7				7
新国立劇場公演等事業収入		3,233	344	281		3,858
うち運営費交付金収益		3,001	344	281		3,626
うち新国立劇場事業収入		232				232
一般管理収入					1,129	1,129
うち運営費交付金収益					1,107	1,107
うち雑収入					22	22
資産見返運営費交付金戻入		899	10	35	48	992
計	4,933	9,963	782	1,082	1,177	17,937
純利益						0
積立金取崩額						0
総利益						0

別紙3 資金計画

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	基金事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	法人共通	合計
資金支出	8,518	10,412	835	1,167	3,756	24,688
業務活動による支出	5,433	9,064	772	1,047	1,129	17,445
投資活動による支出		1,348	63	120	66	1,597
翌年度への繰越金	3,085				2,561	5,646
資金収入	8,518	10,412	835	1,167	3,756	24,688
業務活動による収入	5,433	9,667	835	1,167	1,164	18,266
運営費交付金による収入	35	6,649	798	1,157	1,142	9,781
文化芸術振興費補助金による収入	3,732					3,732
公演事業による収入		2,999				2,999
公演受託事業による収入		7				7
基金運用による収入	1,146					1,146
その他の収入	520	12	37	10	22	601
投資活動による収入		745			31	776
施設整備費補助金による収入		745			31	776
その他の収入						0
前年度よりの繰越金	3,085				2,561	5,646

別紙4 施設・設備に関する計画

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	予定額	財源
国立劇場等大規模改修工事等	31	施設整備費補助金
国立劇場音響調整卓設備整備	230	施設整備費補助金
国立文楽劇場客席椅子及びカーペット改修工事	139	施設整備費補助金
新国立劇場キューランプ設備整備工事	147	施設整備費補助金
新国立劇場映像モニター設備整備工事	229	施設整備費補助金